

Ⅲ 調査結果

第1章 母子家庭

第1章 母子家庭

1. 世帯の状況について

問1 当てはまる世帯区分を選んでください。

- ①母子家庭 ②父子家庭

佐賀県内の母子家庭2,594世帯に調査票を配布し、うち2,230世帯から回収した。
 なお、地区毎の配布件数、回収件数及び回収率並びに母子家庭世帯数の構成率は以下のとおりであった。[表1-1-1]

表1-1-1 調査票の配布件数、回収件数、回収率

地区	市町	配布件数	回収件数	回収率	構成率
佐賀中部地区	佐賀市、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町	1,063	969	91.2%	43.5%
鳥栖地区	鳥栖市、基山町、上峰町、みやき町	336	247	73.5%	11.1%
唐津地区	唐津市、玄海町	470	470	100.0%	21.1%
伊万里地区	伊万里市、有田町	186	109	58.6%	4.9%
杵藤地区	武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町	539	435	80.7%	19.5%
合計		2,594	2,230	86.0%	100.0%

表1-1-2 年齢別の母子家庭の状況

		20歳未満	20歳以上 ～ 25歳未満	25歳以上 ～ 30歳未満	30歳以上 ～ 35歳未満	35歳以上 ～ 40歳未満	40歳以上 ～ 45歳未満	45歳以上 ～ 50歳未満	50歳以上 ～ 55歳未満	55歳以上 ～ 60歳未満	60歳以上
総数(人)		2	61	170	365	492	544	379	151	26	2
1.最終学歴	中学校	1 (50.0%)	21 (34.4%)	30 (17.6%)	41 (11.2%)	47 (9.6%)	49 (9.0%)	22 (5.8%)	12 (7.9%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
	高等学校	0 (0.0%)	30 (49.2%)	101 (59.4%)	196 (53.7%)	273 (55.5%)	263 (48.3%)	205 (54.1%)	83 (55.0%)	16 (61.5%)	2 (100.0%)
	短大・ 高等専門学校	0 (0.0%)	7 (11.5%)	28 (16.5%)	88 (24.1%)	126 (25.6%)	155 (28.5%)	121 (31.9%)	38 (25.2%)	7 (26.9%)	0 (0.0%)
	大学・大学院	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.9%)	28 (7.7%)	32 (6.5%)	44 (8.1%)	21 (5.5%)	14 (9.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2.ひとり親 家庭に なった理由	離婚	0 (0.0%)	43 (70.5%)	140 (82.4%)	318 (87.1%)	440 (89.4%)	505 (92.8%)	350 (92.3%)	129 (85.4%)	17 (65.4%)	1 (50.0%)
	未婚	2 (100.0%)	15 (24.6%)	27 (15.9%)	39 (10.7%)	35 (7.1%)	23 (4.2%)	17 (4.5%)	9 (6.0%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)
	死別	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	4 (0.8%)	5 (0.9%)	7 (1.8%)	9 (6.0%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)
3.就業状況	仕事についている	1 (50.0%)	51 (83.6%)	151 (88.8%)	336 (92.1%)	447 (90.9%)	512 (94.1%)	356 (93.9%)	140 (92.7%)	25 (96.2%)	2 (100.0%)
	うち 常時雇用	0 (0.0%)	15 (29.4%)	60 (39.7%)	153 (45.5%)	217 (48.5%)	282 (55.1%)	187 (52.5%)	66 (47.1%)	13 (52.0%)	1 (50.0%)
	うち 臨時雇用等	1 (100.0%)	33 (64.7%)	84 (55.6%)	164 (48.8%)	202 (45.2%)	207 (40.4%)	147 (41.3%)	65 (46.4%)	11 (44.0%)	1 (50.0%)
	うち 自営業等	0 (0.0%)	2 (3.9%)	5 (3.3%)	17 (5.1%)	21 (4.7%)	20 (3.9%)	17 (4.8%)	8 (5.7%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
4.平均年間就労収入(万円)		0	55.7	69.2	111.8	119.8	134.8	147.7	152.9	148.0	80.0
5.平均年間総収入(万円)		0	56.4	77.2	136.3	146.8	152.0	163.8	175.1	137.5	105.5
6.平均貯金額(万円)		12.5	33.6	43.2	55.2	56.4	59.5	66.6	62.1	70.2	0
7.子どもの平均人数(人)		1.0	1.2	1.4	1.7	1.8	1.9	1.7	1.7	1.4	1.0
8.末子の平均年齢(歳)		0.0	2.0	4.3	5.8	8.6	10.8	12.8	14.2	15.3	14.5
9.同居者の平均人数(人)		5.5	2.8	2.3	2.5	2.6	2.4	2.2	2.3	1.6	4.0

※n=年齢を回答した母子家庭数

問2 8月1日現在のあなたの年齢を記入し、最終学歴を選んでください。

年 齢： _____ 歳

最終学歴： 中学校 高校 短大・高等専門学校 大学・大学院 その他

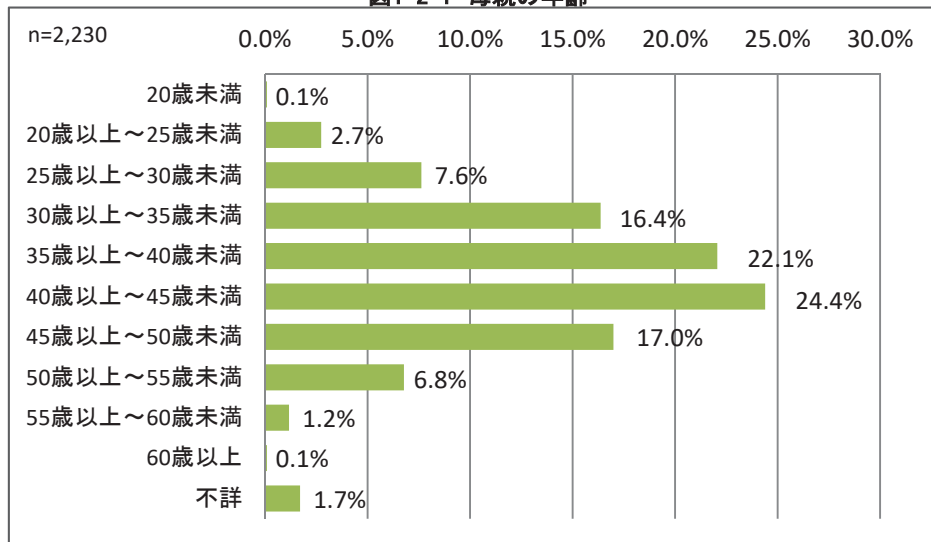
母親の年齢は、『40歳以上～45歳未満』(24.4%)が最も高く、次いで『35歳以上～40歳未満』(22.1%)、『45歳以上～50歳未満』(17.0%)となっており、平均年齢は39.2歳となっている。[表1-2-1]
 母親の最終学歴は、「高校」(53.0%)が最も高く、次いで「短大・高等専門学校」(25.7%)、「中学校」(10.2%)となっている。[表1-2-2]

表1-2-1 母親の年齢

総数	20歳未満	20歳以上～25歳未満	25歳以上～30歳未満	30歳以上～35歳未満	35歳以上～40歳未満	40歳以上～45歳未満	45歳以上～50歳未満	50歳以上～55歳未満	55歳以上～60歳未満	60歳以上	不詳	平均年齢(歳)
2,230 (100.0%)	2 (0.1%)	61 (2.7%)	170 (7.6%)	365 (16.4%)	492 (22.1%)	544 (24.4%)	379 (17.0%)	151 (6.8%)	26 (1.2%)	2 (0.1%)	38 (1.7%)	39.2歳

※n=母子家庭総数

図1-2-1 母親の年齢



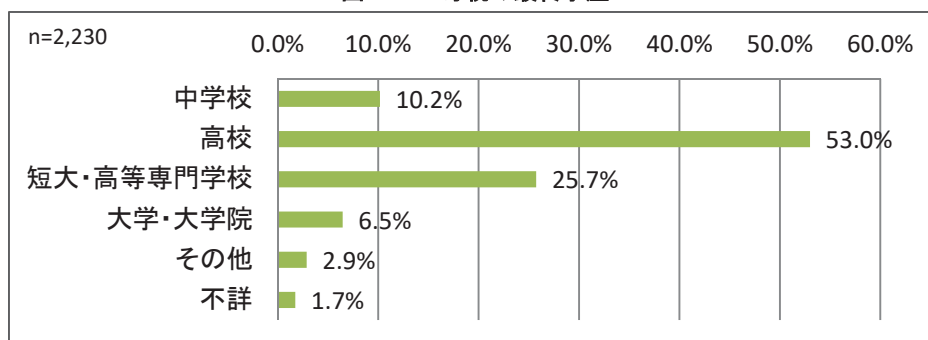
※n=母子家庭総数

表1-2-2 母親の最終学歴

総数	中学校	高校	短大・高等専門学校	大学・大学院	その他	不詳
2,230 (100.0%)	227 (10.2%)	1,182 (53.0%)	574 (25.7%)	144 (6.5%)	64 (2.9%)	39 (1.7%)

※n=母子家庭総数

図1-2-2 母親の最終学歴



※n=母子家庭総数

問3-1 お子さんの人数（20歳未満／就学状況別）を記入してください。同居、別居は問いません。

①未就学児	人	④高校生	人	⑦就労中	人
②小学生	人	⑤短大・高専生	人	⑧その他（無職等）	人
③中学生	人	⑥大学・大学院生	人		

母子家庭における子どもの人数は、「小学生」(32.1%)が最も高く、次いで「高校生」(20.1%)、「中学生」(18.5%)となっており、母子家庭1世帯当たりの子どもの数は、平均1.7人となっている。[表1-3-1]
 また、子どもの就学状況別世帯数からも『小学生のいる世帯』(29.1%)が最も高く、次いで『高校生のいる世帯』(21.3%)、『中学生のいる世帯』(19.6%)となっている。[表1-3-2]

表1-3-1 子どもの人数

総数	未就学児	小学生	中学生	高校生	短大・高専生	大学・大学院生	就労中	その他（無職等）	不詳世帯数	有効世帯数	1世帯当たりの平均人数（人）
3,866 (100.0%)	674 (17.4%)	1,241 (32.1%)	716 (18.5%)	776 (20.1%)	87 (2.3%)	75 (1.9%)	238 (6.2%)	59 (1.5%)	16	2,214	1.7

※n=子どもの総数

表1-3-2 子どもの就学状況別世帯数

総数	未就学児のいる世帯	小学生のいる世帯	中学生のいる世帯	高校生のいる世帯	短大・高専生のいる世帯	大学・大学院生のいる世帯	就労中のいる世帯	その他（無職等）のいる世帯	不詳
3,303 (100.0%)	571 (17.3%)	960 (29.1%)	649 (19.6%)	704 (21.3%)	84 (2.5%)	71 (2.1%)	191 (5.8%)	57 (1.7%)	16 (0.5%)

※n=各世帯数の合計
 ※各世帯間での重複あり

表1-3-3 母親の年齢と子どもの人数・就学状況

	世帯数	子どもの総数	子どもの就学状況								不詳世帯数	平均人数（人）
			未就学児	小学生	中学生	高校生	短大・高専生	大学・大学院生	就労中	その他（無職等）		
総数	2,230	3,866	674	1,241	716	776	87	75	238	59	16	1.7
20歳未満	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1.0
20歳以上～25歳未満	61	76	73	3	0	0	0	0	0	0	0	1.2
25歳以上～30歳未満	170	244	153	90	0	0	0	0	0	0	1	1.4
30歳以上～35歳未満	365	618	206	338	64	8	0	0	1	0	1	1.7
35歳以上～40歳未満	492	909	136	383	225	128	3	3	21	8	2	1.9
40歳以上～45歳未満	544	1,033	76	288	245	280	34	27	66	16	1	1.9
45歳以上～50歳未満	379	656	20	114	117	233	34	24	91	23	0	1.7
50歳以上～55歳未満	151	254	1	13	49	100	12	18	50	9	2	1.7
55歳以上～60歳未満	26	36	0	3	3	18	3	2	5	2	0	1.4
60歳以上	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1.0
不詳	38	52	7	8	13	8	1	1	4	1	9	1.9

※n=母子家庭総数

問3-2 あなたのお子さんのうち、末子の年齢を記入してください。

末子の年齢：_____歳

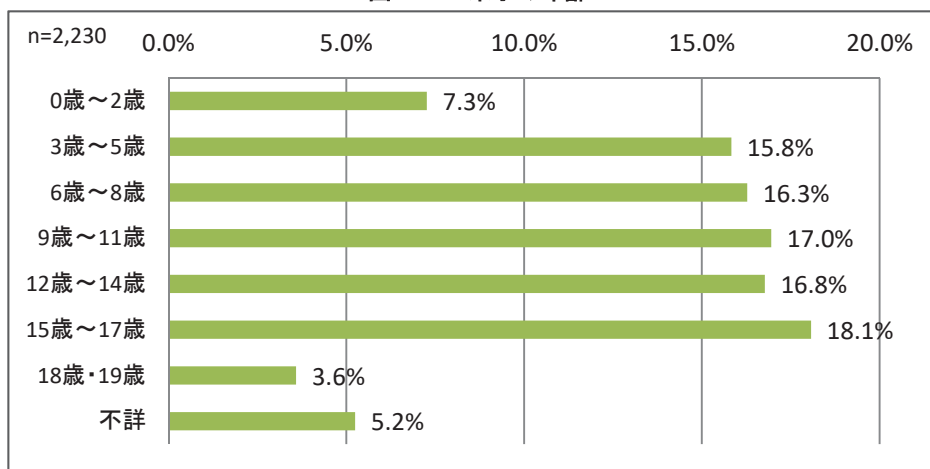
母子家庭の末子の年齢は、『15歳～17歳』（18.1%）が最も高く、次いで『9歳～11歳』（17.0%）となっており、末子の平均年齢は9.8歳となっている。[表1-3-3]

表1-3-4 末子の年齢

総数	0歳～2歳	3歳～5歳	6歳～8歳	9歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳・19歳	不詳	平均年齢 (歳)
2,230 (100.0%)	162 (7.3%)	353 (15.8%)	363 (16.3%)	378 (17.0%)	374 (16.8%)	403 (18.1%)	80 (3.6%)	117 (5.2%)	9.8歳

※n=母子家庭総数

図1-3-1 末子の年齢



※n=母子家庭総数

表1-3-5 母親の年齢と末子の年齢

	総数	末子の年齢							不詳	平均年齢 (歳)
		0歳～2歳	3歳～5歳	6歳～8歳	9歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳・19歳		
総数	2,230 (100.0%)	162 (7.3%)	353 (15.8%)	363 (16.3%)	378 (17.0%)	374 (16.8%)	403 (18.1%)	80 (3.6%)	117 (5.2%)	9.8
20歳未満	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0.0
20歳以上～25歳未満	61 (100.0%)	32 (52.5%)	24 (39.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (8.2%)	2.2
25歳以上～30歳未満	170 (100.0%)	35 (20.6%)	70 (41.2%)	47 (27.6%)	9 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (5.3%)	4.5
30歳以上～35歳未満	365 (100.0%)	48 (13.2%)	113 (31.0%)	107 (29.3%)	59 (16.2%)	20 (5.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	16 (4.4%)	6.1
35歳以上～40歳未満	492 (100.0%)	26 (5.3%)	81 (16.5%)	99 (20.1%)	134 (27.2%)	79 (16.1%)	46 (9.3%)	4 (0.8%)	23 (4.7%)	9.0
40歳以上～45歳未満	544 (100.0%)	16 (2.9%)	46 (8.5%)	75 (13.8%)	106 (19.5%)	139 (25.6%)	117 (21.5%)	20 (3.7%)	25 (4.6%)	11.3
45歳以上～50歳未満	379 (100.0%)	1 (0.3%)	15 (4.0%)	30 (7.9%)	54 (14.2%)	93 (24.5%)	144 (38.0%)	27 (7.1%)	15 (4.0%)	13.3
50歳以上～55歳未満	151 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (7.3%)	35 (23.2%)	75 (49.7%)	20 (13.2%)	10 (6.6%)	15.2
55歳以上～60歳未満	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	12 (46.2%)	8 (30.8%)	1 (3.8%)	15.9
60歳以上	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	14.5
不詳	38 (100.0%)	2 (5.3%)	4 (10.5%)	4 (10.5%)	3 (7.9%)	5 (13.2%)	7 (18.4%)	0 (0.0%)	13 (34.2%)	10.0
ひとり親の平均年齢 (歳)	39.2	30.6	33.4	36.2	39.4	42.7	45.4	47.8	34.4	

※n=母子家庭総数

問4 あなたは現在、どなたと同居していますか。当てはまる方のところに人数を記入してください。

お子さん	あなたの父母	あなたの兄弟姉妹	あなたの祖父母	その他
人	人	人	人	人

母子家庭1世帯当たりの同居者の平均人数(母親自身を除く)は2.4人となっている。[表1-4-1]
また、母親と子どものみからなる世帯が61.6%と6割を超えている。[表1-4-2]

表1-4-1 同居者別の人数

総数 (不詳除く)	お子さん	あなたの 父母	あなたの 兄弟姉妹	あなたの 祖父母	その他	有効 世帯数	同居者の 平均人数 (人)
5,330 (100.0%)	3,662 (68.7%)	1,236 (23.2%)	247 (4.6%)	90 (1.7%)	95 (1.8%)	2,201	2.4人

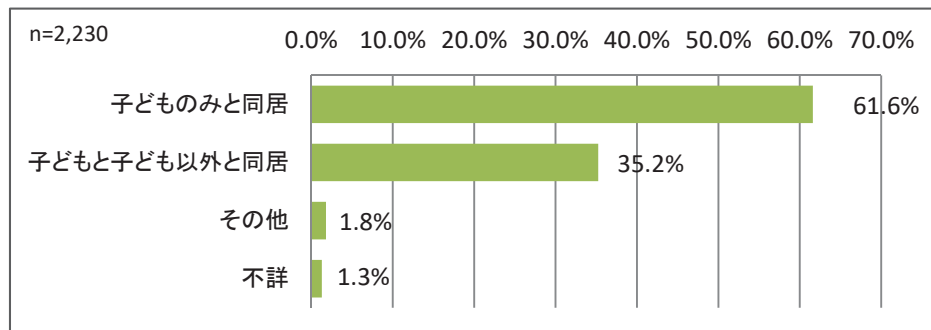
※n=同居者合計

表1-4-2 同居区分別の世帯数

世帯数	子どものみと 同居	子どもと 子ども以外と 同居	その他	不詳
2,230 (100.0%)	1,374 (61.6%)	786 (35.2%)	41 (1.8%)	29 (1.3%)

※n=母子家庭総数

図1-4-1 同居区分別の世帯数



※n=母子家庭総数

2. 母子家庭になった当時の状況について

問5 あなたが母子家庭または父子家庭になったときの年齢は何歳代でしたか。
 また、あなたが母子家庭または父子家庭になった理由は何ですか。（1つずつ）
 (年齢) ①10歳代 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳以上
 (理由) ①離婚 ②未婚 ③遺棄・行方不明 ④死別
⑤その他 ()

母子家庭になった年齢は、「30歳代」(45.5%)が最も高く、次いで「20歳代」(34.9%)となっている。
 [表1-5-1]

母子家庭になった理由は、「離婚」(88.5%)が約9割と最も高く、次いで「未婚」(7.8%)となっている。
 [表1-5-2]

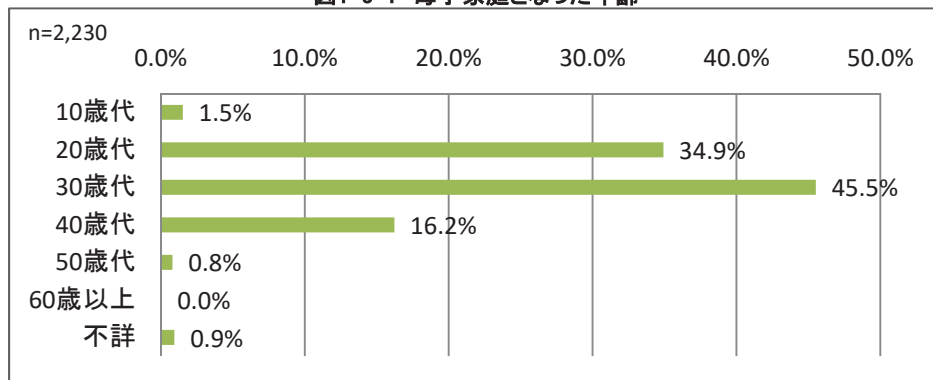
前回調査と比較すると、「離婚」が83.9%から4.6ポイント増加し、「未婚」が9.1%から1.3ポイント減少しているものの、大きな変化は見られない。[図1-5-2]

表1-5-1 母子家庭となった年齢

総数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不詳
2,230 (100.0%)	34 (1.5%)	779 (34.9%)	1,015 (45.5%)	362 (16.2%)	18 (0.8%)	1 (0.0%)	21 (0.9%)

※n=母子家庭総数

図1-5-1 母子家庭となった年齢



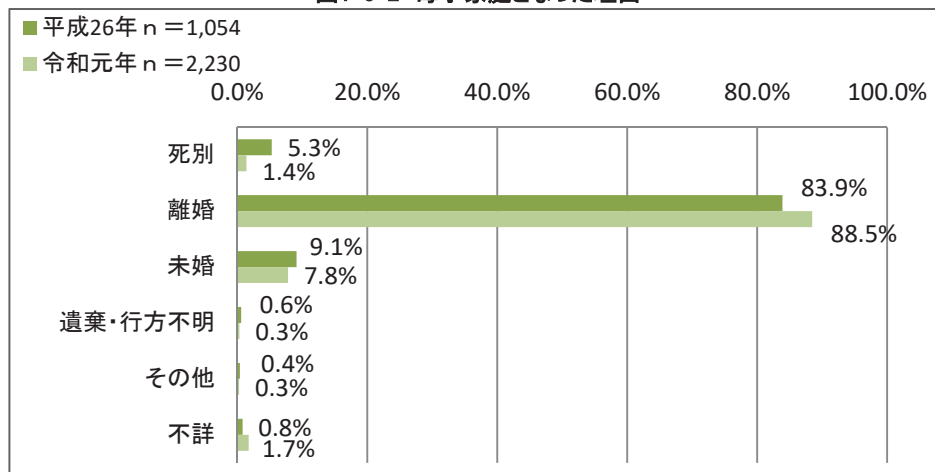
※n=母子家庭総数

表1-5-2 母子家庭となった理由

総数	死別	生別				不詳
		離婚	未婚	遺棄・行方不明	その他	
2,230 (100.0%)	31 (1.4%)	1,973 (88.5%)	174 (7.8%)	7 (0.3%)	6 (0.3%)	39 (1.7%)

※n=母子家庭総数

図1-5-2 母子家庭となった理由



※n=母子家庭総数

問6 あなたが母子家庭または父子家庭になった当時、困ったことは何ですか。(3つまで)

①生活費 ②子育て ③仕事 ④住居
⑤健康 ⑥人間関係 ⑦差別や偏見 ⑧家事
⑨相談相手がいらないこと ⑩借金返済 ⑪困ったことはない
⑫その他 ()

母子家庭になった当時に困ったこととしては、「生活費」(84.2%)が8割を超えて最も高く、次いで「仕事」(48.3%)、「子育て」(39.0%)となっている。[表1-6-1]

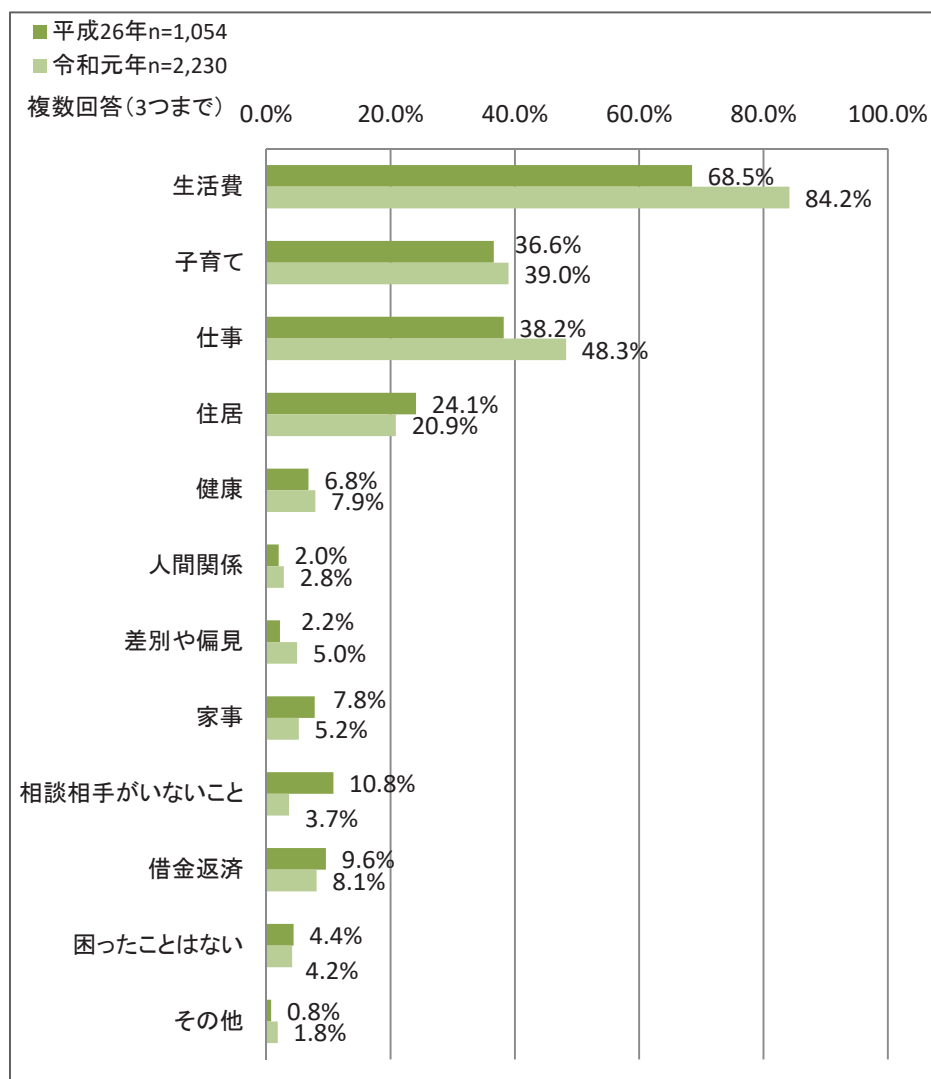
前回調査と比較すると、「生活費」が68.5%から15.7ポイント、「仕事」が38.2%から10.1ポイント増加している。[図1-6-1]

表1-6-1 母子家庭となった当時に困ったこと(複数回答)

総数	生活費	子育て	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がいらないこと	借金返済	困ったことはない	その他
2,230 (100.0%)	1,877 (84.2%)	869 (39.0%)	1,076 (48.3%)	465 (20.9%)	176 (7.9%)	63 (2.8%)	111 (5.0%)	117 (5.2%)	82 (3.7%)	181 (8.1%)	93 (4.2%)	41 (1.8%)

※n=母子家庭総数

図1-6-1 母子家庭となった当時に困ったこと(複数回答)



※n=母子家庭総数

問7-1 あなたが母子家庭または父子家庭になったとき、仕事についていましたか。
①仕事についていた ②仕事についていなかった

母子家庭になった当時、「仕事についていた」が64.6%、「仕事についていなかった」が34.6%となっている。[表1-7-1]

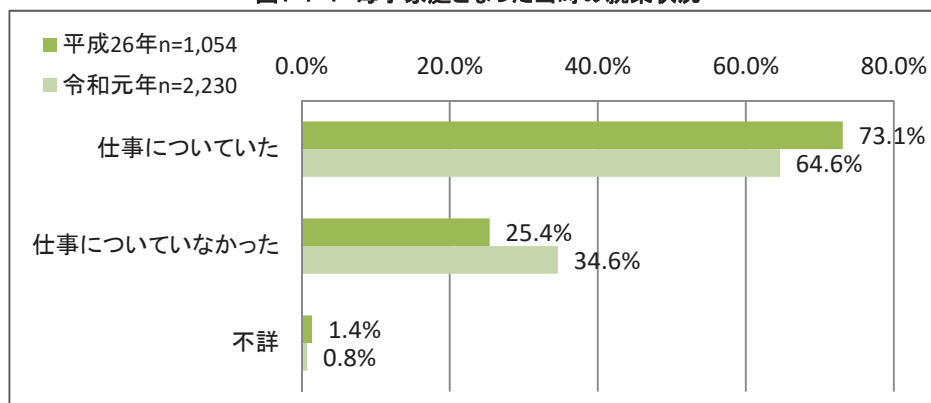
前回調査と比較すると、「仕事についていた」が73.1%から8.5ポイント減少し、「仕事についていなかった」が25.4%から9.2ポイント増加している。[図1-7-1]

表1-7-1 母子家庭となった当時の就業状況

総数	仕事についていた	仕事についていなかった	不詳
2,230 (100.0%)	1,441 (64.6%)	772 (34.6%)	17 (0.8%)

※n=母子家庭総数

図1-7-1 母子家庭となった当時の就業状況



※n=母子家庭総数

問7-2 (問7-1で①仕事についていた場合) どのような就業形態の仕事についていましたか。

- ①常時雇用(正規社員、正社員) ②臨時雇用・パート・派遣・契約社員
③自営業・家族従事者 ④内職

母子家庭になった当時、仕事についていた場合の就業形態は、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」(57.7%)が最も高く、次いで「常時雇用(正規社員、正社員)」(36.8%)となっている。[表1-7-2]

前回調査と比較すると、「常時雇用(正規社員、正社員)」が23.8%から13.0ポイント増加し、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」が69.2%から11.5ポイント減少しており、母子家庭になった当時において常時雇用の仕事についていた割合が増えている。[図1-7-2]

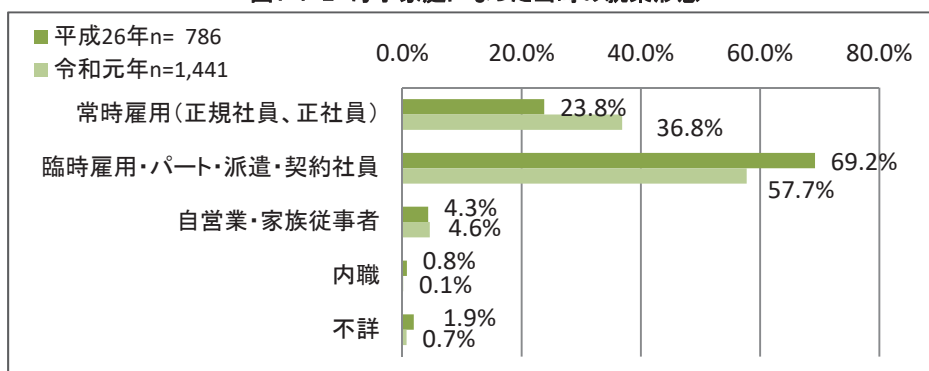
また、母子家庭になった当時『仕事についていた』割合は、最終学歴に関わらず6割前後となっているが、最終学歴が高いほど「常時雇用」の割合が高くなっている。[表1-7-3]

表1-7-2 母子家庭になった当時の就業形態

総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
1,441 (100.0%)	531 (36.8%)	832 (57.7%)	66 (4.6%)	2 (0.1%)	10 (0.7%)

※n=母子家庭になった当時就業していた母子家庭数

図1-7-2 母子家庭になった当時の就業形態



※n=母子家庭になった当時就業していた母子家庭数

表1-7-3 母親の最終学歴と母子家庭となった当時の就業状況・形態

	総数	仕事についていた	就業形態					仕事についていなかった	不詳
			常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳		
総数	2,230 (100.0%)	1,441 (64.6%) (100.0%)	531 (36.8%)	832 (57.7%)	66 (4.6%)	2 (0.1%)	10 (0.7%)	772 (34.6%)	17 (0.8%)
中学校	227 (100.0%)	137 (60.4%) (100.0%)	27 (19.7%)	97 (70.8%)	10 (7.3%)	1 (0.7%)	2 (1.5%)	90 (39.6%)	0 (0.0%)
高等学校	1,182 (100.0%)	794 (67.2%) (100.0%)	267 (33.6%)	492 (62.0%)	30 (3.8%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	383 (32.4%)	5 (0.4%)
短大・ 高等専門学校	574 (100.0%)	366 (63.8%) (100.0%)	173 (47.3%)	170 (46.4%)	22 (6.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	205 (35.7%)	3 (0.5%)
大学・大学院	144 (100.0%)	82 (56.9%) (100.0%)	42 (51.2%)	35 (42.7%)	4 (4.9%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	62 (43.1%)	0 (0.0%)
その他	64 (100.0%)	41 (64.1%) (100.0%)	16 (39.0%)	24 (58.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	22 (34.4%)	1 (1.6%)
不詳	39 (100.0%)	21 (53.8%) (100.0%)	6 (28.6%)	14 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	10 (25.6%)	8 (20.5%)

※n=母子家庭総数

※中段:母子家庭になった当時の就業状況の割合、下段:母子家庭になった当時の就業形態の割合

3. 住居の状況について

問8 あなたの現在の住居はどれですか。また、①持ち家でない場合、家賃月額はいくらですか。

- ①持ち家
②公営住宅など ③社宅など ④民間賃貸住宅
⑤親族と同居 ⑥その他 ()
- } 家賃月額
 (共益費・管理費・駐車場代含む)
 万 千円

母子家庭の現在の住居は、「民間賃貸住宅」(30.4%)が最も高く、次いで「親族と同居」(21.6%)、「公営住宅など」(21.3%)、「持ち家」(20.0%)となっている。[表1-8-1]

前回調査と比較すると、「民間賃貸住宅」が38.6%から8.2ポイント減少し、「公営住宅など」が29.4%から8.1ポイント減少し、「持ち家」が14.8%から5.2%増加している。「親族と同居」は10.8%から10.8ポイント増加し、前回調査から倍増している。[図1-8-1]

家賃月額については、「民間賃貸住宅」の平均が49,635円となっており、「公営住宅など」(22,109円)の倍以上となっている。[表1-8-2]

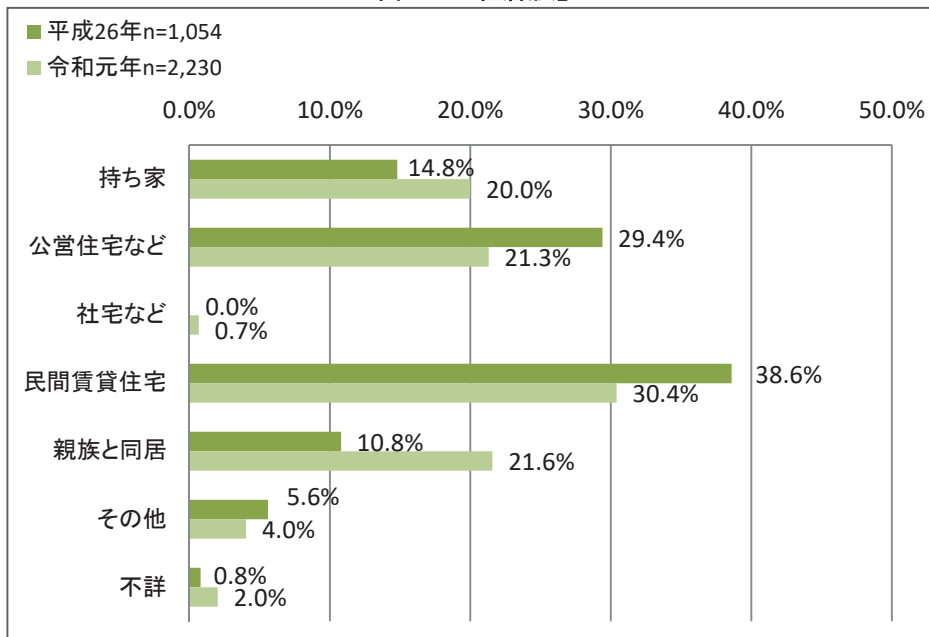
母子家庭となった理由別にみると、『未婚』の場合は「親族と同居」(29.9%)が最も高くなっている。[表1-8-3]

表1-8-1 住居形態

総数	持ち家	公営住宅など	社宅など	民間賃貸住宅	親族と同居	その他	不詳
2,230 (100.0%)	446 (20.0%)	475 (21.3%)	15 (0.7%)	678 (30.4%)	481 (21.6%)	90 (4.0%)	45 (2.0%)

※n=母子家庭総数

図1-8-1 住居形態



※n=母子家庭総数

表1-8-2 住居形態と家賃月額

	総数	1万円未満	1万円以上～2万円未満	2万円以上～3万円未満	3万円以上～4万円未満	4万円以上～5万円未満	5万円以上～6万円未満	6万円以上～7万円未満	7万円以上～8万円未満	8万円以上～9万円未満	9万円以上～10万円未満	10万円以上	不詳	平均月額(円)
総数	1,167 (100.0%)	22 (1.9%)	142 (12.2%)	226 (19.4%)	128 (11.0%)	192 (16.5%)	233 (20.0%)	104 (8.9%)	23 (2.0%)	9 (0.8%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	83 (7.1%)	38,951
公営住宅など	475 (100.0%)	18 (3.8%)	134 (28.2%)	202 (42.5%)	45 (9.5%)	7 (1.5%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	62 (13.1%)	22,109
社宅など	14 (100.0%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	30,273
民間賃貸住宅	678 (100.0%)	3 (0.4%)	6 (0.9%)	22 (3.2%)	80 (11.8%)	184 (27.1%)	228 (33.6%)	103 (15.2%)	22 (3.2%)	7 (1.0%)	5 (0.7%)	0 (0.0%)	18 (2.7%)	49,635

※n=「公営住宅など」、「社宅など」、「民間賃貸住宅」の合計

表1-8-3 母子家庭となった理由と住居形態

	総数	持ち家	公営住宅など	社宅など	民間賃貸住宅	親族と同居	その他	不詳
総数	2,230 (100.0%)	446 (20.0%)	475 (21.3%)	15 (0.7%)	678 (30.4%)	481 (21.6%)	90 (4.0%)	45 (2.0%)
離婚	1,973 (100.0%)	376 (19.1%)	431 (21.8%)	13 (0.7%)	621 (31.5%)	419 (21.2%)	79 (4.0%)	34 (1.7%)
未婚	174 (100.0%)	41 (23.6%)	29 (16.7%)	2 (1.1%)	40 (23.0%)	52 (29.9%)	8 (4.6%)	2 (1.1%)
遺棄・行方不明	7 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
死別	31 (100.0%)	19 (61.3%)	5 (16.1%)	0 (0.0%)	5 (16.1%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	6 (100.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
不詳	39 (100.0%)	8 (20.5%)	6 (15.4%)	0 (0.0%)	10 (25.6%)	4 (10.3%)	2 (5.1%)	9 (23.1%)

※n=母子家庭総数

問9 あなたの住居の中に子ども部屋はありますか。(1つだけ)
ひとり部屋 兄弟姉妹で同じ部屋 子ども部屋はない

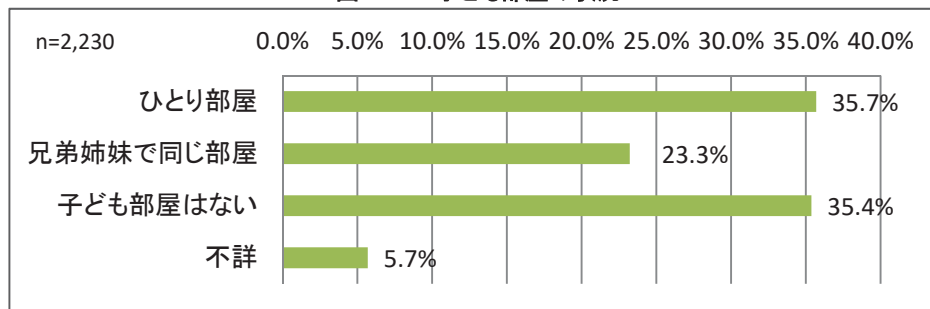
母子家庭の住居の子ども部屋については、「ひとり部屋」(35.7%)が最も多く、次いで「子ども部屋はない」(35.4%)、「兄弟姉妹で同じ部屋」(23.3%)となっている。[表1-9-1]

表1-9-1 子ども部屋の状況

総数	ひとり部屋	兄弟姉妹で 同じ部屋	子ども部屋 はない	不詳
2,230 (100.0%)	796 (35.7%)	519 (23.3%)	789 (35.4%)	127 (5.7%)

※n=母子家庭総数

図1-9-1 子ども部屋の状況



※n=母子家庭総数

4. 仕事の状況について

問10 現在、仕事についていますか。仕事につかれている場合はその数や勤務状況を教えてください。

仕事について ※仕事の数には、副業を含めた仕事の数 例：2カ所に勤務している場合は2	<input type="checkbox"/> ①仕事についている（仕事の数：_____） <input type="checkbox"/> ②仕事についていない
普段の1週間あたりの勤務日数	_____日/週
出勤時間・帰宅時間 ※複数の仕事を持つ方は、最初に家を出る時刻、最後に帰宅される時刻	出勤時間：午前・午後 時 分ごろ 帰宅時間：午前・午後 時 分ごろ
土日・休日出勤	<input type="checkbox"/> ①定期的にある <input type="checkbox"/> ②不定期にある <input type="checkbox"/> ③なし

現在、「仕事についている」は92.2%、「仕事についていない」は6.5%となっている。[表1-10-1] 前回調査と比較すると、「仕事についている」が85.3%から6.9ポイント増加している。[図1-10-1] 現在、仕事についている場合の仕事の数は、『1つ』(77.4%)が最も高くなっている。[表1-10-2] 現在、仕事についている場合の1週間あたりの勤務日数は、『5日』(62.1%)が最も高くなっており、次いで『6日』(24.0%)となっている。[表1-10-3]

現在、仕事についている場合の出勤時刻は『午前8時～午前10時』(54.8%)が最も高く、帰宅時刻は『午後6時～午後8時』(48.7%)が最も高くなっている。[表1-10-4、表1-10-5]

現在、仕事についている場合の土日・休日出勤の有無は、「定期的にある」が39.6%、「不定期にある」が40.4%、「なし」が12.8%となっている。[表1-10-6]

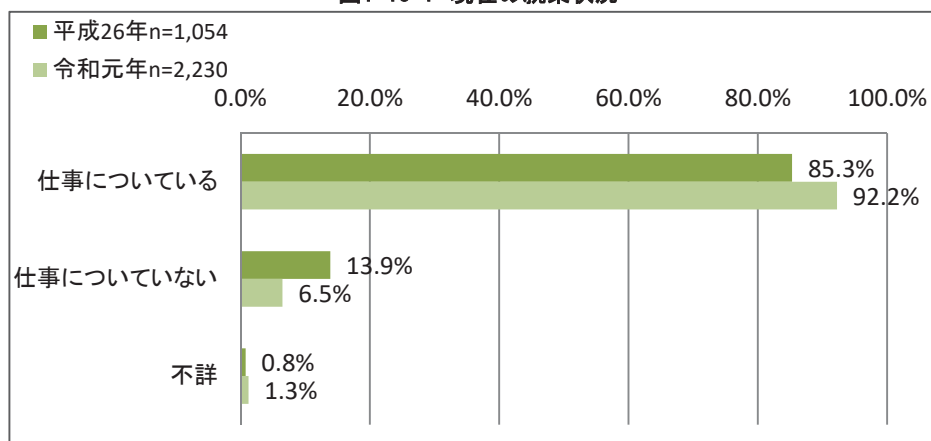
また、母子家庭となったときに仕事についていなかった場合、『現在は仕事についている』(87.4%)が約9割となっている。[表1-10-7]

表1-10-1 現在の就業状況

総数	仕事についている	仕事についていない	不詳
2,230 (100.0%)	2,057 (92.2%)	145 (6.5%)	28 (1.3%)

※n=母子家庭総数

図1-10-1 現在の就業状況



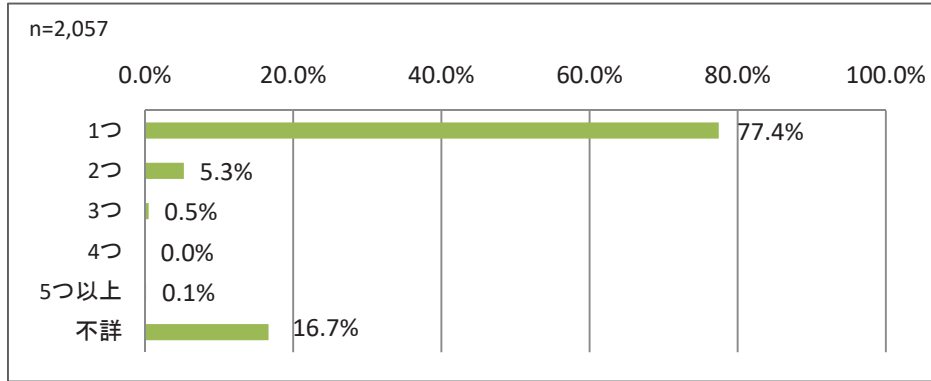
※n=母子家庭総数

表1-10-2 就業している場合の仕事の数

総数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ以上	不詳
2,057 (100.0%)	1,593 (77.4%)	108 (5.3%)	10 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	343 (16.7%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図1-10-2 就業している場合の仕事の数



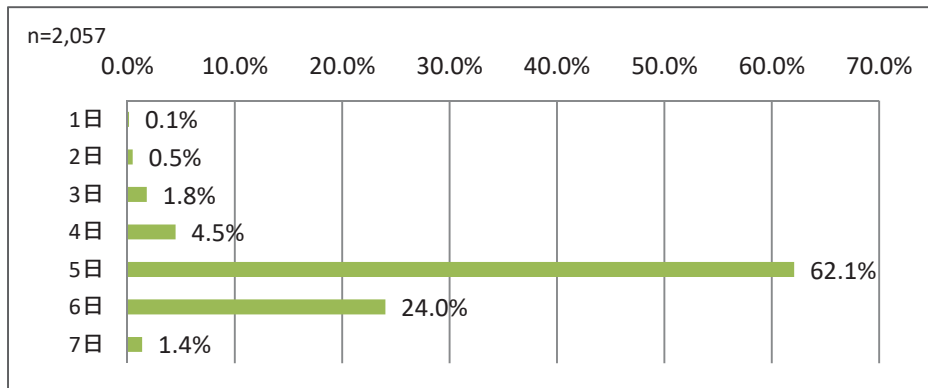
※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-10-3 就業している場合の一週間当たりの就労日数

総数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	不詳
2,057	3	10	37	92	1,277	494	28	116
(100.0%)	(0.1%)	(0.5%)	(1.8%)	(4.5%)	(62.1%)	(24.0%)	(1.4%)	(5.6%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図1-10-3 就業している場合の一週間当たりの就労日数



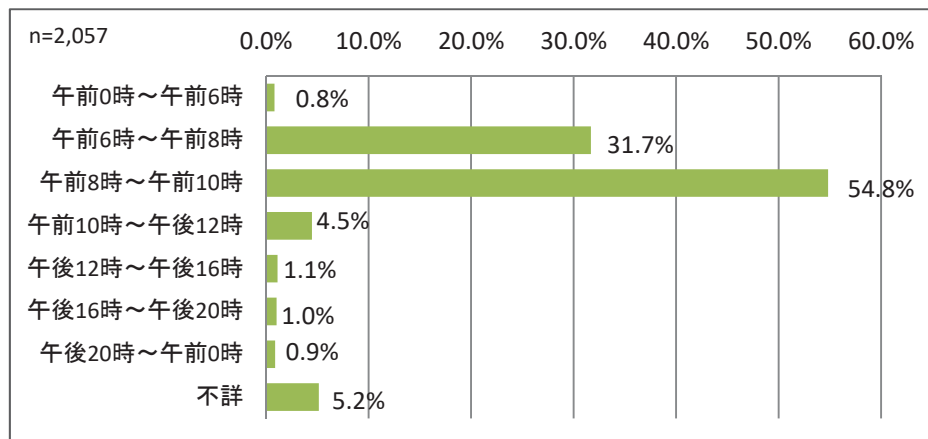
※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-10-4 就業している場合の出勤時間

総数	午前0時～午前6時	午前6時～午前8時	午前8時～午前10時	午前10時～午後12時	午後12時～午後16時	午後16時～午後20時	午後20時～午前0時	不詳
2,057	17	652	1,128	92	23	21	18	106
(100.0%)	(0.8%)	(31.7%)	(54.8%)	(4.5%)	(1.1%)	(1.0%)	(0.9%)	(5.2%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図1-10-4 就業している場合の出勤時間



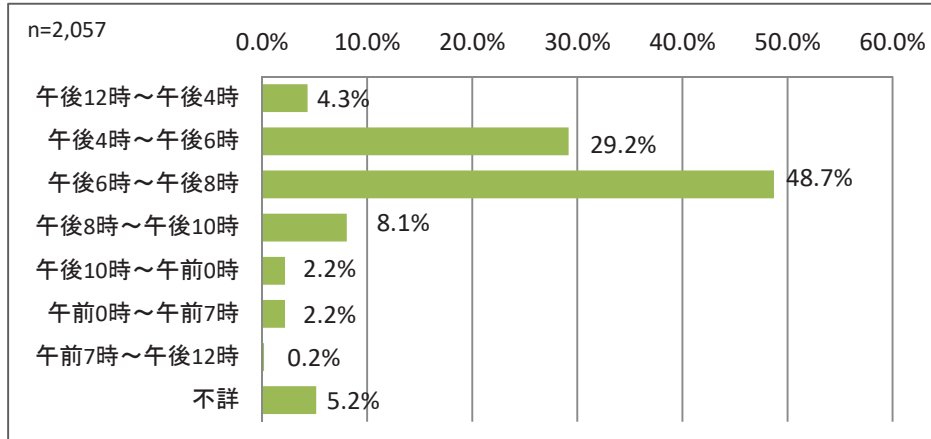
※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-10-5 就業している場合の帰宅時刻

総数	午後12時～ 午後4時	午後4時～ 午後6時	午後6時～ 午後8時	午後8時～ 午後10時	午後10時～ 午前0時	午前0時～ 午前7時	午前7時～ 午後12時	不詳
2,057 (100.0%)	89 (4.3%)	600 (29.2%)	1,002 (48.7%)	166 (8.1%)	45 (2.2%)	45 (2.2%)	4 (0.2%)	106 (5.2%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図1-10-5 就業している場合の帰宅時刻



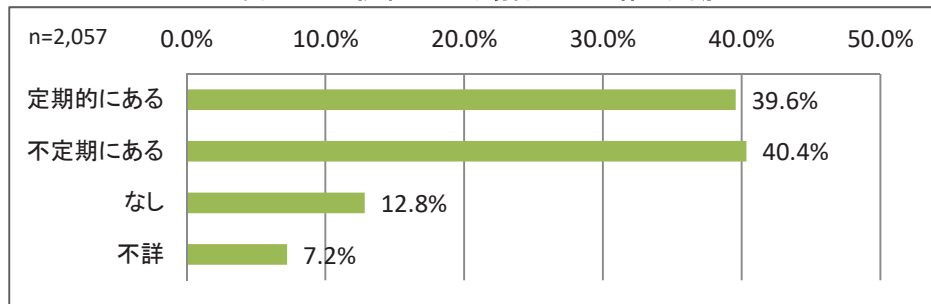
※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-10-6 就業している場合の土日・休日出勤

総数	定期的にある	不定期にある	なし	不詳
2,057 (100.0%)	814 (39.6%)	830 (40.4%)	264 (12.8%)	149 (7.2%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図1-10-6 就業している場合の土日・休日出勤



※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-10-7 母子家庭となった当時に仕事についていなかった場合の現在の就業状況

総数	現在は仕事についている	現在も仕事についていない	不詳
772 (100.0%)	675 (87.4%)	86 (11.1%)	11 (1.4%)

※n=母子家庭となった当時に仕事についていなかった母子家庭数

表1-10-8 就業形態と帰宅時間

	総数	午後12時 ～午後4時	午後4時 ～午後6時	午後6時 ～午後8時	午後8時 ～午後10時	午後10時 ～午前0時	午前0時 ～午前7時	午前7時 ～午後12時	不詳
総数	2,057 (100.0%)	89 (4.3%)	600 (29.2%)	1,002 (48.7%)	166 (8.1%)	45 (2.2%)	45 (2.2%)	4 (0.2%)	106 (5.2%)
常時雇用 (正規社員、正社員)	1,014 (100.0%)	10 (1.0%)	219 (21.6%)	604 (59.6%)	103 (10.2%)	16 (1.6%)	5 (0.5%)	3 (0.3%)	54 (5.3%)
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	930 (100.0%)	71 (7.6%)	353 (38.0%)	366 (39.4%)	50 (5.4%)	24 (2.6%)	30 (3.2%)	1 (0.1%)	35 (3.8%)
自営業・ 家族従事者	92 (100.0%)	7 (7.6%)	20 (21.7%)	25 (27.2%)	13 (14.1%)	5 (5.4%)	10 (10.9%)	0 (0.0%)	12 (13.0%)
内職	4 (100.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)
不詳	17 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

問11-1 (問10で①仕事についている場合) どのような就業形態の仕事についていますか。(1つだけ)
 ※複数の仕事を持たれている方は、最も収入の多い仕事をお答えください。
①常時雇用(正規社員、正社員) ②臨時雇用・パート・派遣・契約社員
③自営業・家族従事者 ④内職

現在、仕事についている場合の就業形態は、「常時雇用」(49.3%)が最も高く、次いで「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」(45.2%)となっている。[表1-11-1]

前回調査と比較すると、「常時雇用」が37.7%から11.6ポイント増加し、「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」が55.8%から10.6ポイント減少し、「常時雇用」が「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」よりも多くなっている。[図1-11-1]

年齢別にみると、30歳代前半までは「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」の割合が高いが、30歳代後半からは「常時雇用」の割合が高くなっている。[表1-11-2]

最終学歴別にみると、最終学歴が『中学校』、『高等学校』である場合は「常時雇用」よりも「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」の割合が高いが、『短大・高等専門学校』、『大学・大学院』である場合は「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」よりも「常時雇用」の割合が高くなっている。[表1-11-3]

子どもの就学状況別にみると、『未就学児のいる世帯』や『小学生のいる世帯』である場合は「常時雇用」よりも「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」の割合が高いが、『中学生のいる世帯』や『高校生のいる世帯』である場合は「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」よりも「常時雇用」の割合が高くなっている。[表1-11-4]

末子の年齢別にみると、末子の年齢が高くなるにつれ、「常時雇用」の割合が高くなっている。[表1-11-5]

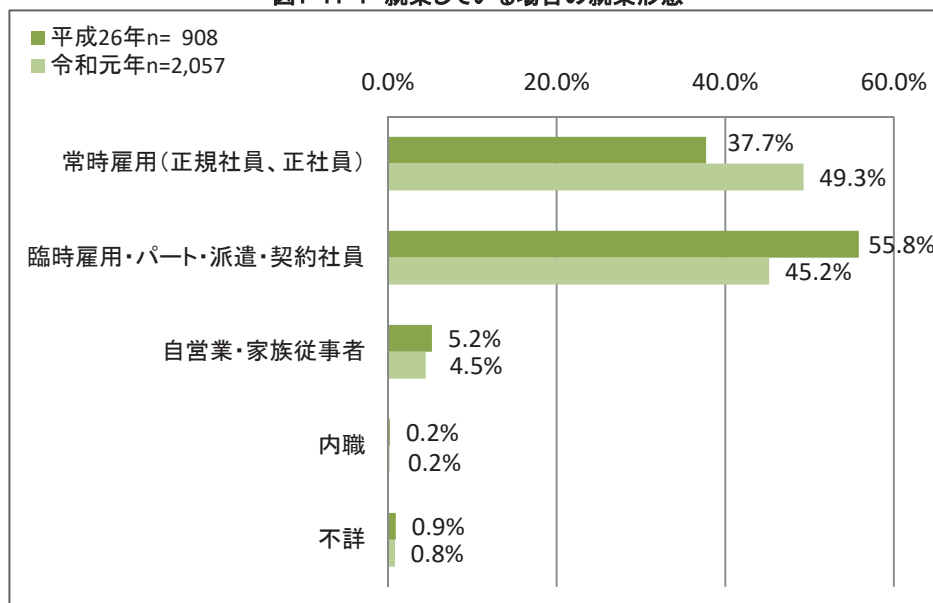
同居区分別にみると、『子どものみと同居』と『子どもと子ども以外と同居』を比べた場合、就業形態で大きな差はない。[表1-11-6]

表1-11-1 就業している場合の就業形態

総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
2,057 (100.0%)	1,014 (49.3%)	930 (45.2%)	92 (4.5%)	4 (0.2%)	17 (0.8%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図1-11-1 就業している場合の就業形態



※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-11-2 母親の年齢と就業形態

	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
総数	2,057 (100.0%)	1,014 (49.3%)	930 (45.2%)	92 (4.5%)	4 (0.2%)	17 (0.8%)
20歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20歳以上～25歳未満	51 (100.0%)	15 (29.4%)	33 (64.7%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)
25歳以上～30歳未満	151 (100.0%)	60 (39.7%)	84 (55.6%)	5 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)
30歳以上～35歳未満	336 (100.0%)	153 (45.5%)	164 (48.8%)	17 (5.1%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
35歳以上～40歳未満	447 (100.0%)	217 (48.5%)	202 (45.2%)	21 (4.7%)	2 (0.4%)	5 (1.1%)
40歳以上～45歳未満	512 (100.0%)	282 (55.1%)	207 (40.4%)	20 (3.9%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)
45歳以上～50歳未満	356 (100.0%)	187 (52.5%)	147 (41.3%)	17 (4.8%)	0 (0.0%)	5 (1.4%)
50歳以上～55歳未満	140 (100.0%)	66 (47.1%)	65 (46.4%)	8 (5.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
55歳以上～60歳未満	25 (100.0%)	13 (52.0%)	11 (44.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
60歳以上	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	36 (100.0%)	20 (55.6%)	15 (41.7%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-11-3 最終学歴と就業状況・形態

	総数	仕事に についている	就業形態					仕事に ついて いない	不詳
			常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳		
総数	2,230 (100.0%)	2,057 (92.2%) (100.0%)	1,014 (49.3%)	930 (45.2%)	92 (4.5%)	4 (0.2%)	17 (0.8%)	145 (6.5%)	28 (1.3%)
中学校	227 (100.0%)	195 (85.9%) (100.0%)	68 (34.9%)	107 (54.9%)	16 (8.2%)	1 (0.5%)	3 (1.5%)	26 (11.5%)	6 (2.6%)
高等学校	1,182 (100.0%)	1,094 (92.6%) (100.0%)	498 (45.5%)	543 (49.6%)	41 (3.7%)	3 (0.3%)	9 (0.8%)	74 (6.3%)	14 (1.2%)
短大・ 高等専門学校	574 (100.0%)	546 (95.1%) (100.0%)	322 (59.0%)	193 (35.3%)	28 (5.1%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)	23 (4.0%)	5 (0.9%)
大学・大学院	144 (100.0%)	133 (92.4%) (100.0%)	78 (58.6%)	48 (36.1%)	5 (3.8%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	11 (7.6%)	0 (0.0%)
その他	64 (100.0%)	52 (81.3%) (100.0%)	28 (53.8%)	22 (42.3%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (17.2%)	1 (1.6%)
不詳	39 (100.0%)	37 (94.9%) (100.0%)	20 (54.1%)	17 (45.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.1%)

※n=母子家庭総数

※中段:就業状況の割合、下段:就業形態の割合

表1-11-4 子どもの就学状況と母親の就業形態

	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
総数	2,675 (100.0%)	1,289 (48.2%)	1,230 (46.0%)	126 (4.7%)	8 (0.3%)	22 (0.8%)
未就学児のいる世帯	514 (100.0%)	215 (41.8%)	266 (51.8%)	26 (5.1%)	1 (0.2%)	6 (1.2%)
小学生のいる世帯	893 (100.0%)	416 (46.6%)	427 (47.8%)	41 (4.6%)	2 (0.2%)	7 (0.8%)
中学生のいる世帯	607 (100.0%)	311 (51.2%)	259 (42.7%)	31 (5.1%)	3 (0.5%)	3 (0.5%)
高校生のいる世帯	661 (100.0%)	347 (52.5%)	278 (42.1%)	28 (4.2%)	2 (0.3%)	6 (0.9%)

※n=「未就学児がいる世帯」、「小学生がいる世帯」、「中学生がいる世帯」、「高校生がいる世帯」の合計
※各世帯間での重複あり。

表1-11-5 末子の年齢と母親の就業形態

	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
総数	2,057 (100.0%)	1,014 (49.3%)	930 (45.2%)	92 (4.5%)	4 (0.2%)	17 (0.8%)
0歳～2歳	139 (100.0%)	57 (41.0%)	72 (51.8%)	8 (5.8%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)
3歳～5歳	325 (100.0%)	142 (43.7%)	162 (49.8%)	17 (5.2%)	0 (0.0%)	4 (1.2%)
6歳～8歳	336 (100.0%)	157 (46.7%)	162 (48.2%)	14 (4.2%)	0 (0.0%)	3 (0.9%)
9歳～11歳	355 (100.0%)	182 (51.3%)	155 (43.7%)	14 (3.9%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)
12歳～14歳	349 (100.0%)	185 (53.0%)	145 (41.5%)	16 (4.6%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)
15歳～17歳	379 (100.0%)	204 (53.8%)	161 (42.5%)	13 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
18歳・19歳	74 (100.0%)	44 (59.5%)	24 (32.4%)	4 (5.4%)	0 (0.0%)	2 (2.7%)
不詳	100 (100.0%)	43 (43.0%)	49 (49.0%)	6 (6.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)
末子の平均年齢 (歳)	9.9	10.4	9.5	9.3	9.3	8.9

※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-11-6 同居区分と就業形態

	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳
総数	2,057 (100.0%)	1,014 (49.3%)	930 (45.2%)	92 (4.5%)	4 (0.2%)	17 (0.8%)
子どものみと同居	1,269 (100.0%)	621 (48.9%)	579 (45.6%)	57 (4.5%)	2 (0.2%)	10 (0.8%)
子どもと 子ども以外と同居	729 (100.0%)	359 (49.2%)	329 (45.1%)	32 (4.4%)	2 (0.3%)	7 (1.0%)
その他	37 (100.0%)	23 (62.2%)	13 (35.1%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	22 (100.0%)	11 (50.0%)	9 (40.9%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

問11-2 その仕事は、どのような内容の仕事になりますか。(1つだけ)

- ①専門職・技術職 (看護師、保育士、教師等)
 ②事務職 (一般事務、経理等)
 ③販売業 (保険外交、営業等)
 ④接客・サービス業 (接客、ホールスタッフ等)
⑤保安職業 (警察、消防、警備等)
 ⑥農林漁業
 ⑦生産・製造業 (製造、加工、修理等)
 ⑧運搬・清掃等 (トラック運転、清掃等)
⑨輸送・機械運転 (バス・タクシー運転等)
 ⑩建設・採掘 (建設、建築等)
 ⑪その他 ()

現在、仕事についている場合の仕事の内容(職種)は、「専門職・技術職」(26.5%)が最も高く、次いで「事務職」(22.9%)、「接客・サービス業」(18.4%)となっている。[表1-11-7]

最終学歴別にみると、『短大・高等専門学校』では「専門職・技術職」(52.9%)が5割を超え、『大学・大学院』では「専門職・技術職」(39.1%)、「事務職」(37.6%)がそれぞれ約4割となっている。『高等学校』では「事務職」(25.9%)、「接客・サービス業」(20.3%)の順に高く、『中学校』では「接客・サービス業」(37.4%)が約4割となっている。[表1-11-9]

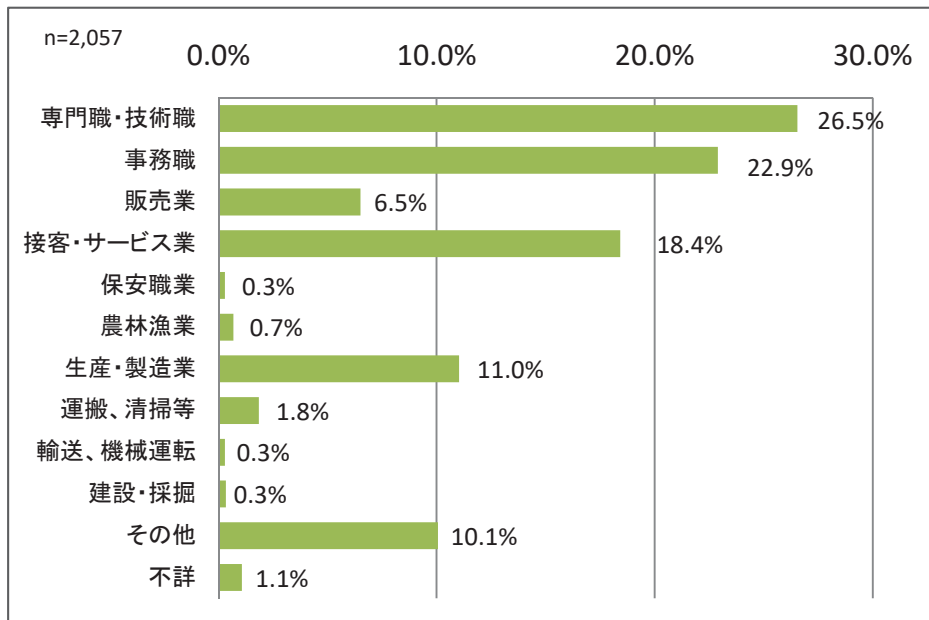
就業形態別にみると、『常時雇用』では「専門職・技術職」(37.8%)が最も高く、次いで「事務職」(26.5%)となっている。『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』では「接客・サービス業」(28.4%)が最も高く、次いで「事務職」(20.5%)となっている。[表1-11-10]

表1-11-7 就業している場合の職種

総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬、清掃等	輸送、機械運転	建設・採掘	その他	不詳
2,057 (100.0%)	546 (26.5%)	471 (22.9%)	134 (6.5%)	379 (18.4%)	6 (0.3%)	14 (0.7%)	227 (11.0%)	38 (1.8%)	6 (0.3%)	7 (0.3%)	207 (10.1%)	22 (1.1%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

図1-11-2 就業している場合の職種



※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-11-8 母親の年齢と職種

	総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送、機械運転	建設・採掘	その他	不詳
総数	2,057 (100.0%)	546 (26.5%)	471 (22.9%)	134 (6.5%)	379 (18.4%)	6 (0.3%)	14 (0.7%)	227 (11.0%)	38 (1.8%)	6 (0.3%)	7 (0.3%)	207 (10.1%)	22 (1.1%)
20歳未満	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20歳以上～25歳未満	51 (100.0%)	6 (11.8%)	14 (27.5%)	4 (7.8%)	17 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (7.8%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	4 (7.8%)	0 (0.0%)
25歳以上～30歳未満	151 (100.0%)	39 (25.8%)	21 (13.9%)	15 (9.9%)	37 (24.5%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	17 (11.3%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	14 (9.3%)	4 (2.6%)
30歳以上～35歳未満	336 (100.0%)	81 (24.1%)	70 (20.8%)	31 (9.2%)	79 (23.5%)	3 (0.9%)	5 (1.5%)	32 (9.5%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	26 (7.7%)	5 (1.5%)
35歳以上～40歳未満	447 (100.0%)	121 (27.1%)	97 (21.7%)	23 (5.1%)	87 (19.5%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	52 (11.6%)	9 (2.0%)	0 (0.0%)	3 (0.7%)	47 (10.5%)	6 (1.3%)
40歳以上～45歳未満	512 (100.0%)	151 (29.5%)	142 (27.7%)	21 (4.1%)	79 (15.4%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	55 (10.7%)	12 (2.3%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	45 (8.8%)	4 (0.8%)
45歳以上～50歳未満	356 (100.0%)	96 (27.0%)	84 (23.6%)	21 (5.9%)	56 (15.7%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	42 (11.8%)	7 (2.0%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	40 (11.2%)	3 (0.8%)
50歳以上～55歳未満	140 (100.0%)	31 (22.1%)	35 (25.0%)	16 (11.4%)	14 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)	18 (12.9%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (14.3%)	0 (0.0%)
55歳以上～60歳未満	25 (100.0%)	9 (36.0%)	3 (12.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)
60歳以上	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	36 (100.0%)	12 (33.3%)	5 (13.9%)	0 (0.0%)	7 (19.4%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	4 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	6 (16.7%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-11-9 最終学歴と職種

	総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送、機械運転	建設・採掘	その他	不詳
総数	2,057 (100.0%)	546 (26.5%)	471 (22.9%)	134 (6.5%)	379 (18.4%)	6 (0.3%)	14 (0.7%)	227 (11.0%)	38 (1.8%)	6 (0.3%)	7 (0.3%)	207 (10.1%)	22 (1.1%)
中学校	195 (100.0%)	20 (10.3%)	20 (10.3%)	18 (9.2%)	73 (37.4%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	21 (10.8%)	7 (3.6%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	28 (14.4%)	2 (1.0%)
高等学校	1,094 (100.0%)	144 (13.2%)	283 (25.9%)	81 (7.4%)	222 (20.3%)	4 (0.4%)	10 (0.9%)	168 (15.4%)	25 (2.3%)	3 (0.3%)	5 (0.5%)	134 (12.2%)	15 (1.4%)
短大・高等専門学校	546 (100.0%)	289 (52.9%)	109 (20.0%)	27 (4.9%)	58 (10.6%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	29 (5.3%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	28 (5.1%)	3 (0.5%)
大学・大学院	133 (100.0%)	52 (39.1%)	50 (37.6%)	7 (5.3%)	11 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (6.8%)	1 (0.8%)
その他	52 (100.0%)	27 (51.9%)	6 (11.5%)	0 (0.0%)	5 (9.6%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	6 (11.5%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	3 (5.8%)	1 (1.9%)
不詳	37 (100.0%)	14 (37.8%)	3 (8.1%)	1 (2.7%)	10 (27.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	3 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (13.5%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-11-10 就業形態と職種

	総数	専門職・技術職	事務職	販売業	接客・サービス業	保安職業	農林漁業	生産・製造業	運搬・清掃等	輸送、機械運転	建設・採掘	その他	不詳
総数	2,057 (100.0%)	546 (26.5%)	471 (22.9%)	134 (6.5%)	379 (18.4%)	6 (0.3%)	14 (0.7%)	227 (11.0%)	38 (1.8%)	6 (0.3%)	7 (0.3%)	207 (10.1%)	22 (1.1%)
常時雇用 (正規社員、正社員)	1,014 (100.0%)	383 (37.8%)	269 (26.5%)	85 (8.4%)	80 (7.9%)	5 (0.5%)	1 (0.1%)	80 (7.9%)	16 (1.6%)	3 (0.3%)	6 (0.6%)	79 (7.8%)	7 (0.7%)
臨時雇用・パート・派遣・契約社員	930 (100.0%)	147 (15.8%)	191 (20.5%)	39 (4.2%)	264 (28.4%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	136 (14.6%)	22 (2.4%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	114 (12.3%)	9 (1.0%)
自営業・家族従事者	92 (100.0%)	13 (14.1%)	8 (8.7%)	10 (10.9%)	32 (34.8%)	0 (0.0%)	7 (7.6%)	6 (6.5%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	12 (13.0%)	2 (2.2%)
内職	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)
不詳	17 (100.0%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

- 問12 (問11-1で①常時雇用の場合) 常時雇用になられた経緯を教えてください。(1つだけ)
- ①ひとり親家庭となる前から常時雇用だった
 - ②ひとり親家庭となった後、常時雇用就職(転職)
 - ③ひとり親家庭となった後、常時雇用以外を経て常時雇用就職(転職)
 - ④その他(具体的に)

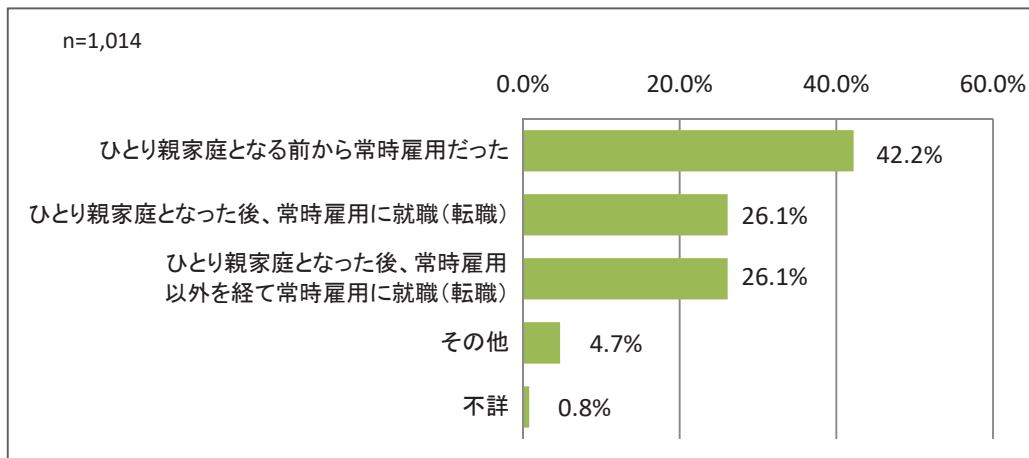
現在、常時雇用(正規社員、正社員)である場合の常時雇用になった経緯については、「ひとり親家庭となる前から常時雇用だった」が42.2%で最も高く、「ひとり親家庭となった後、常時雇用就職(転職)」と「ひとり親家庭となった後、常時雇用以外を経て常時雇用就職(転職)」がそれぞれ26.1%となっている。[表1-12-1]

表1-12-1 常時雇用で就業している場合の常時雇用になった経緯

総数	ひとり親家庭となる前から常時雇用だった	ひとり親家庭となった後、常時雇用就職(転職)	ひとり親家庭となった後、常時雇用以外を経て常時雇用就職(転職)	その他	不詳
1,014 (100.0%)	428 (42.2%)	265 (26.1%)	265 (26.1%)	48 (4.7%)	8 (0.8%)

※n=現在常時雇用の仕事についている母子家庭数

図1-12-1 常時雇用で就業している場合の常時雇用になった経緯



※n=現在常時雇用の仕事についている母子家庭数

問13-1 (問11-1で常時雇用以外の②③④の場合) 常時雇用になりたいと思いますか。(1つだけ)

- ①できれば今すぐ常時雇用になりたい
- ②今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい
- ③今も将来も常時雇用になるつもりがない

現在、常時雇用(正規社員、正社員)ではない場合、今後の就業形態として常時雇用を希望するかについては、「今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい」(40.7%)が最も高く、次いで「できれば今すぐ常時雇用になりたい」(33.4%)となっている。[表1-13-1]

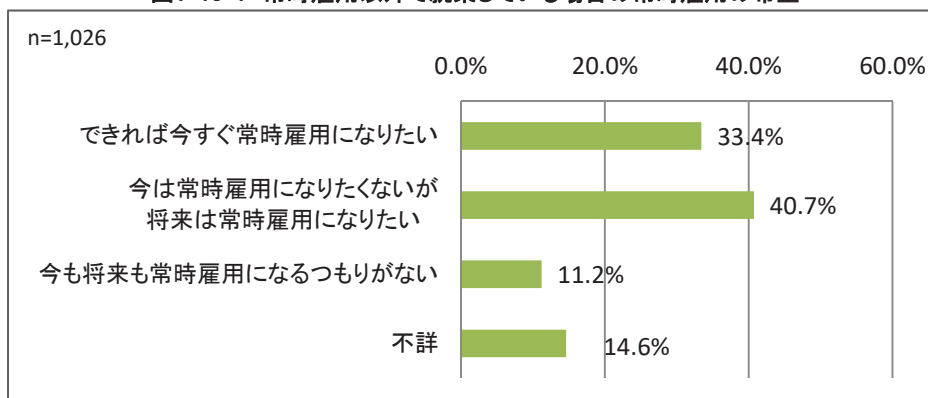
末子の年齢別にみると、末子の年齢が低いほど「今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい」の割合が高くなる傾向にある。[表1-13-2]

表1-13-1 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用の希望

総数	できれば今すぐ常時雇用になりたい	今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい	今も将来も常時雇用になるつもりがない	不詳
1,026 (100.0%)	343 (33.4%)	418 (40.7%)	115 (11.2%)	150 (14.6%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についている母子家庭数

図1-13-1 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用の希望



※n=現在常時雇用以外の仕事についている母子家庭数

表1-13-2 常時雇用以外で就業している場合の末子の年齢と常時雇用の希望

	総数	できれば今すぐ常時雇用になりたい	今は常時雇用になりたくないが将来は常時雇用になりたい	今も将来も常時雇用になるつもりがない	不詳
総数	1,026 (100.0%)	343 (33.4%)	418 (40.7%)	115 (11.2%)	150 (14.6%)
0歳～2歳	81 (100.0%)	22 (27.2%)	41 (50.6%)	7 (8.6%)	11 (13.6%)
3歳～5歳	179 (100.0%)	47 (26.3%)	92 (51.4%)	15 (8.4%)	25 (14.0%)
6歳～8歳	176 (100.0%)	51 (29.0%)	83 (47.2%)	16 (9.1%)	26 (14.8%)
9歳～11歳	171 (100.0%)	67 (39.2%)	67 (39.2%)	12 (7.0%)	25 (14.6%)
12歳～14歳	162 (100.0%)	62 (38.3%)	51 (31.5%)	26 (16.0%)	23 (14.2%)
15歳～17歳	174 (100.0%)	72 (41.4%)	47 (27.0%)	25 (14.4%)	30 (17.2%)
18歳・19歳	28 (100.0%)	10 (35.7%)	10 (35.7%)	4 (14.3%)	4 (14.3%)
不詳	55 (100.0%)	12 (21.8%)	27 (49.1%)	10 (18.2%)	6 (10.9%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についている母子家庭数

表1-13-3 常時雇用以外で就業している場合の同居区分と常時雇用の希望

	総数	できれば今すぐ 常時雇用に なりたいたい	今は常時雇用に なりたくないが 将来は常時雇用に なりたいたい	今も将来も 常時雇用に なるつもりがない	不詳
総数	1,026 (100.0%)	343 (33.4%)	418 (40.7%)	115 (11.2%)	150 (14.6%)
子どものみと同居	638 (100.0%)	218 (34.2%)	250 (39.2%)	68 (10.7%)	102 (16.0%)
子どもと 子ども以外と同居	363 (100.0%)	116 (32.0%)	158 (43.5%)	44 (12.1%)	45 (12.4%)
その他	14 (100.0%)	5 (35.7%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)
不詳	11 (100.0%)	4 (36.4%)	5 (45.5%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についている母子家庭数

表1-13-4 常時雇用以外で就業している場合の貯金額と常時雇用の希望

		総数	できれば今すぐ 常時雇用に なりたいたい	今は常時雇用に なりたくないが 将来は常時雇用 になりたいたい	今も将来も 常時雇用になる つもりがない	不詳
総数		1,026 (100.0%)	343 (33.4%)	418 (40.7%)	115 (11.2%)	150 (14.6%)
貯 金 し て い る	総数	505 (100.0%)	161 (31.9%)	211 (41.8%)	62 (12.3%)	71 (14.1%)
	50万円未満	214 (100.0%)	66 (30.8%)	97 (45.3%)	14 (6.5%)	37 (17.3%)
	50万円以上～100万円未満	134 (100.0%)	52 (38.8%)	49 (36.6%)	18 (13.4%)	15 (11.2%)
	100万円以上～200万円未満	65 (100.0%)	24 (36.9%)	28 (43.1%)	10 (15.4%)	3 (4.6%)
	200万円以上～300万円未満	33 (100.0%)	11 (33.3%)	14 (42.4%)	2 (6.1%)	6 (18.2%)
	300万円以上～400万円未満	12 (100.0%)	3 (25.0%)	4 (33.3%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)
	400万円以上～500万円未満	7 (100.0%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
	500万円以上	16 (100.0%)	1 (6.3%)	5 (31.3%)	6 (37.5%)	4 (25.0%)
	貯金額不詳	24 (100.0%)	2 (8.3%)	11 (45.8%)	5 (20.8%)	6 (25.0%)
	平均貯金額(万円)	104	90	95	164	92
貯金していない		503 (100.0%)	178 (35.4%)	198 (39.4%)	51 (10.1%)	76 (15.1%)
貯金の有無不詳		18 (100.0%)	4 (22.2%)	9 (50.0%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についている母子家庭数

問13-2 (問13-1で②③の場合) 常時雇用になりたくない理由は何ですか。(3つまで)

- ①離婚からまだ間もないから
- ②健康状態が良くないから
- ③常時雇用の仕事をやれる自信がないから
- ④子どもが小さいから
- ⑤子どもの健康状態が良くないから
- ⑥その他 ()

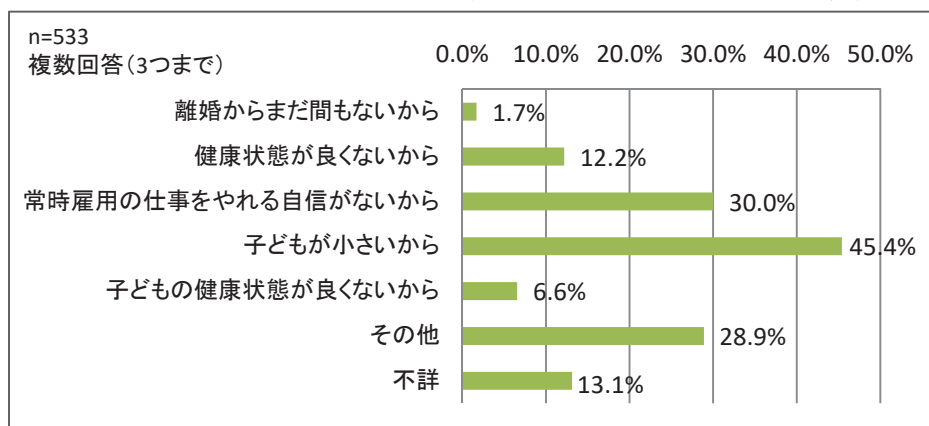
現在、常時雇用(正規社員、正社員)ではない場合、今現在、常時雇用を希望しない理由として、「子どもが小さいから」(45.4%)が最も高く、次いで「常時雇用の仕事をやれる自信がないから」(30.0%)となっている。[表1-13-5]

表1-13-5 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用を希望しない理由(複数回答)

総数	離婚からまだ間もないから	健康状態が良くないから	常時雇用の仕事をやれる自信がないから	子どもが小さいから	子どもの健康状態が良くないから	その他	不詳
533	9 (1.7%)	65 (12.2%)	160 (30.0%)	242 (45.4%)	35 (6.6%)	154 (28.9%)	70 (13.1%)

※n=現在常時雇用以外の仕事についており、現在常時雇用を希望しない母子家庭数

図1-13-2 常時雇用以外で就業している場合の常時雇用を希望しない理由(複数回答)



※n=現在常時雇用以外の仕事についており、現在常時雇用を希望しない母子家庭数

- 問14-1 (問10で②仕事についていない場合) 仕事についていない理由は何ですか。(3つまで)
- ①就職活動中
 - ②仕事につくための技術を習得中である
 - ③子どもの育児や世話のため
 - ④ほかの家族の世話や介護のため
 - ⑤自分の希望にあった仕事がない
 - ⑥自分が病気・けが・障害のため働けない
 - ⑦働かなくても経済的に困らない
 - ⑧その他 ()

現在、仕事についていない場合のその理由は、「就職活動中」(49.0%)が最も高く、次いで「自分が病気・けが・障害のため働けない」(31.0%)、「子どもの育児や世話のため」(25.5%)となっている。[表1-14-1]

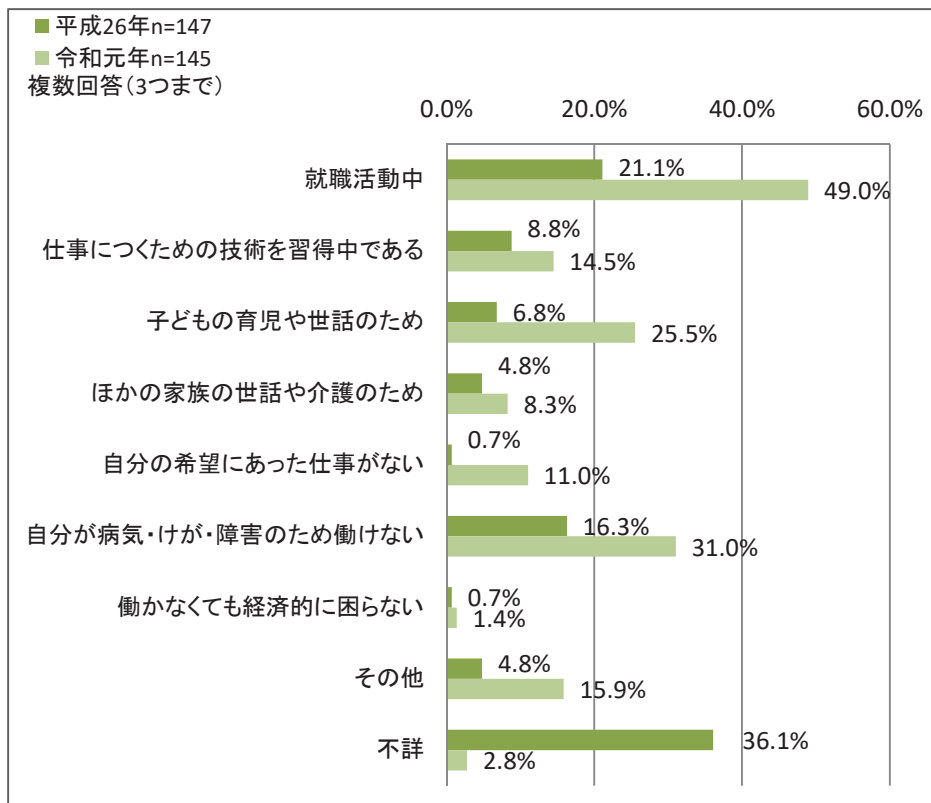
前回調査と比較すると、「就職活動中」が21.1%から27.9ポイント、「自分が病気・けが・障害のため働けない」が16.3%から14.7ポイント、「子どもの育児や世話のため」が6.8%から18.7ポイント増加している。[図1-14-1]

表1-14-1 現在仕事についていない理由(複数回答)

総数	就職活動中	仕事につくための技術を習得中である	子どもの育児や世話のため	ほかの家族の世話や介護のため	自分の希望にあった仕事がない	自分が病気・けが・障害のため働けない	働かなくても経済的に困らない	その他	不詳
145	71 (49.0%)	21 (14.5%)	37 (25.5%)	12 (8.3%)	16 (11.0%)	45 (31.0%)	2 (1.4%)	23 (15.9%)	4 (2.8%)

※n=現在仕事についていない母子家庭数

図1-14-1 現在仕事についていない理由(複数回答)



※n=現在仕事についていない母子家庭数

問14-2 (問10で②仕事についていない場合) 今後仕事につきたい場合、どのような就業形態の仕事につきたいですか。(1つだけ)

- ①就職したい
- (ア)常時雇用(正規社員、正社員) (イ)臨時雇用・パート・派遣・契約社員
 (ウ)自営業・家族従事者 (エ)内職
- ②就職は考えていない

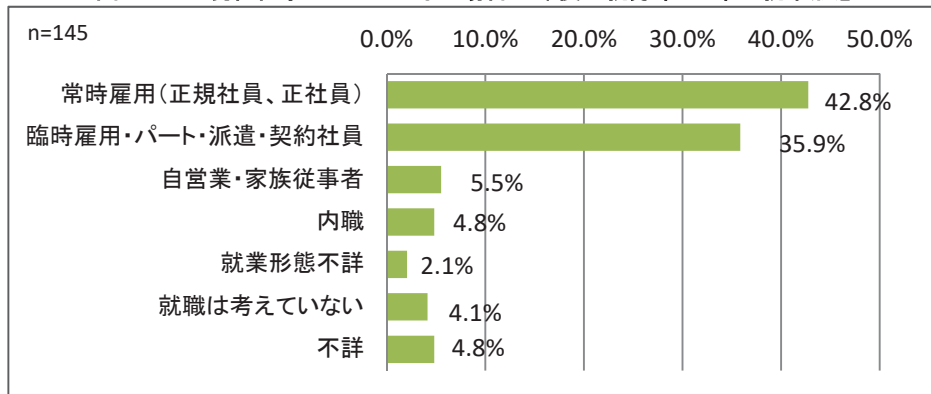
現在、仕事についていない場合の今後希望する就業形態は、「常時雇用(正規社員、正社員)」(42.8%)が最も高く、次いで「臨時雇用・パート・派遣・契約社員」(35.9%)となっている。[表1-14-2]
 同居区分別でみると、「常時雇用」を希望する割合は、『子どもと子ども以外と同居』(38.3%)よりも『子どものみと同居』(52.4%)の方が高くなっている。[表1-14-3]
 末子の年齢別でみると、どの年齢層でも約9割が就職を希望している。[表1-14-4]

表1-14-2 現在仕事についていない場合の今後の就労希望・希望就業形態

総数	就職したい						就職は考えていない	不詳
	総数	常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	就業形態 不詳		
145 (100.0%)	132 (91.0%)	62 (42.8%)	52 (35.9%)	8 (5.5%)	7 (4.8%)	3 (2.1%)	6 (4.1%)	7 (4.8%)

※n=現在仕事についていない母子家庭数

図1-14-2 現在仕事についていない場合の今後の就労希望・希望就業形態



※n=現在仕事についていない母子家庭数

表1-14-3 現在仕事についていない場合の同居区分と今後の就労希望・希望就業形態

	総数	就職したい	希望の就業形態					就職は考えていない	不詳
			常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・ 派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳		
総数	145 (100.0%)	132 (91.0%) (100.0%)	62 (47.0%)	52 (39.4%)	8 (6.1%)	7 (5.3%)	3 (2.3%)	6 (4.1%)	7 (4.8%)
子どものみと同居	89 (100.0%)	82 (92.1%) (100.0%)	43 (52.4%)	31 (37.8%)	3 (3.7%)	3 (3.7%)	2 (2.4%)	2 (2.2%)	5 (5.6%)
子どもと 子ども以外と同居	51 (100.0%)	47 (92.2%) (100.0%)	18 (38.3%)	19 (40.4%)	5 (10.6%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)	3 (5.9%)	1 (2.0%)
その他	4 (100.0%)	3 (75.0%) (100.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%) (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についていない母子家庭数

表1-14-4 現在仕事についていない場合の末子の年齢と今後の就労希望・希望就業形態

	総数	就職したい	希望の就業形態					就職は考えていない	不詳
			常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳		
総数	145 (100.0%)	132 (91.0%) (100.0%)	62 (47.0%)	52 (39.4%)	8 (6.1%)	7 (5.3%)	3 (2.3%)	6 (4.1%)	7 (4.8%)
0歳～2歳	23 (100.0%)	22 (95.7%) (100.0%)	13 (59.1%)	7 (31.8%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)
3歳～5歳	20 (100.0%)	18 (90.0%) (100.0%)	6 (33.3%)	10 (55.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
6歳～8歳	27 (100.0%)	24 (88.9%) (100.0%)	11 (45.8%)	10 (41.7%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)
9歳～11歳	21 (100.0%)	20 (95.2%) (100.0%)	9 (45.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)
12歳～14歳	21 (100.0%)	19 (90.5%) (100.0%)	10 (52.6%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)
15歳～17歳	17 (100.0%)	15 (88.2%) (100.0%)	8 (53.3%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)
18歳・19歳	6 (100.0%)	5 (83.3%) (100.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
不詳	10 (100.0%)	9 (90.0%) (100.0%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)

※n=現在仕事についていない母子家庭数
 ※中段:今後の就労希望の割合、下段:希望就業形態の割合

表1-14-5 現在仕事についていない場合の貯金額と今後の就労希望・希望就業形態

	総数	就職したい	希望の就業形態					就職は考えていない	不詳	
			常時雇用 (正規社員、 正社員)	臨時雇用・ パート・派遣・ 契約社員	自営業・ 家族従事者	内職	不詳			
総数	145 (100.0%)	132 (91.0%) (100.0%)	62 (47.0%)	52 (39.4%)	8 (6.1%)	7 (5.3%)	3 (2.3%)	6 (4.1%)	7 (4.8%)	
貯金している	50万円未満	22 (100.0%)	21 (95.5%) (100.0%)	11 (52.4%)	8 (38.1%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)
	50万円以上 ～ 100万円未満	26 (100.0%)	24 (92.3%) (100.0%)	16 (66.7%)	5 (20.8%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
	100万円以上 ～ 200万円未満	5 (100.0%)	4 (80.0%) (100.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
	200万円以上 ～ 300万円未満	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	300万円以上 ～ 400万円未満	2 (100.0%)	0 (0.0%) (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
	400万円以上 ～ 500万円未満	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	500万円以上	5 (100.0%)	5 (100.0%) (100.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	貯金額不詳	3 (100.0%)	3 (100.0%) (100.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	平均貯金額 (万円)	117	112	93	116	80	500	25	213	88
	貯金していない	76 (100.0%)	69 (90.8%) (100.0%)	26 (37.7%)	34 (49.3%)	2 (2.9%)	5 (7.2%)	2 (2.9%)	2 (2.6%)	5 (6.6%)
	貯金の有無不詳	3 (100.0%)	3 (100.0%) (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についていない母子家庭数
 ※中段:今後の就労希望の割合、下段:希望就業形態の割合

問15-1 あなたはひとり親家庭になってから現在までに、転職しましたか。
①転職した（転職回数： 回） ②転職していない

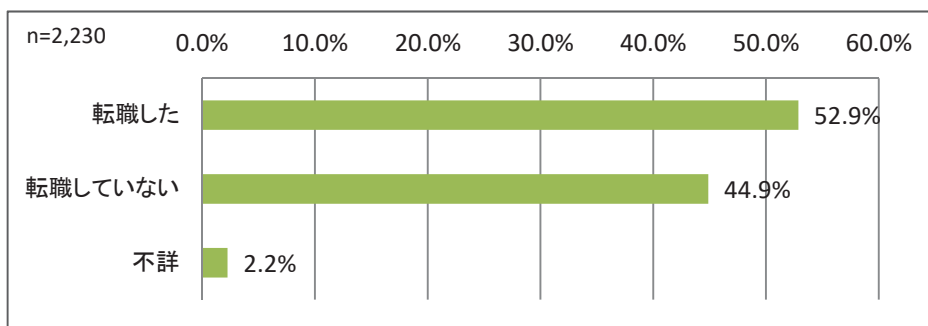
母子家庭になってから現在までの転職の有無は、「転職した」(52.9%)が5割を超えており、その回数は、『1回』(42.2%)が最も高く、次いで『2回』(24.7%)、『3回』(16.3%)となっている。[表1-15-1]

表1-15-1 母子家庭となつてからの転職の有無

総数	転職した	転職回数						転職していない	不詳
		1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳		
2,230 (100.0%)	1,179 (52.9%) (100.0%)	498 (42.2%)	291 (24.7%)	192 (16.3%)	77 (6.5%)	79 (6.7%)	42 (3.6%)	1,001 (44.9%)	50 (2.2%)

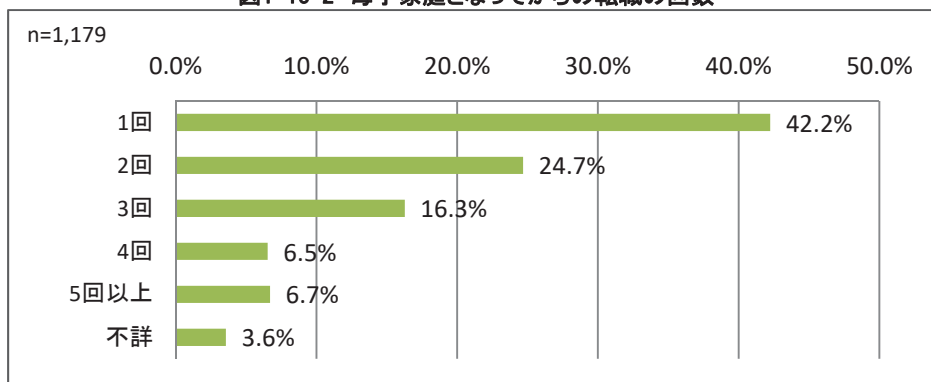
※n=母子家庭総数
 ※中段: 転職の有無の割合、下段: 転職回数の割合

図1-15-1 母子家庭となつてからの転職の有無



※n=母子家庭総数

図1-15-2 母子家庭となつてからの転職の回数



※n=転職したことがある母子家庭数

表1-15-2 母親の年齢と転職回数

	総数	1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳	平均 転職回数 (回)
総数	1,179 (100.0%)	498 (42.2%)	291 (24.7%)	192 (16.3%)	77 (6.5%)	79 (6.7%)	42 (3.6%)	2.2
20歳未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
20歳以上～25歳未満	24 (100.0%)	13 (54.2%)	2 (8.3%)	4 (16.7%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	1.8
25歳以上～30歳未満	80 (100.0%)	33 (41.3%)	24 (30.0%)	15 (18.8%)	7 (8.8%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1.9
30歳以上～35歳未満	199 (100.0%)	91 (45.7%)	51 (25.6%)	32 (16.1%)	10 (5.0%)	12 (6.0%)	3 (1.5%)	2.1
35歳以上～40歳未満	254 (100.0%)	115 (45.3%)	67 (26.4%)	34 (13.4%)	17 (6.7%)	13 (5.1%)	8 (3.1%)	2.0
40歳以上～45歳未満	291 (100.0%)	116 (39.9%)	81 (27.8%)	54 (18.6%)	18 (6.2%)	15 (5.2%)	7 (2.4%)	2.1
45歳以上～50歳未満	207 (100.0%)	76 (36.7%)	43 (20.8%)	35 (16.9%)	18 (8.7%)	23 (11.1%)	12 (5.8%)	2.5
50歳以上～55歳未満	94 (100.0%)	41 (43.6%)	19 (20.2%)	11 (11.7%)	5 (5.3%)	11 (11.7%)	7 (7.4%)	2.2
55歳以上～60歳未満	16 (100.0%)	7 (43.8%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	3.1
60歳以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
不詳	14 (100.0%)	6 (42.9%)	1 (7.1%)	5 (35.7%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1.9
平均年齢(歳)	40.6	39.2	39.3	39.5	39.7	43.2	41.9	

※n=転職したことがある母子家庭数

表1-15-3 職種と転職の有無・回数

	総数	転職無し	転職有り						平均 転職回数 (回)	転職 有無不詳
			1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳		
総数	2,057 (100.0%)	938 (45.6%)	477 (23.2%)	268 (13.0%)	177 (8.6%)	70 (3.4%)	69 (3.4%)	37 (1.8%)	2.1	21 (1.0%)
専門職・技術職	546 (100.0%)	267 (48.9%)	137 (25.1%)	54 (9.9%)	46 (8.4%)	14 (2.6%)	19 (3.5%)	7 (1.3%)	2.1	2 (0.4%)
事務職	471 (100.0%)	199 (42.3%)	116 (24.6%)	67 (14.2%)	46 (9.8%)	20 (4.2%)	14 (3.0%)	8 (1.7%)	2.1	1 (0.2%)
販売業	134 (100.0%)	60 (44.8%)	27 (20.1%)	21 (15.7%)	9 (6.7%)	5 (3.7%)	9 (6.7%)	1 (0.7%)	2.4	2 (1.5%)
接客・サービス業	379 (100.0%)	193 (50.9%)	74 (19.5%)	47 (12.4%)	28 (7.4%)	9 (2.4%)	17 (4.5%)	7 (1.8%)	2.3	4 (1.1%)
保安職業	6 (100.0%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.0	0 (0.0%)
農林漁業	14 (100.0%)	7 (50.0%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1.8	1 (7.1%)
生産・製造業	227 (100.0%)	99 (43.6%)	56 (24.7%)	27 (11.9%)	19 (8.4%)	10 (4.4%)	4 (1.8%)	6 (2.6%)	2.0	6 (2.6%)
運搬・清掃等	38 (100.0%)	14 (36.8%)	7 (18.4%)	8 (21.1%)	3 (7.9%)	1 (2.6%)	3 (7.9%)	1 (2.6%)	2.5	1 (2.6%)
輸送・機械運転	6 (100.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.5	0 (0.0%)
建設・採掘	7 (100.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.0	0 (0.0%)
その他	207 (100.0%)	80 (38.6%)	52 (25.1%)	32 (15.5%)	23 (11.1%)	9 (4.3%)	3 (1.4%)	6 (2.9%)	2.0	2 (1.0%)
不詳	22 (100.0%)	9 (40.9%)	4 (18.2%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.8	2 (9.1%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

問15-2 (問15-1で①転職した場合) 仕事を変えた理由は何ですか。(3つまで)

- ①収入がよくない ②仕事の内容が向かない ③勤め先が遠い
- ④職場での人間関係 ⑤健康がすぐれない
- ⑥労働時間があわない(始業時刻が早い、終業時刻が遅い、残業時間が多い、夜勤がある等)
- ⑦子育てや家事、育児等に不都合(必要な時に休みが取りにくい、保育園・学校への送迎等)
- ⑧その他 ()

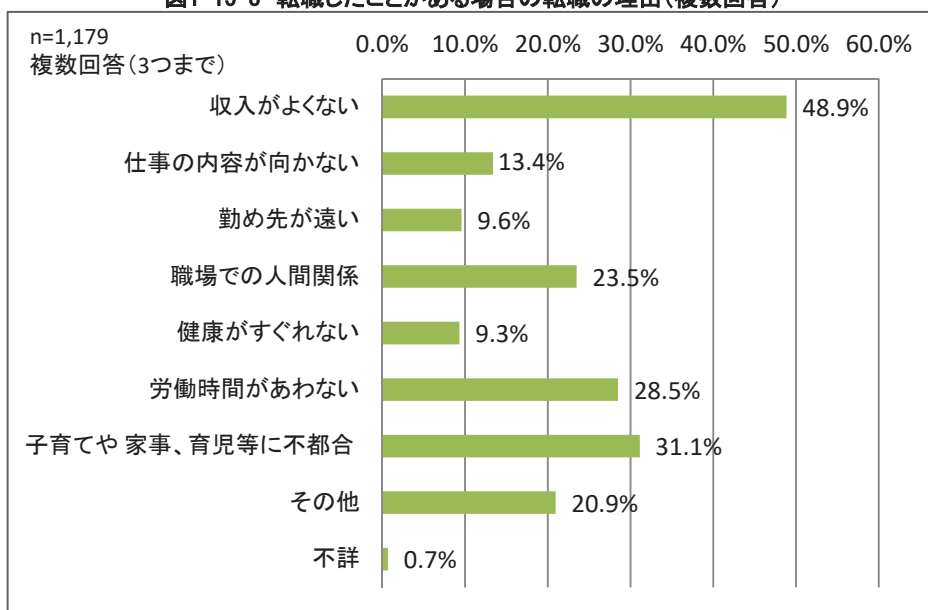
母子家庭になってから現在までに転職したことがある場合の転職の理由は、「収入がよくない」が48.9%で約5割と最も高く、次いで「子育てや家事、育児等に不都合(必要な時に休みが取りにくい、保育園・学校への送迎等)」が31.1%、「労働時間があわない(始業時刻が早い、終業時刻が遅い、残業時間が多い、夜勤がある等)」が28.5%で約3割となっている。[表1-15-4]

表1-15-4 転職したことがある場合の転職の理由(複数回答)

総数	収入がよくない	仕事の内容が向かない	勤め先が遠い	職場での人間関係	健康がすぐれない	労働時間があわない	子育てや家事、育児等に不都合	その他	不詳
1,179	576 (48.9%)	158 (13.4%)	113 (9.6%)	277 (23.5%)	110 (9.3%)	336 (28.5%)	367 (31.1%)	247 (20.9%)	8 (0.7%)

※n=転職したことがある母子家庭数

図1-15-3 転職したことがある場合の転職の理由(複数回答)



※n=転職したことがある母子家庭数

問16 現在お持ちの資格・免許及び今後習得したい資格・免許について選んでください。
 (該当するものすべてに○)
 ※今後取得したい資格・免許が別にある場合は、その他で記入してください。

資格種別	現在 持っている	今後 取得したい
看護師		
准看護師		
保育士		
介護福祉士		
作業療法士		

資格種別	現在 持っている	今後 取得したい
理学療法士		
歯科衛生士		
美容師		
社会福祉士		
調理師		

その他今後取得したい資格・免許 ()

母子家庭のうち25.0%が資格・免許を保有しており、「介護福祉士」(5.6%)が最も高く、次いで「看護師」(5.2%)、「准看護師」(4.8%)、「保育士」(4.6%)、「調理師」(3.9%)の順になっている。[表1-16-1]

年間就労収入でみると、資格保有者の平均年間就労収入は237万円となっており、特に「理学療法士」、「作業療法士」、「看護師」の平均年間就労収入は300万円を上回っているが、「美容師」、「調理師」は200万円を下回っている。[表1-16-3]

また、今後取得したい資格・免許については、「介護福祉士」(5.3%)が最も高く、次いで「看護師」(4.7%)、「社会福祉士」(3.5%)の順になっている。[表1-16-5]

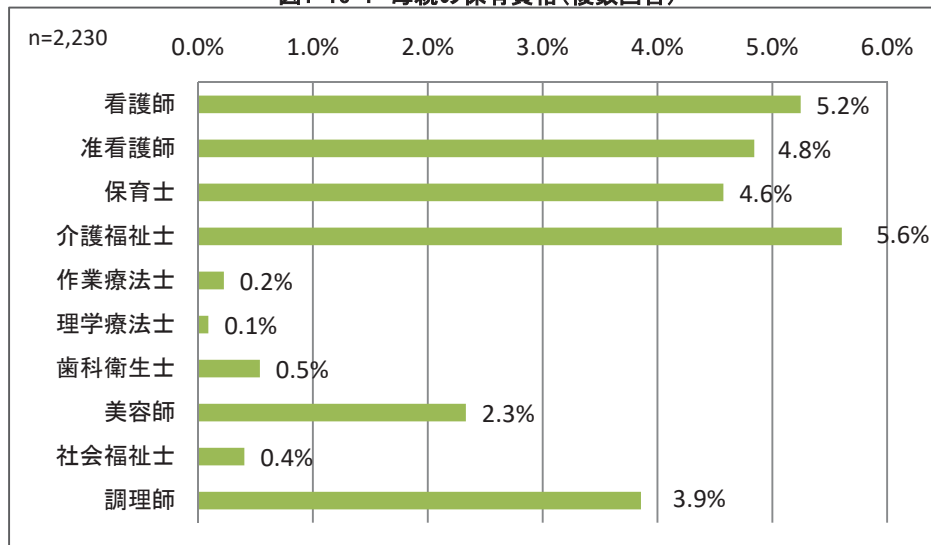
今後取得したい資格・免許について前回調査と比較すると、「介護福祉士」が4.3ポイント減少しているが、前回調査と大きな差はない。[図1-16-2]

表1-16-1 母親の保有資格(複数回答)

総数	資格保有者 557(25.0%) ※回答延べ数618									
	看護師	准看護師	保育士	介護福祉士	作業療法士	理学療法士	歯科衛生士	美容師	社会福祉士	調理師
2,230	117 (5.2%)	108 (4.8%)	102 (4.6%)	125 (5.6%)	5 (0.2%)	2 (0.1%)	12 (0.5%)	52 (2.3%)	9 (0.4%)	86 (3.9%)

※n=母子家庭総数

図1-16-1 母親の保有資格(複数回答)



※n=母子家庭総数

表1-16-2 保有資格と最終学歴

	総数	中学校	高等学校	短大・ 高等専門学校	大学・ 大学院	その他	不詳
総数	618 (100.0%)	14 (2.3%)	159 (25.7%)	355 (57.4%)	44 (7.1%)	34 (5.5%)	12 (1.9%)
看護師	117 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (8.5%)	87 (74.4%)	7 (6.0%)	8 (6.8%)	5 (4.3%)
准看護師	108 (100.0%)	3 (2.8%)	25 (23.1%)	65 (60.2%)	4 (3.7%)	11 (10.2%)	0 (0.0%)
保育士	102 (100.0%)	1 (1.0%)	4 (3.9%)	83 (81.4%)	10 (9.8%)	2 (2.0%)	2 (2.0%)
介護福祉士	125 (100.0%)	6 (4.8%)	54 (43.2%)	52 (41.6%)	6 (4.8%)	4 (3.2%)	3 (2.4%)
作業療法士	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
理学療法士	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
歯科衛生士	12 (12.0%)	1 (8.3%)	11 (91.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
美容師	52 (52.0%)	3 (5.8%)	12 (23.1%)	31 (59.6%)	1 (1.9%)	4 (7.7%)	1 (1.9%)
社会福祉士	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	8 (88.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
調理師	86 (100.0%)	1 (1.2%)	53 (61.6%)	22 (25.6%)	5 (5.8%)	4 (4.7%)	1 (1.2%)

※n=資格保有者延べ数

表1-16-3 保有資格と年間就労収入

	総数	年間就労収入								平均年間 就労収入 (万円)	
		0~50万円 未満	50万円 以上~ 100万円 未満	100万円 以上~ 150万円 未満	150万円 以上~ 200万円 未満	200万円 以上~ 300万円 未満	300万円 以上~ 400万円 未満	400万円 以上~ 500万円 未満	500万円 以上		不詳
総数	618 (100.0%)	25 (4.0%)	23 (3.7%)	58 (9.4%)	51 (8.3%)	120 (19.4%)	81 (13.1%)	44 (7.1%)	14 (2.3%)	202 (32.7%)	237
看護師	117 (100.0%)	5 (4.3%)	0 (0.0%)	7 (6.0%)	3 (2.6%)	12 (10.3%)	18 (15.4%)	22 (18.8%)	8 (6.8%)	42 (35.9%)	315
准看護師	108 (100.0%)	6 (5.6%)	1 (0.9%)	11 (10.2%)	6 (5.6%)	16 (14.8%)	17 (15.7%)	8 (7.4%)	2 (1.9%)	41 (38.0%)	241
保育士	102 (100.0%)	4 (3.9%)	3 (2.9%)	12 (11.8%)	8 (7.8%)	19 (18.6%)	15 (14.7%)	4 (3.9%)	2 (2.0%)	35 (34.3%)	226
介護福祉士	125 (100.0%)	2 (1.6%)	5 (4.0%)	10 (8.0%)	11 (8.8%)	41 (32.8%)	18 (14.4%)	5 (4.0%)	0 (0.0%)	33 (26.4%)	231
作業療法士	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	343
理学療法士	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	390
歯科衛生士	12 (12.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	233
美容師	52 (52.0%)	4 (7.7%)	6 (11.5%)	9 (17.3%)	8 (15.4%)	8 (15.4%)	3 (5.8%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	13 (25.0%)	162
社会福祉士	9 (100.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	263
調理師	86 (100.0%)	2 (2.3%)	8 (9.3%)	9 (10.5%)	11 (12.8%)	18 (20.9%)	4 (4.7%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	33 (38.4%)	184

※n=資格保有者延べ数

表1-16-4 保有資格と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間総収入(万円)
		0~50万円未満	50万円以上~100万円未満	100万円以上~150万円未満	150万円以上~200万円未満	200万円以上~300万円未満	300万円以上~400万円未満	400万円以上~500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	618 (100.0%)	6 (1.0%)	10 (1.6%)	21 (3.4%)	43 (7.0%)	120 (19.4%)	83 (13.4%)	54 (8.7%)	23 (3.7%)	258 (41.7%)	289
看護師	117 (100.0%)	1 (0.9%)	3 (2.6%)	2 (1.7%)	4 (3.4%)	14 (12.0%)	12 (10.3%)	17 (14.5%)	11 (9.4%)	53 (45.3%)	369
准看護師	108 (100.0%)	1 (0.9%)	3 (2.8%)	1 (0.9%)	9 (8.3%)	16 (14.8%)	15 (13.9%)	14 (13.0%)	4 (3.7%)	45 (41.7%)	304
保育士	102 (100.0%)	1 (1.0%)	3 (2.9%)	2 (2.0%)	6 (5.9%)	21 (20.6%)	14 (13.7%)	7 (6.9%)	3 (2.9%)	45 (44.1%)	279
介護福祉士	125 (100.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	3 (2.4%)	10 (8.0%)	33 (26.4%)	20 (16.0%)	11 (8.8%)	0 (0.0%)	47 (37.6%)	278
作業療法士	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	387
理学療法士	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	400
歯科衛生士	12 (100.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	4 (33.3%)	263
美容師	52 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	7 (13.5%)	6 (11.5%)	12 (23.1%)	4 (7.7%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	19 (36.5%)	226
社会福祉士	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	336
調理師	86 (100.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	6 (7.0%)	7 (8.1%)	19 (22.1%)	9 (10.5%)	2 (2.3%)	1 (1.2%)	41 (47.7%)	243

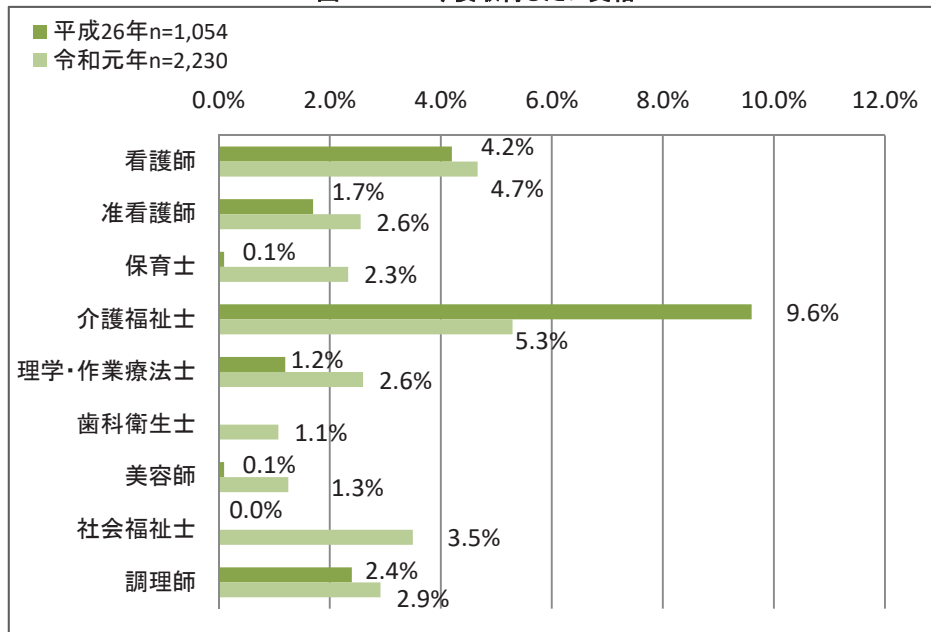
※n=資格保有者延べ数

表1-16-5 今後取得したい資格

総数	取得希望者 397(17.8%) ※回答延べ数584									
	看護師	准看護師	保育士	介護福祉士	作業療法士	理学療法士	歯科衛生士	美容師	社会福祉士	調理師
2,230	104 (4.7%)	57 (2.6%)	52 (2.3%)	118 (5.3%)	29 (1.3%)	29 (1.3%)	24 (1.1%)	28 (1.3%)	78 (3.5%)	65 (2.9%)

※n=母子家庭総数

図1-16-2 今後取得したい資格



※n=母子家庭総数

5. 家計の状況について

問17 あなたの平成30年の年間就労収入及び年間総収入はどれくらいですか。

平成30年の年間就労収入 (税金や社会保険料等を控除される前の給与収入総額)	約_____万円
平成30年の年間総収入 (年間就労収入、児童手当、児童扶養手当、養育費、生活保護費、各種年金等の合計)	約_____万円

平成30年の年間就労収入は、『200万円以上～300万円未満』(16.8%)が最も高く、次いで『150万円以上～200万円未満』(13.2%)、『100万円以上～150万円未満』(12.7%)となっている。[表1-17-1]

母親の年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて平均年間就労収入が増加傾向にある。[表1-17-2]

末子の年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて平均年間就労収入が増加傾向にある。[表1-17-3]

最終学歴別にみると、学歴が高くなるにつれて平均年間就労収入が増加傾向にあり、『大学・大学院』(245万円)と『中学校』(149万円)では約100万円の差が生じている。[表1-17-4]

就業形態別にみると、『常時雇用』(255万円)と『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』(141万円)とでは、約100万円の差が生じている。[表1-17-5]

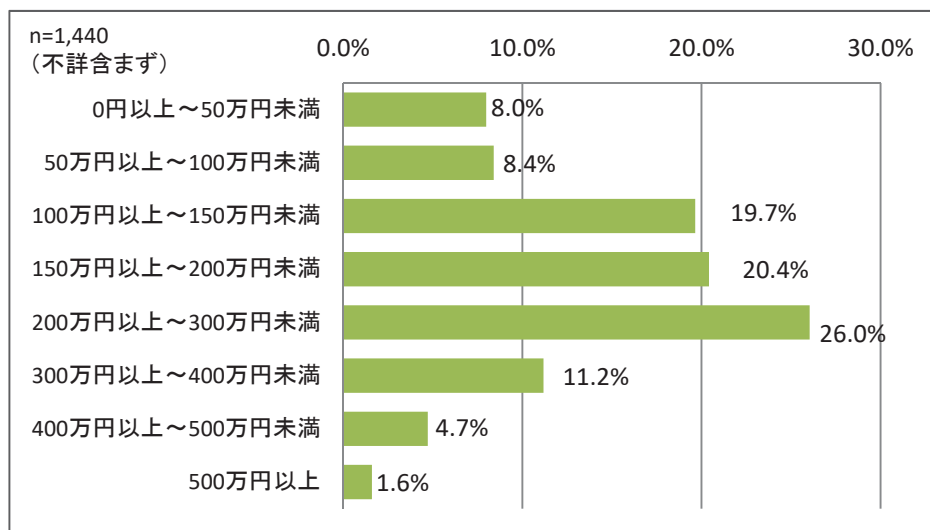
平成30年の年間総収入は、『200万円以上～300万円未満』(22.5%)が最も高く、『300万円以上～400万円未満』(11.5%)、『150万円以上～200万円未満』(7.7%)となっている。[表1-17-10]

表1-17-1 平成30年の年間就労収入

総数	0円以上 ～ 50万円未満	50万円以上 ～ 100万円未満	100万円以上 ～ 150万円未満	150万円以上 ～ 200万円未満	200万円以上 ～ 300万円未満	300万円以上 ～ 400万円未満	400万円以上 ～ 500万円未満	500万円以上	不詳
2,230 (100.0%)	115 (5.2%)	121 (5.4%)	283 (12.7%)	294 (13.2%)	375 (16.8%)	161 (7.2%)	68 (3.0%)	23 (1.0%)	790 (35.4%)
1,440 (100.0%)	115 (8.0%)	121 (8.4%)	283 (19.7%)	294 (20.4%)	375 (26.0%)	161 (11.2%)	68 (4.7%)	23 (1.6%)	-

※上段：n=母子家庭総数、下段：n=年間就労収入を回答した母子家庭数

図1-17-1 平成30年の年間就労収入(不詳を含まず)



※n=回答者数(不詳含まず)

表1-17-2 母親の年齢と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	115 (5.2%)	121 (5.4%)	283 (12.7%)	294 (13.2%)	375 (16.8%)	161 (7.2%)	68 (3.0%)	23 (1.0%)	790 (35.4%)	191
20歳未満	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0
20歳以上 ～25歳未満	61 (100.0%)	9 (14.8%)	6 (9.8%)	12 (19.7%)	6 (9.8%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (42.6%)	97
25歳以上 ～30歳未満	170 (100.0%)	12 (7.1%)	8 (4.7%)	20 (11.8%)	17 (10.0%)	22 (12.9%)	3 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	88 (51.8%)	143
30歳以上 ～35歳未満	365 (100.0%)	24 (6.6%)	23 (6.3%)	48 (13.2%)	48 (13.2%)	47 (12.9%)	28 (7.7%)	10 (2.7%)	1 (0.3%)	136 (37.3%)	178
35歳以上 ～40歳未満	492 (100.0%)	24 (4.9%)	28 (5.7%)	66 (13.4%)	58 (11.8%)	77 (15.7%)	40 (8.1%)	12 (2.4%)	5 (1.0%)	182 (37.0%)	190
40歳以上 ～45歳未満	544 (100.0%)	19 (3.5%)	22 (4.0%)	63 (11.6%)	81 (14.9%)	108 (19.9%)	37 (6.8%)	19 (3.5%)	8 (1.5%)	187 (34.4%)	205
45歳以上 ～50歳未満	379 (100.0%)	16 (4.2%)	19 (5.0%)	45 (11.9%)	52 (13.7%)	82 (21.6%)	32 (8.4%)	16 (4.2%)	7 (1.8%)	110 (29.0%)	208
50歳以上 ～55歳未満	151 (100.0%)	9 (6.0%)	12 (7.9%)	23 (15.2%)	24 (15.9%)	29 (19.2%)	13 (8.6%)	7 (4.6%)	2 (1.3%)	32 (21.2%)	194
55歳以上 ～60歳未満	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	6 (23.1%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	241
60歳以上	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	160
不詳	38 (100.0%)	1 (2.6%)	3 (7.9%)	4 (10.5%)	1 (2.6%)	5 (13.2%)	6 (15.8%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	17 (44.7%)	208

※n=母子家庭総数

表1-17-3 末子の年齢と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	115 (5.2%)	121 (5.4%)	283 (12.7%)	294 (13.2%)	375 (16.8%)	161 (7.2%)	68 (3.0%)	23 (1.0%)	790 (35.4%)	191
0歳～2歳	162 (100.0%)	31 (19.1%)	11 (6.8%)	28 (17.3%)	15 (9.3%)	10 (6.2%)	5 (3.1%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	61 (37.7%)	112
3歳～5歳	353 (100.0%)	21 (5.9%)	21 (5.9%)	43 (12.2%)	48 (13.6%)	52 (14.7%)	22 (6.2%)	6 (1.7%)	4 (1.1%)	136 (38.5%)	180
6歳～8歳	363 (100.0%)	16 (4.4%)	28 (7.7%)	54 (14.9%)	46 (12.7%)	61 (16.8%)	26 (7.2%)	13 (3.6%)	4 (1.1%)	115 (31.7%)	188
9歳～11歳	378 (100.0%)	12 (3.2%)	18 (4.8%)	52 (13.8%)	47 (12.4%)	67 (17.7%)	27 (7.1%)	10 (2.6%)	3 (0.8%)	142 (37.6%)	196
12歳～14歳	374 (100.0%)	13 (3.5%)	12 (3.2%)	37 (9.9%)	57 (15.2%)	76 (20.3%)	25 (6.7%)	12 (3.2%)	6 (1.6%)	136 (36.4%)	207
15歳～17歳	403 (100.0%)	14 (3.5%)	19 (4.7%)	44 (10.9%)	48 (11.9%)	86 (21.3%)	40 (9.9%)	19 (4.7%)	5 (1.2%)	128 (31.8%)	216
18歳・19歳	80 (100.0%)	1 (1.3%)	4 (5.0%)	6 (7.5%)	16 (20.0%)	17 (21.3%)	7 (8.8%)	4 (5.0%)	1 (1.3%)	24 (30.0%)	217
不詳	117 (100.0%)	7 (6.0%)	8 (6.8%)	19 (16.2%)	17 (14.5%)	6 (5.1%)	9 (7.7%)	3 (2.6%)	0 (0.0%)	48 (41.0%)	166

※n=母子家庭総数

表1-17-4 最終学歴と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	115 (5.2%)	121 (5.4%)	283 (12.7%)	294 (13.2%)	375 (16.8%)	161 (7.2%)	68 (3.0%)	23 (1.0%)	790 (35.4%)	191
中学校	227 (100.0%)	26 (11.5%)	10 (4.4%)	26 (11.5%)	26 (11.5%)	31 (13.7%)	6 (2.6%)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	98 (43.2%)	149
高等学校	1,182 (100.0%)	54 (4.6%)	72 (6.1%)	161 (13.6%)	172 (14.6%)	192 (16.2%)	64 (5.4%)	21 (1.8%)	2 (0.2%)	444 (37.6%)	176
短大・ 高等専門学校	574 (100.0%)	21 (3.7%)	23 (4.0%)	72 (12.5%)	67 (11.7%)	112 (19.5%)	64 (11.1%)	31 (5.4%)	12 (2.1%)	172 (30.0%)	222
大学・ 大学院	144 (100.0%)	5 (3.5%)	7 (4.9%)	14 (9.7%)	19 (13.2%)	30 (20.8%)	19 (13.2%)	10 (6.9%)	7 (4.9%)	33 (22.9%)	245
その他	64 (100.0%)	7 (10.9%)	7 (10.9%)	5 (7.8%)	8 (12.5%)	6 (9.4%)	3 (4.7%)	2 (3.1%)	1 (1.6%)	25 (39.1%)	162
不詳	39 (100.0%)	2 (5.1%)	2 (5.1%)	5 (12.8%)	2 (5.1%)	4 (10.3%)	5 (12.8%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	18 (46.2%)	191

※n=母子家庭総数

表1-17-5 就業形態と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,057 (100.0%)	62 (3.0%)	112 (5.4%)	274 (13.3%)	286 (13.9%)	367 (17.8%)	160 (7.8%)	67 (3.3%)	23 (1.1%)	706 (34.3%)	200
常時雇用 (正規社員、正社員)	1,014 (100.0%)	17 (1.7%)	12 (1.2%)	55 (5.4%)	107 (10.6%)	261 (25.7%)	146 (14.4%)	66 (6.5%)	20 (2.0%)	330 (32.5%)	255
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	930 (100.0%)	37 (4.0%)	87 (9.4%)	200 (21.5%)	171 (18.4%)	94 (10.1%)	9 (1.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	331 (35.6%)	141
自営業・ 家族従事者	92 (100.0%)	6 (6.5%)	12 (13.0%)	18 (19.6%)	5 (5.4%)	10 (10.9%)	5 (5.4%)	0 (0.0%)	3 (3.3%)	33 (35.9%)	159
内職	4 (100.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0
不詳	17 (100.0%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (52.9%)	156

※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-17-6 職種と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,057 (100.0%)	62 (3.0%)	112 (5.4%)	274 (13.3%)	286 (13.9%)	367 (17.8%)	160 (7.8%)	67 (3.3%)	23 (1.1%)	706 (34.3%)	200
専門職・技術職	546 (100.0%)	13 (2.4%)	12 (2.2%)	46 (8.4%)	50 (9.2%)	109 (20.0%)	77 (14.1%)	41 (7.5%)	17 (3.1%)	181 (33.2%)	254
事務職	471 (100.0%)	8 (1.7%)	17 (3.6%)	53 (11.3%)	83 (17.6%)	113 (24.0%)	46 (9.8%)	15 (3.2%)	2 (0.4%)	134 (28.5%)	209
販売業	134 (100.0%)	3 (2.2%)	2 (1.5%)	18 (13.4%)	20 (14.9%)	28 (20.9%)	12 (9.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	49 (36.6%)	205
接客・サービス業	379 (100.0%)	15 (4.0%)	40 (10.6%)	64 (16.9%)	60 (15.8%)	43 (11.3%)	6 (1.6%)	1 (0.3%)	2 (0.5%)	148 (39.1%)	149
保安職業	6 (100.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	227
農林漁業	14 (100.0%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	4 (28.6%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (42.9%)	100
生産・製造業	227 (100.0%)	9 (4.0%)	12 (5.3%)	45 (19.8%)	37 (16.3%)	34 (15.0%)	6 (2.6%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)	80 (35.2%)	165
運搬、清掃等	38 (100.0%)	2 (5.3%)	4 (10.5%)	8 (21.1%)	7 (18.4%)	2 (5.3%)	2 (5.3%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	12 (31.6%)	154
輸送、機械運転	6 (100.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	115
建設・採掘	7 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	181
その他	207 (100.0%)	8 (3.9%)	21 (10.1%)	34 (16.4%)	23 (11.1%)	35 (16.9%)	10 (4.8%)	4 (1.9%)	0 (0.0%)	72 (34.8%)	169
不詳	22 (100.0%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (72.7%)	136

※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-17-7 同居区分と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	115 (5.2%)	121 (5.4%)	283 (12.7%)	294 (13.2%)	375 (16.8%)	161 (7.2%)	68 (3.0%)	23 (1.0%)	790 (35.4%)	191
子どものみと同居	1,374 (100.0%)	66 (4.8%)	75 (5.5%)	181 (13.2%)	186 (13.5%)	239 (17.4%)	89 (6.5%)	44 (3.2%)	10 (0.7%)	484 (35.2%)	189
子どもと 子ども以外と同居	786 (100.0%)	45 (5.7%)	43 (5.5%)	95 (12.1%)	104 (13.2%)	129 (16.4%)	62 (7.9%)	23 (2.9%)	13 (1.7%)	272 (34.6%)	195
その他	41 (100.0%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)	3 (7.3%)	5 (12.2%)	7 (17.1%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	17 (41.5%)	198
不詳	29 (100.0%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (58.6%)	178

※n=母子家庭総数

表1-17-8 住居形態と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	115 (5.2%)	121 (5.4%)	283 (12.7%)	294 (13.2%)	375 (16.8%)	161 (7.2%)	68 (3.0%)	23 (1.0%)	790 (35.4%)	191
持ち家	446 (100.0%)	26 (5.8%)	17 (3.8%)	50 (11.2%)	58 (13.0%)	74 (16.6%)	56 (12.6%)	33 (7.4%)	10 (2.2%)	122 (27.4%)	224
公営住宅など	475 (100.0%)	17 (3.6%)	21 (4.4%)	73 (15.4%)	55 (11.6%)	84 (17.7%)	20 (4.2%)	9 (1.9%)	1 (0.2%)	195 (41.1%)	180
社宅など	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	8 (53.3%)	288
民間賃貸住宅	678 (100.0%)	37 (5.5%)	42 (6.2%)	82 (12.1%)	104 (15.3%)	112 (16.5%)	43 (6.3%)	16 (2.4%)	2 (0.3%)	240 (35.4%)	181
親族と同居	481 (100.0%)	30 (6.2%)	31 (6.4%)	60 (12.5%)	60 (12.5%)	84 (17.5%)	32 (6.7%)	10 (2.1%)	8 (1.7%)	166 (34.5%)	186
その他	90 (100.0%)	4 (4.4%)	7 (7.8%)	14 (15.6%)	13 (14.4%)	16 (17.8%)	8 (8.9%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	27 (30.0%)	176
不詳	45 (100.0%)	1 (2.2%)	3 (6.7%)	4 (8.9%)	3 (6.7%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (71.1%)	138

※n=母子家庭総数

表1-17-9 家賃月額と年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間 就労収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	115 (5.2%)	121 (5.4%)	283 (12.7%)	294 (13.2%)	375 (16.8%)	161 (7.2%)	68 (3.0%)	23 (1.0%)	790 (35.4%)	191
1万円未満	43 (100.0%)	6 (14.0%)	7 (16.3%)	5 (11.6%)	5 (11.6%)	5 (11.6%)	4 (9.3%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	10 (23.3%)	134
1万円以上～ 2万円未満	155 (100.0%)	1 (0.6%)	7 (4.5%)	26 (16.8%)	26 (16.8%)	30 (19.4%)	3 (1.9%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	61 (39.4%)	177
2万円以上～ 3万円未満	243 (100.0%)	12 (4.9%)	13 (5.3%)	33 (13.6%)	30 (12.3%)	48 (19.8%)	14 (5.8%)	4 (1.6%)	0 (0.0%)	89 (36.6%)	178
3万円以上～ 4万円未満	160 (100.0%)	14 (8.8%)	10 (6.3%)	21 (13.1%)	25 (15.6%)	23 (14.4%)	10 (6.3%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	55 (34.4%)	165
4万円以上～ 5万円未満	215 (100.0%)	8 (3.7%)	13 (6.0%)	30 (14.0%)	35 (16.3%)	40 (18.6%)	9 (4.2%)	9 (4.2%)	0 (0.0%)	71 (33.0%)	182
5万円以上～ 6万円未満	254 (100.0%)	15 (5.9%)	15 (5.9%)	31 (12.2%)	38 (15.0%)	38 (15.0%)	22 (8.7%)	7 (2.8%)	2 (0.8%)	86 (33.9%)	190
6万円以上～ 7万円未満	117 (100.0%)	5 (4.3%)	10 (8.5%)	10 (8.5%)	13 (11.1%)	25 (21.4%)	11 (9.4%)	3 (2.6%)	1 (0.9%)	39 (33.3%)	200
7万円以上～ 8万円未満	26 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	5 (19.2%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	12 (46.2%)	223
8万円以上～ 9万円未満	11 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	225
9万円以上～ 10万円未満	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	120
10万円以上	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	295
不詳	1,000 (100.0%)	54 (5.4%)	44 (4.4%)	122 (12.2%)	119 (11.9%)	157 (15.7%)	84 (8.4%)	41 (4.1%)	18 (1.8%)	361 (36.1%)	203

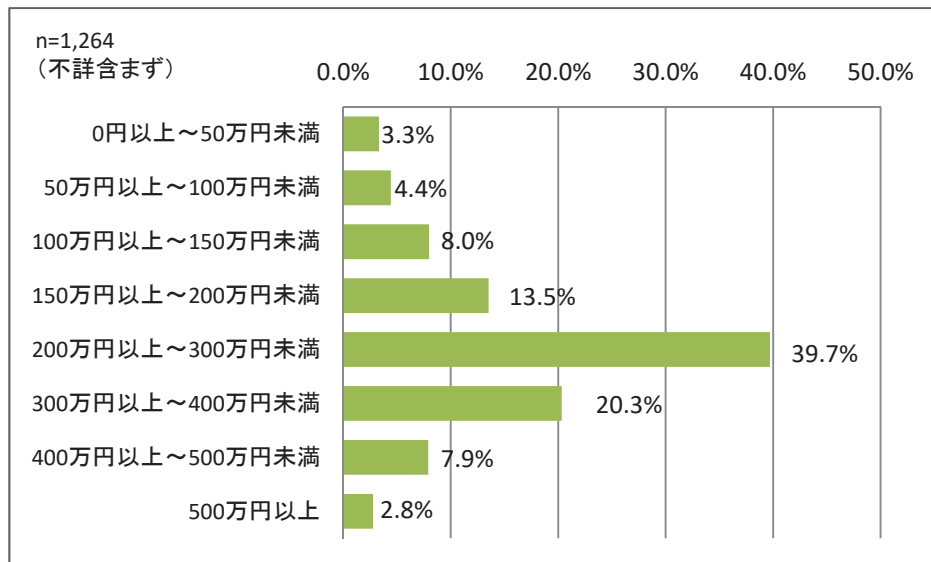
※n=母子家庭総数

表1-17-10 平成30年の年間総収入

総数	0円以上 ～	50万円以上 ～	100万円以上 ～	150万円以上 ～	200万円以上 ～	300万円以上 ～	400万円以上 ～	500万円以上	不詳
	50万円未満	100万円未満	150万円未満	200万円未満	300万円未満	400万円未満	500万円未満		
2,230 (100.0%)	42 (1.9%)	56 (2.5%)	101 (4.5%)	171 (7.7%)	502 (22.5%)	257 (11.5%)	100 (4.5%)	35 (1.6%)	966 (43.3%)
1,264 (100.0%)	42 (3.3%)	56 (4.4%)	101 (8.0%)	171 (13.5%)	502 (39.7%)	257 (20.3%)	100 (7.9%)	35 (2.8%)	-

※上段:n=母子家庭総数、下段:n=年間総収入を回答した母子家庭数

図1-17-2 平成30年の年間総収入(不詳を含まず)



※n=回答者数(不詳含まず)

表1-17-11 母親の年齢と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	42 (1.9%)	56 (2.5%)	101 (4.5%)	171 (7.7%)	502 (22.5%)	257 (11.5%)	100 (4.5%)	35 (1.6%)	966 (43.3%)	252
20歳未満	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0
20歳以上 ～25歳未満	61 (100.0%)	5 (8.2%)	2 (3.3%)	8 (13.1%)	5 (8.2%)	5 (8.2%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (57.4%)	132
25歳以上 ～30歳未満	170 (100.0%)	4 (2.4%)	2 (1.2%)	11 (6.5%)	9 (5.3%)	30 (17.6%)	9 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	105 (61.8%)	202
30歳以上 ～35歳未満	365 (100.0%)	7 (1.9%)	8 (2.2%)	23 (6.3%)	35 (9.6%)	66 (18.1%)	45 (12.3%)	17 (4.7%)	3 (0.8%)	161 (44.1%)	244
35歳以上 ～40歳未満	492 (100.0%)	11 (2.2%)	13 (2.6%)	19 (3.9%)	23 (4.7%)	120 (24.4%)	66 (13.4%)	21 (4.3%)	8 (1.6%)	211 (42.9%)	257
40歳以上 ～45歳未満	544 (100.0%)	7 (1.3%)	12 (2.2%)	10 (1.8%)	49 (9.0%)	129 (23.7%)	63 (11.6%)	32 (5.9%)	10 (1.8%)	232 (42.6%)	265
45歳以上 ～50歳未満	379 (100.0%)	7 (1.8%)	13 (3.4%)	17 (4.5%)	28 (7.4%)	107 (28.2%)	38 (10.0%)	22 (5.8%)	9 (2.4%)	138 (36.4%)	258
50歳以上 ～55歳未満	151 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (2.6%)	13 (8.6%)	15 (9.9%)	35 (23.2%)	26 (17.2%)	5 (3.3%)	4 (2.6%)	49 (32.5%)	259
55歳以上 ～60歳未満	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (19.2%)	6 (23.1%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	12 (46.2%)	255
60歳以上	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	211
不詳	38 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	3 (7.9%)	8 (21.1%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	21 (55.3%)	285

※n=母子家庭総数

表1-17-12 末子の年齢と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	42 (1.9%)	56 (2.5%)	101 (4.5%)	171 (7.7%)	502 (22.5%)	257 (11.5%)	100 (4.5%)	35 (1.6%)	966 (43.3%)	252
0歳～2歳	162 (100.0%)	13 (8.0%)	7 (4.3%)	14 (8.6%)	13 (8.0%)	26 (16.0%)	6 (3.7%)	4 (2.5%)	0 (0.0%)	79 (48.8%)	173
3歳～5歳	353 (100.0%)	6 (1.7%)	7 (2.0%)	21 (5.9%)	29 (8.2%)	69 (19.5%)	46 (13.0%)	13 (3.7%)	4 (1.1%)	158 (44.8%)	248
6歳～8歳	363 (100.0%)	5 (1.4%)	9 (2.5%)	18 (5.0%)	29 (8.0%)	82 (22.6%)	50 (13.8%)	18 (5.0%)	7 (1.9%)	145 (39.9%)	257
9歳～11歳	378 (100.0%)	5 (1.3%)	3 (0.8%)	12 (3.2%)	30 (7.9%)	89 (23.5%)	46 (12.2%)	20 (5.3%)	5 (1.3%)	168 (44.4%)	261
12歳～14歳	374 (100.0%)	5 (1.3%)	12 (3.2%)	10 (2.7%)	19 (5.1%)	97 (25.9%)	47 (12.6%)	15 (4.0%)	9 (2.4%)	160 (42.8%)	265
15歳～17歳	403 (100.0%)	3 (0.7%)	13 (3.2%)	13 (3.2%)	33 (8.2%)	101 (25.1%)	50 (12.4%)	23 (5.7%)	6 (1.5%)	161 (40.0%)	267
18歳・19歳	80 (100.0%)	2 (2.5%)	1 (1.3%)	5 (6.3%)	7 (8.8%)	20 (25.0%)	6 (7.5%)	4 (5.0%)	1 (1.3%)	34 (42.5%)	240
不詳	117 (100.0%)	3 (2.6%)	4 (3.4%)	8 (6.8%)	11 (9.4%)	18 (15.4%)	6 (5.1%)	3 (2.6%)	3 (2.6%)	61 (52.1%)	221

※n=母子家庭数

表1-17-13 最終学歴と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	42 (1.9%)	56 (2.5%)	101 (4.5%)	171 (7.7%)	502 (22.5%)	257 (11.5%)	100 (4.5%)	35 (1.6%)	966 (43.3%)	252
中学校	227 (100.0%)	14 (6.2%)	8 (3.5%)	12 (5.3%)	13 (5.7%)	43 (18.9%)	17 (7.5%)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	116 (51.1%)	203
高等学校	1,182 (100.0%)	18 (1.5%)	28 (2.4%)	49 (4.1%)	102 (8.6%)	273 (23.1%)	126 (10.7%)	39 (3.3%)	6 (0.5%)	541 (45.8%)	239
短大・ 高等専門学校	574 (100.0%)	7 (1.2%)	13 (2.3%)	25 (4.4%)	44 (7.7%)	133 (23.2%)	77 (13.4%)	42 (7.3%)	18 (3.1%)	215 (37.5%)	276
大学・ 大学院	144 (100.0%)	1 (0.7%)	2 (1.4%)	6 (4.2%)	8 (5.6%)	37 (25.7%)	27 (18.8%)	13 (9.0%)	7 (4.9%)	43 (29.9%)	300
その他	64 (100.0%)	2 (3.1%)	4 (6.3%)	7 (10.9%)	2 (3.1%)	11 (17.2%)	3 (4.7%)	2 (3.1%)	2 (3.1%)	31 (48.4%)	245
不詳	39 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	2 (5.1%)	2 (5.1%)	5 (12.8%)	7 (17.9%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	20 (51.3%)	277

※n=母子家庭総数

表1-17-14 就業形態と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,057 (100.0%)	24 (1.2%)	39 (1.9%)	92 (4.5%)	158 (7.7%)	476 (23.1%)	255 (12.4%)	99 (4.8%)	33 (1.6%)	881 (42.8%)	259
常時雇用 (正規社員、正社員)	1,014 (100.0%)	10 (1.0%)	11 (1.1%)	11 (1.1%)	36 (3.6%)	219 (21.6%)	190 (18.7%)	90 (8.9%)	29 (2.9%)	418 (41.2%)	306
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	930 (100.0%)	14 (1.5%)	21 (2.3%)	71 (7.6%)	103 (11.1%)	245 (26.3%)	54 (5.8%)	7 (0.8%)	0 (0.0%)	415 (44.6%)	208
自営業・家族従事者	92 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (6.5%)	9 (9.8%)	17 (18.5%)	8 (8.7%)	10 (10.9%)	2 (2.2%)	4 (4.3%)	36 (39.1%)	233
内職	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	96
不詳	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (52.9%)	216

※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-17-15 職種と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,057 (100.0%)	24 (1.2%)	39 (1.9%)	92 (4.5%)	158 (7.7%)	476 (23.1%)	255 (12.4%)	99 (4.8%)	33 (1.6%)	881 (42.8%)	259
専門職・技術職	546 (100.0%)	5 (0.9%)	4 (0.7%)	14 (2.6%)	28 (5.1%)	100 (18.3%)	90 (16.5%)	45 (8.2%)	24 (4.4%)	236 (43.2%)	306
事務職	471 (100.0%)	3 (0.6%)	8 (1.7%)	12 (2.5%)	28 (5.9%)	130 (27.6%)	74 (15.7%)	33 (7.0%)	4 (0.8%)	179 (38.0%)	274
販売業	134 (100.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	8 (6.0%)	7 (5.2%)	26 (19.4%)	25 (18.7%)	4 (3.0%)	1 (0.7%)	61 (45.5%)	205
接客・サービス業	379 (100.0%)	8 (2.1%)	9 (2.4%)	30 (7.9%)	36 (9.5%)	95 (25.1%)	20 (5.3%)	4 (1.1%)	2 (0.5%)	175 (46.2%)	210
保安職業	6 (100.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)	260
農林漁業	14 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (50.0%)	163
生産・製造業	227 (100.0%)	3 (1.3%)	3 (1.3%)	11 (4.8%)	27 (11.9%)	61 (26.9%)	21 (9.3%)	4 (1.8%)	1 (0.4%)	96 (42.3%)	231
運搬、清掃等	38 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	5 (13.2%)	7 (18.4%)	8 (21.1%)	3 (7.9%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	13 (34.2%)	206
輸送、機械運転	6 (100.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	122
建設・採掘	7 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	224
その他	207 (100.0%)	2 (1.0%)	10 (4.8%)	11 (5.3%)	19 (9.2%)	48 (23.2%)	20 (9.7%)	8 (3.9%)	0 (0.0%)	89 (43.0%)	230
不詳	22 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (81.8%)	257

※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-17-16 同居区分と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	42 (1.9%)	56 (2.5%)	101 (4.5%)	171 (7.7%)	502 (22.5%)	257 (11.5%)	100 (4.5%)	35 (1.6%)	966 (43.3%)	252
子どものみと同居	1,374 (100.0%)	21 (1.5%)	34 (2.5%)	60 (4.4%)	106 (7.7%)	324 (23.6%)	143 (10.4%)	72 (5.2%)	20 (1.5%)	594 (43.2%)	252
子どもと 子ども以外と同居	786 (100.0%)	19 (2.4%)	20 (2.5%)	39 (5.0%)	60 (7.6%)	170 (21.6%)	103 (13.1%)	26 (3.3%)	14 (1.8%)	335 (42.6%)	252
その他	41 (100.0%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)	6 (14.6%)	8 (19.5%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	18 (43.9%)	246
不詳	29 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	19 (65.5%)	253

※n=母子家庭総数

表1-17-17 住居形態と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	42 (1.9%)	56 (2.5%)	101 (4.5%)	171 (7.7%)	502 (22.5%)	257 (11.5%)	100 (4.5%)	35 (1.6%)	966 (43.3%)	252
持ち家	446 (100.0%)	7 (1.6%)	12 (2.7%)	15 (3.4%)	31 (7.0%)	100 (22.4%)	64 (14.3%)	40 (9.0%)	16 (3.6%)	161 (36.1%)	287
公営住宅など	475 (100.0%)	6 (1.3%)	10 (2.1%)	12 (2.5%)	45 (9.5%)	111 (23.4%)	50 (10.5%)	10 (2.1%)	4 (0.8%)	227 (47.8%)	244
社宅など	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	9 (60.0%)	397
民間賃貸住宅	678 (100.0%)	13 (1.9%)	17 (2.5%)	35 (5.2%)	50 (7.4%)	160 (23.6%)	71 (10.5%)	33 (4.9%)	4 (0.6%)	295 (43.5%)	243
親族と同居	481 (100.0%)	15 (3.1%)	13 (2.7%)	34 (7.1%)	35 (7.3%)	99 (20.6%)	61 (12.7%)	14 (2.9%)	7 (1.5%)	203 (42.2%)	236
その他	90 (100.0%)	1 (1.1%)	4 (4.4%)	4 (4.4%)	6 (6.7%)	24 (26.7%)	8 (8.9%)	3 (3.3%)	2 (2.2%)	38 (42.2%)	243
不詳	45 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	4 (8.9%)	6 (13.3%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (73.3%)	204

※n=母子家庭総数

表1-17-18 家賃月額と年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間 総収入 (万円)
		0円以上 ～ 50万円 未満	50万円 以上～ 100万円 未満	100万円 以上～ 150万円 未満	150万円 以上～ 200万円 未満	200万円 以上～ 300万円 未満	300万円 以上～ 400万円 未満	400万円 以上～ 500万円 未満	500万円 以上	不詳	
総数	2,230 (100.0%)	42 (1.9%)	56 (2.5%)	101 (4.5%)	171 (7.7%)	502 (22.5%)	257 (11.5%)	100 (4.5%)	35 (1.6%)	966 (43.3%)	252
1万円未満	43 (100.0%)	3 (7.0%)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	6 (14.0%)	6 (14.0%)	5 (11.6%)	1 (2.3%)	2 (4.7%)	16 (37.2%)	220
1万円以上 ～2万円未満	155 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	4 (2.6%)	11 (7.1%)	43 (27.7%)	11 (7.1%)	4 (2.6%)	1 (0.6%)	79 (51.0%)	249
2万円以上 ～3万円未満	243 (100.0%)	5 (2.1%)	8 (3.3%)	7 (2.9%)	23 (9.5%)	66 (27.2%)	29 (11.9%)	5 (2.1%)	0 (0.0%)	100 (41.2%)	236
3万円以上 ～4万円未満	160 (100.0%)	2 (1.3%)	9 (5.6%)	7 (4.4%)	18 (11.3%)	36 (22.5%)	17 (10.6%)	5 (3.1%)	1 (0.6%)	65 (40.6%)	230
4万円以上 ～5万円未満	215 (100.0%)	3 (1.4%)	5 (2.3%)	13 (6.0%)	13 (6.0%)	52 (24.2%)	24 (11.2%)	12 (5.6%)	1 (0.5%)	92 (42.8%)	247
5万円以上 ～6万円未満	254 (100.0%)	7 (2.8%)	3 (1.2%)	14 (5.5%)	16 (6.3%)	63 (24.8%)	31 (12.2%)	15 (5.9%)	2 (0.8%)	103 (40.6%)	251
6万円以上 ～7万円未満	117 (100.0%)	3 (2.6%)	3 (2.6%)	5 (4.3%)	10 (8.5%)	23 (19.7%)	16 (13.7%)	6 (5.1%)	2 (1.7%)	49 (41.9%)	252
7万円以上 ～8万円未満	26 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	4 (15.4%)	3 (11.5%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	15 (57.7%)	288
8万円以上 ～9万円未満	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	313
9万円以上 ～10万円未満	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	150
10万円以上	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	385
不詳	1,000 (100.0%)	19 (1.9%)	23 (2.3%)	48 (4.8%)	72 (7.2%)	206 (20.6%)	119 (11.9%)	47 (4.7%)	25 (2.5%)	441 (44.1%)	261

※n=母子家庭総数

問18-1 将来のあなたや子どもの生活・進学等の費用のために貯金をしていますか。

- ①貯蓄している ②貯蓄していない

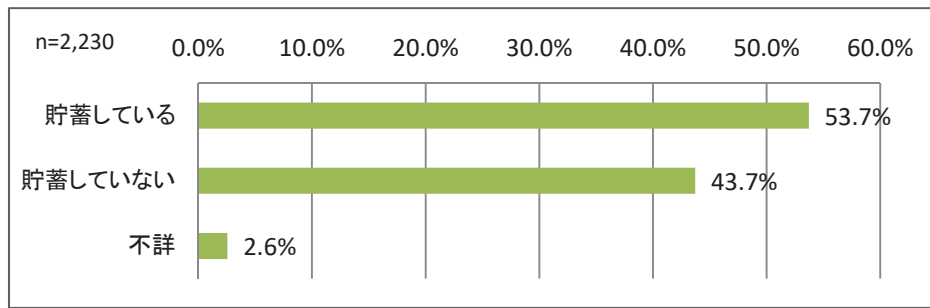
貯金の有無について、「貯蓄している」が53.7%、「貯蓄していない」が43.7%となっており、将来のために貯金をしている母子家庭が5割を超えている。[表1-18-1]

表1-18-1 貯金の有無

総数	貯蓄している	貯蓄していない	不詳
2,230 (100.0%)	1,198 (53.7%)	975 (43.7%)	57 (2.6%)

※n=母子家庭総数

図1-18-1 貯金の有無



※n=母子家庭総数

問18-2 (問18-1で①貯蓄している場合) その貯金額はどれくらいですか。(1つだけ)

- ①50万円未満 ②50万円～100万円未満 ③100万円～200万円未満
④200万円～300万円未満 ⑤300万円～400万円未満 ⑥400万円～500万円未満
⑦500万円以上

貯金している場合の貯金額は、「50万円未満」(40.1%)が最も高く、次いで「50万円以上～100万円未満」(25.4%)、「100万円以上～200万円未満」(14.4%)、「200万円以上～300万円未満」(6.9%)となっている。[表1-18-2]

子どもの就学状況別でみると、『中学生のいる世帯』は貯金している母子家庭全体よりも、平均貯金額(100万円)が11万円低く、「50万円未満」(43.6%)も3.5%上回っている。[表1-18-3]

就業形態別でみると、平均貯金額では『臨時雇用・パート・派遣・契約社員』(85万円)よりも『常時雇用』(119万円)の方が高くなっている。[表1-18-5]

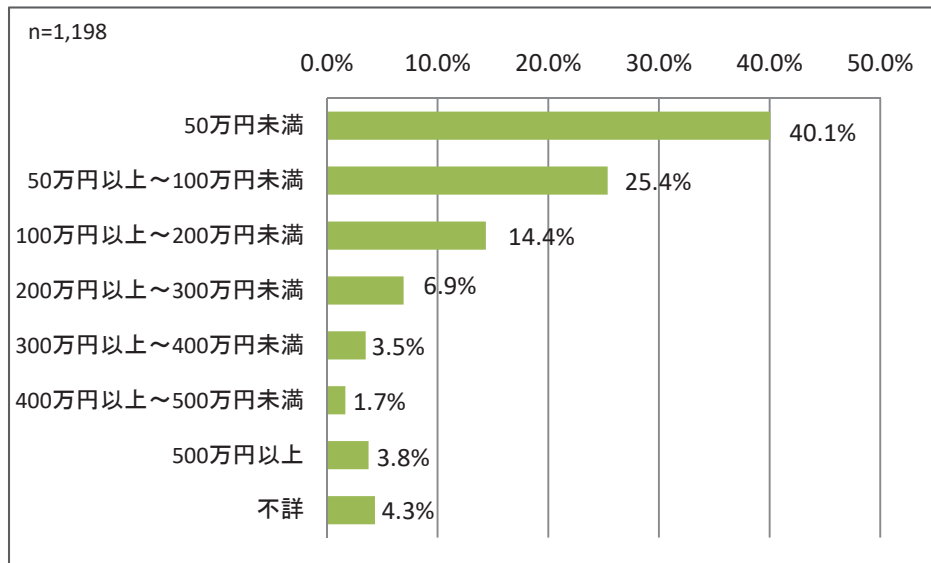
年間就労収入別でみると、年間就労収入が高くなるほど平均貯金額も概ね増加傾向にあり、貯金額が高くなるほど年間就労収入が高い傾向にある。[表1-18-6]

表1-18-2 貯金している場合の貯金額

総数	50万円未満	50万円以上 ～ 100万円未満	100万円以上 ～ 200万円未満	200万円以上 ～ 300万円未満	300万円以上 ～ 400万円未満	400万円以上 ～ 500万円未満	500万円以上	不詳	平均貯金額 (万円)
1,198 (100.0%)	480 (40.1%)	304 (25.4%)	172 (14.4%)	83 (6.9%)	42 (3.5%)	20 (1.7%)	45 (3.8%)	52 (4.3%)	111

※n=貯金している母子家庭数

図1-18-2 貯金している場合の貯金額



※n=貯金している母子家庭数

表1-18-3 子どもの就学状況と貯金額

	総数	貯金額								平均貯金額 (万円)
		50万円未満	50万円以上～ 100万円未満	100万円以上～ 200万円未満	200万円以上～ 300万円未満	300万円以上～ 400万円未満	400万円以上～ 500万円未満	500万円以上	不詳	
中学生のいる世帯	312 (100.0%)	136 (43.6%)	70 (22.4%)	52 (16.7%)	17 (5.4%)	10 (3.2%)	4 (1.3%)	7 (2.2%)	16 (5.1%)	100
高校生のいる世帯	317 (100.0%)	109 (34.4%)	91 (28.7%)	50 (15.8%)	21 (6.6%)	16 (5.0%)	8 (2.5%)	9 (2.8%)	13 (4.1%)	118

※n=貯金している母子家庭のうち、中学生がいる世帯数、高校生がいる世帯数
 ※各世帯間で重複あり

表1-18-4 母子家庭となった年齢と貯金

	総数	貯金額								平均貯金額 (万円)
		50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	1,198 (100.0%)	480 (40.1%)	304 (25.4%)	172 (14.4%)	83 (6.9%)	42 (3.5%)	20 (1.7%)	45 (3.8%)	52 (4.3%)	111
10歳代	21 (100.0%)	14 (66.7%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	66
20歳代	410 (100.0%)	184 (44.9%)	92 (22.4%)	57 (13.9%)	28 (6.8%)	11 (2.7%)	6 (1.5%)	10 (2.4%)	22 (5.4%)	99
30歳代	561 (100.0%)	208 (37.1%)	156 (27.8%)	82 (14.6%)	40 (7.1%)	23 (4.1%)	9 (1.6%)	21 (3.7%)	22 (3.9%)	115
40歳代	192 (100.0%)	68 (35.4%)	50 (26.0%)	29 (15.1%)	14 (7.3%)	7 (3.6%)	5 (2.6%)	12 (6.3%)	7 (3.6%)	130
50歳代	7 (100.0%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	136
60歳以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
不詳	7 (100.0%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	125

※n=貯金している母子家庭数

表1-18-5 就業形態と預貯金額

	総数	貯金額								平均貯金額 (万円)
		50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	1,130 (100.0%)	457 (40.4%)	277 (24.5%)	167 (14.8%)	81 (7.2%)	40 (3.5%)	19 (1.7%)	40 (3.5%)	49 (4.3%)	111
常時雇用 (正規社員、正社員)	621 (100.0%)	241 (38.8%)	143 (23.0%)	100 (16.1%)	48 (7.7%)	28 (4.5%)	12 (1.9%)	24 (3.9%)	25 (4.0%)	119
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	507 (100.0%)	193 (38.1%)	120 (23.7%)	58 (11.4%)	24 (4.7%)	10 (2.0%)	6 (1.2%)	13 (2.6%)	23 (4.5%)	85
自営業・家族従事者	58 (100.0%)	21 (36.2%)	14 (24.1%)	7 (12.1%)	9 (15.5%)	2 (3.4%)	1 (1.7%)	3 (5.2%)	1 (1.7%)	132
内職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
不詳	4 (100.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	88

※n=現在仕事についており、貯金している母子家庭数

表1-18-6 年間就労収入と貯金額

	総数	貯金額								平均貯金額 (万円)
		50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	1,198 (100.0%)	480 (40.1%)	304 (25.4%)	172 (14.4%)	83 (6.9%)	42 (3.5%)	20 (1.7%)	45 (3.8%)	52 (4.3%)	111
0円以上～50万円未満	50 (100.0%)	24 (48.0%)	13 (26.0%)	2 (4.0%)	3 (6.0%)	3 (6.0%)	1 (2.0%)	4 (8.0%)	0 (0.0%)	123
50万円以上～100万円未満	62 (100.0%)	24 (38.7%)	18 (29.0%)	9 (14.5%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	3 (4.8%)	2 (3.2%)	108
100万円以上～150万円未満	144 (100.0%)	62 (43.1%)	42 (29.2%)	20 (13.9%)	6 (4.2%)	6 (4.2%)	3 (2.1%)	3 (2.1%)	2 (1.4%)	100
150万円以上～200万円未満	162 (100.0%)	69 (42.6%)	41 (25.3%)	27 (16.7%)	12 (7.4%)	3 (1.9%)	4 (2.5%)	5 (3.1%)	1 (0.6%)	107
200万円以上～300万円未満	222 (100.0%)	89 (40.1%)	60 (27.0%)	33 (14.9%)	15 (6.8%)	10 (4.5%)	3 (1.4%)	7 (3.2%)	5 (2.3%)	110
300万円以上～400万円未満	119 (100.0%)	27 (22.7%)	32 (26.9%)	27 (22.7%)	16 (13.4%)	4 (3.4%)	2 (1.7%)	11 (9.2%)	0 (0.0%)	159
400万円以上～500万円未満	48 (100.0%)	7 (14.6%)	13 (27.1%)	12 (25.0%)	2 (4.2%)	5 (10.4%)	4 (8.3%)	5 (10.4%)	0 (0.0%)	198
500万円以上	20 (100.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	276
不詳	371 (100.0%)	177 (47.7%)	81 (21.8%)	40 (10.8%)	20 (5.4%)	7 (1.9%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	42 (11.3%)	79
平均年間就労収入 (万円)	208	180	203	230	239	270	245	270	167	

※n=貯金している母子家庭数

表1-18-7 年間総収入と貯金額

	総数	貯金額								平均貯金額 (万円)
		50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	1,198 (100.0%)	480 (40.1%)	304 (25.4%)	172 (14.4%)	83 (6.9%)	42 (3.5%)	20 (1.7%)	45 (3.8%)	52 (4.3%)	111
0円以上～50万円未満	18 (100.0%)	10 (55.6%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	100
50万円以上～100万円未満	25 (100.0%)	10 (40.0%)	7 (28.0%)	3 (12.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	103
100万円以上～150万円未満	57 (100.0%)	24 (42.1%)	20 (35.1%)	7 (12.3%)	1 (1.8%)	3 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	88
150万円以上～200万円未満	78 (100.0%)	33 (42.3%)	20 (25.6%)	10 (12.8%)	4 (5.1%)	2 (2.6%)	2 (2.6%)	6 (7.7%)	1 (1.3%)	122
200万円以上～300万円未満	299 (100.0%)	126 (42.1%)	83 (27.8%)	44 (14.7%)	21 (7.0%)	10 (3.3%)	3 (1.0%)	8 (2.7%)	4 (1.3%)	102
300万円以上～400万円未満	156 (100.0%)	45 (28.8%)	39 (25.0%)	30 (19.2%)	18 (11.5%)	8 (5.1%)	4 (2.6%)	11 (7.1%)	1 (0.6%)	149
400万円以上～500万円未満	68 (100.0%)	15 (22.1%)	18 (26.5%)	14 (20.6%)	5 (7.4%)	2 (2.9%)	6 (8.8%)	8 (11.8%)	0 (0.0%)	183
500万円以上	30 (100.0%)	1 (3.3%)	8 (26.7%)	6 (20.0%)	3 (10.0%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	246
不詳	467 (100.0%)	216 (46.3%)	105 (22.5%)	57 (12.2%)	27 (5.8%)	10 (2.1%)	5 (1.1%)	3 (0.6%)	44 (9.4%)	85
平均年間総収入 (万円)	267	235	264	292	284	329	332	328	226	

※n=貯金している母子家庭数

問19 過去3年間の間に、次のようなことがありましたか。(該当するものすべて)

- ①預貯金の取り崩し ②親族等からの経済的援助 ③借金
④福祉資金貸付の利用 ⑤副業を増やす・転職
⑥子どもの進学とりやめ ⑦公共料金、家賃等の滞納 ⑧特になし
⑨その他 ()

過去3年間の家計上の出来事としては、「預貯金の取り崩し」(43.5%)が4割を超えて最も高く、次いで「親族等からの経済的援助」(22.3%)、「借金」(16.1%)となっており、「特になし」(21.8%)は約2割にとどまっている。[表1-19-1]

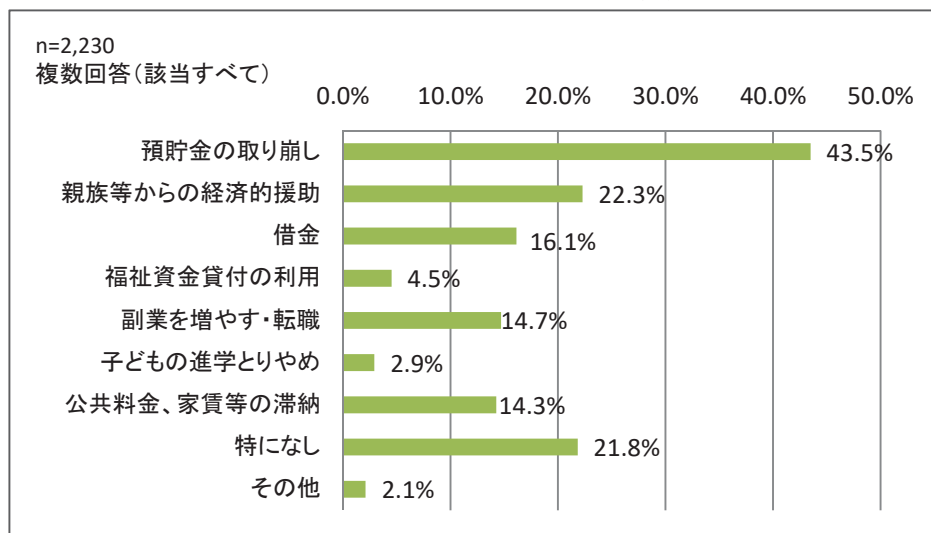
「子どもの進学とりやめ」と回答した母子家庭を貯金額別でみると、約6割が『貯蓄していない』となっている。[表1-19-2]

表1-19-1 過去3年間の家計上の出来事(複数回答)

総数	預貯金の取り崩し	親族等からの経済的援助	借金	福祉資金貸付の利用	副業を増やす・転職	子どもの進学とりやめ	公共料金、家賃等の滞納	特になし	その他
2,230	970 (43.5%)	497 (22.3%)	360 (16.1%)	101 (4.5%)	328 (14.7%)	65 (2.9%)	318 (14.3%)	487 (21.8%)	47 (2.1%)

※n=母子家庭総数

図1-19-1 過去3年間の家計上の出来事(複数回答)



※n=母子家庭総数

表1-19-2 貯金額と子どもの進学とりやめ

総数	貯蓄している								貯蓄していない
	50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
65 (100.0%)	7 (10.8%)	8 (12.3%)	3 (4.6%)	2 (3.1%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.1%)	41 (63.1%)

※n=過去3年間で子どもが進学をとりやめた母子家庭数

問20-1 離別した夫や妻との間に養育費の取り決めをしていますか、お子さん全員分の養育費をどのくらいと取り決めていますか。
 ※月額で決めている場合は月額、年額で決めている場合は年額に記入してください。
①取り決めをしている
 月額_____万円 年額_____万円 その他 ()
②取り決めをしていない

離別した夫との間での養育費の取り決めの有無について、「取り決めをしている」が38.7%、「取り決めをしていない」が58.1%となっている。[表1-20-1]

前回調査と比較すると、「取り決めをしている」が24.7%から14.0ポイント増加しているものの、依然として「取り決めをしていない」とは開きがある。[図1-20-1]

養育費の取り決めの有無別でみると、養育費の「取り決めをしていない」が「取り決めをしている」よりも、平均貯金額(90万円)が41万円低く、『50万円未満』(48.0%)も16.1ポイント上回り、約半数となっている。[表1-20-2]

離別した夫との養育費の取り決め月額は、『3万円以上～5万円未満』(37.6%)が最も高く、次いで『1万円以上～3万円未満』(22.0%)となっており、平均月額では40,157円、中央値は30,000円となっている。[表1-20-3]

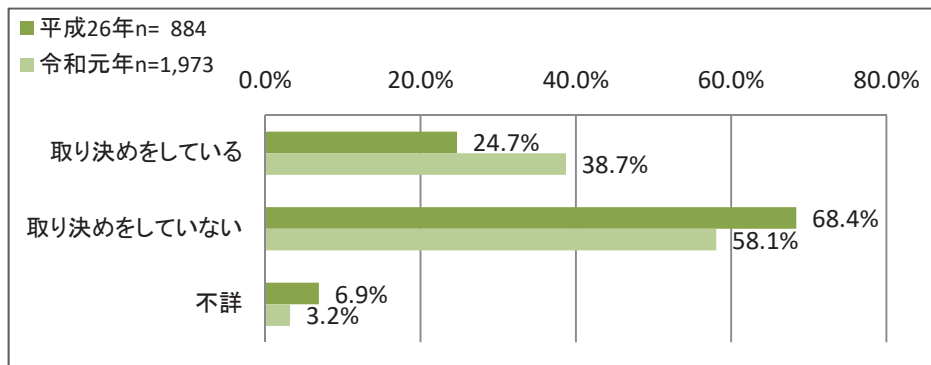
前回調査と比較すると、月額では『1万円以上～3万円未満』が50.2%から28.2ポイント減少して半減している。一方で『3万円以上～5万円未満』が29.4%から8.2ポイント、『5万円以上～7万円未満』が6.5%から13.0ポイント増加し、養育費の月額が増額傾向にある。[図1-20-2]

表1-20-1 養育費の取り決めの有無

総数	取り決めをしている	取り決めをしていない	不詳
1,973 (100.0%)	764 (38.7%)	1,146 (58.1%)	63 (3.2%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

図1-20-1 養育費の取り決めの有無



※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表1-20-2 養育費の取り決めの有無と貯金額

	総数	貯蓄している	貯金額								貯蓄していない	不詳	平均貯金額(万円)
			50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	金額不詳			
総数	1,973 (100.0%)	1,070 (54.2%) (100.0%)	437 (40.8%)	274 (25.6%)	150 (14.0%)	74 (6.9%)	35 (3.3%)	18 (1.7%)	36 (3.4%)	46 (4.3%)	862 (43.7%)	41 (2.1%)	108
養育費の取り決めをしている	764 (100.0%)	474 (62.0%) (100.0%)	151 (31.9%)	122 (25.7%)	87 (18.4%)	43 (9.1%)	19 (4.0%)	11 (2.3%)	23 (4.9%)	18 (3.8%)	281 (36.8%)	9 (1.2%)	131
養育費の取り決めをしていない	1,146 (100.0%)	577 (50.3%) (100.0%)	277 (48.0%)	149 (25.8%)	62 (10.7%)	31 (5.4%)	15 (2.6%)	6 (1.0%)	13 (2.3%)	24 (4.2%)	561 (49.0%)	8 (0.7%)	90
不詳	63 (100.0%)	19 (30.2%) (100.0%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	20 (31.7%)	24 (38.1%)	93

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

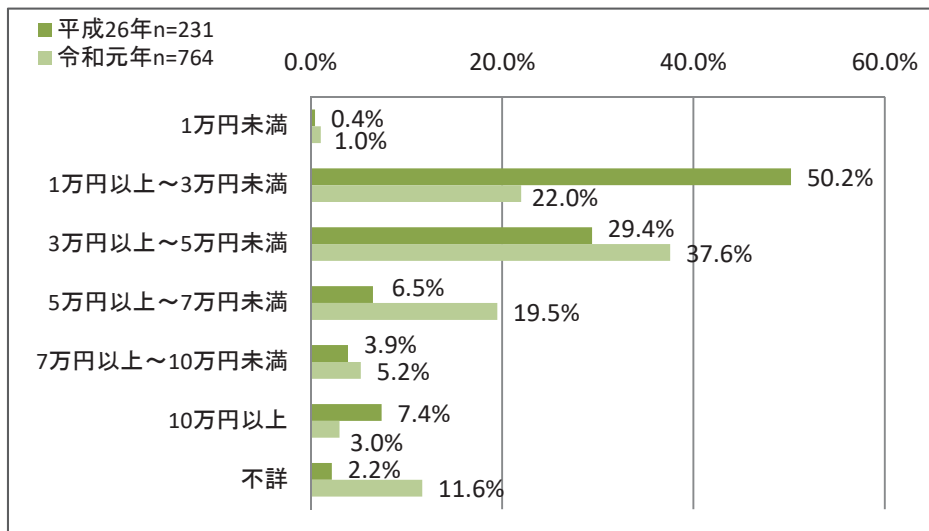
※中段：貯金の有無の割合、下段：貯金している場合の貯金額の割合

表1-20-3 養育費の取り決め額

総数	1万円未満	1万円以上～3万円未満	3万円以上～5万円未満	5万円以上～7万円未満	7万円以上～10万円未満	10万円以上	不詳	平均金額(円)	中央値
764 (100.0%)	8 (1.0%)	168 (22.0%)	287 (37.6%)	149 (19.5%)	40 (5.2%)	23 (3.0%)	89 (11.6%)	40,157	30,000

※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

図1-20-2 養育費の取り決め額



※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

問20-2 (問20-1で①取り決めをしている場合) 養育費の取り決めはどのような方法でおこないましたか。(1つだけ)

①調停・裁判 ②口約束 ③当人同士で書面を交わした ④公正証書を作成

離別した夫との間で養育費の取り決めをしている場合の取り決め方法は、「調停・裁判」(36.4%)が最も高く、次いで「公正証書を作成」(25.7%)、「口約束」(22.0%)となっている。[表1-20-4]

最終学歴別にみると、最終学歴が高くなるほど養育費の取り決めをしている割合が高く、取り決め方法では口約束の割合が低くなっている。[表1-20-5]

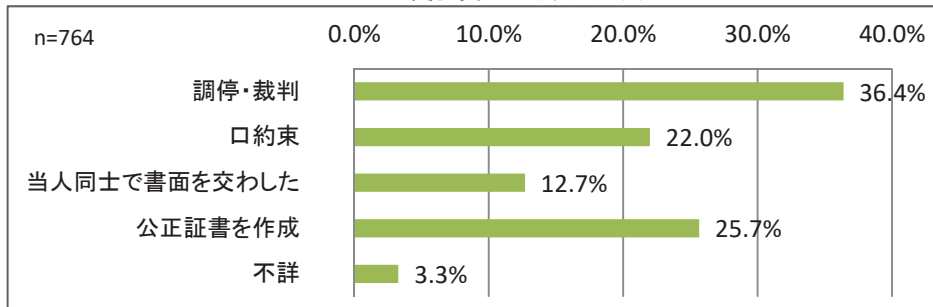
年間就労収入別にみると、『500万円以上』では『取り決めをしている』割合は8割を超えるが、それ以外ではいずれも4割程度となっている。[表1-20-6]

表1-20-4 養育費の取り決め方法

総数	調停・裁判	口約束	当人同士で書面を交わした	公正証書を作成	不詳
764 (100.0%)	278 (36.4%)	168 (22.0%)	97 (12.7%)	196 (25.7%)	25 (3.3%)

※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

図1-20-3 養育費の取り決め方法



※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

表1-20-5 最終学歴と養育費の取り決めの有無、取り決め方法

	総数	取り決めをしている	取り決め方法					取り決めをしていない	不詳
			調停・裁判	口約束	当人同士で書面を交わした	公正証書を作成	不詳		
総数	1,973 (100.0%)	764 (38.7%) (100.0%)	278 (36.4%)	168 (22.0%)	97 (12.7%)	196 (25.7%)	25 (3.3%)	1,146 (58.1%)	63 (3.2%)
中学校	186 (100.0%)	38 (20.4%) (100.0%)	9 (23.7%)	17 (44.7%)	4 (10.5%)	7 (18.4%)	1 (2.6%)	139 (74.7%)	9 (4.8%)
高等学校	1,044 (100.0%)	364 (34.9%) (100.0%)	125 (34.3%)	94 (25.8%)	49 (13.5%)	86 (23.6%)	10 (2.7%)	642 (61.5%)	38 (3.6%)
短大・高等専門学校	524 (100.0%)	251 (47.9%) (100.0%)	91 (36.3%)	41 (16.3%)	33 (13.1%)	74 (29.5%)	12 (4.8%)	267 (51.0%)	6 (1.1%)
大学・大学院	135 (100.0%)	80 (59.3%) (100.0%)	40 (50.0%)	10 (12.5%)	8 (10.0%)	21 (26.3%)	1 (1.3%)	51 (37.8%)	4 (3.0%)
その他	54 (100.0%)	19 (35.2%) (100.0%)	9 (47.4%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	34 (63.0%)	1 (1.9%)
不詳	30 (100.0%)	12 (40.0%) (100.0%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	13 (43.3%)	5 (16.7%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

※中段: 取り決めの有無の割合、下段: 取り決め方法の割合

表1-20-6 年間就労収入と養育費の取り決めの有無

	総数	取り決めをしている	取り決め方法					取り決めをしていない	不詳
			調停・裁判	口約束	本人同士で書面を交わした	公正証書を作成	不詳		
総数	1,973 (100.0%)	764 (38.7%) (100.0%)	278 (36.4%)	168 (22.0%)	97 (12.7%)	196 (25.7%)	25 (3.3%)	1,146 (58.1%)	63 (3.2%)
0円以上～50万円未満	96 (100.0%)	41 (42.7%) (100.0%)	5 (12.2%)	15 (36.6%)	7 (17.1%)	10 (24.4%)	4 (9.8%)	55 (57.3%)	0 (0.0%)
50万円以上～100万円未満	110 (100.0%)	48 (43.6%) (100.0%)	18 (37.5%)	14 (29.2%)	5 (10.4%)	9 (18.8%)	2 (4.2%)	61 (55.5%)	1 (0.9%)
100万円以上～150万円未満	250 (100.0%)	109 (43.6%) (100.0%)	39 (35.8%)	24 (22.0%)	13 (11.9%)	30 (27.5%)	3 (2.8%)	135 (54.0%)	6 (2.4%)
150万円以上～200万円未満	265 (100.0%)	116 (43.8%) (100.0%)	43 (37.1%)	32 (27.6%)	10 (8.6%)	26 (22.4%)	5 (4.3%)	145 (54.7%)	4 (1.5%)
200万円以上～300万円未満	338 (100.0%)	124 (36.7%) (100.0%)	45 (36.3%)	20 (16.1%)	21 (16.9%)	38 (30.6%)	0 (0.0%)	208 (61.5%)	6 (1.8%)
300万円以上～400万円未満	142 (100.0%)	65 (45.8%) (100.0%)	29 (44.6%)	13 (20.0%)	7 (10.8%)	15 (23.1%)	1 (1.5%)	77 (54.2%)	0 (0.0%)
400万円以上～500万円未満	64 (100.0%)	28 (43.8%) (100.0%)	12 (42.9%)	3 (10.7%)	4 (14.3%)	9 (32.1%)	0 (0.0%)	36 (56.3%)	0 (0.0%)
500万円以上	22 (100.0%)	18 (81.8%) (100.0%)	7 (38.9%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)
不詳	686 (100.0%)	215 (31.3%) (100.0%)	80 (37.2%)	44 (20.5%)	30 (14.0%)	52 (24.2%)	9 (4.2%)	425 (62.0%)	46 (6.7%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

※中段:取り決めの有無の割合、下段:取り決め方法の割合

問20-3 (問20-1で②取り決めをしていない場合) 養育費の取り決めをしていない理由は何ですか。(3つまで)

①交渉したがまとまらなかった ②現在交渉中又は今後交渉予定
③交渉がわずらわしかった ④自分の収入で問題がなかった
⑤相手と関わりたくなかった ⑥相手に支払う意思や能力がないと思った
⑦養育費を請求できることを知らなかった
⑧子を引き取った方が養育費を負担するものと思っていた
⑨その他 ()

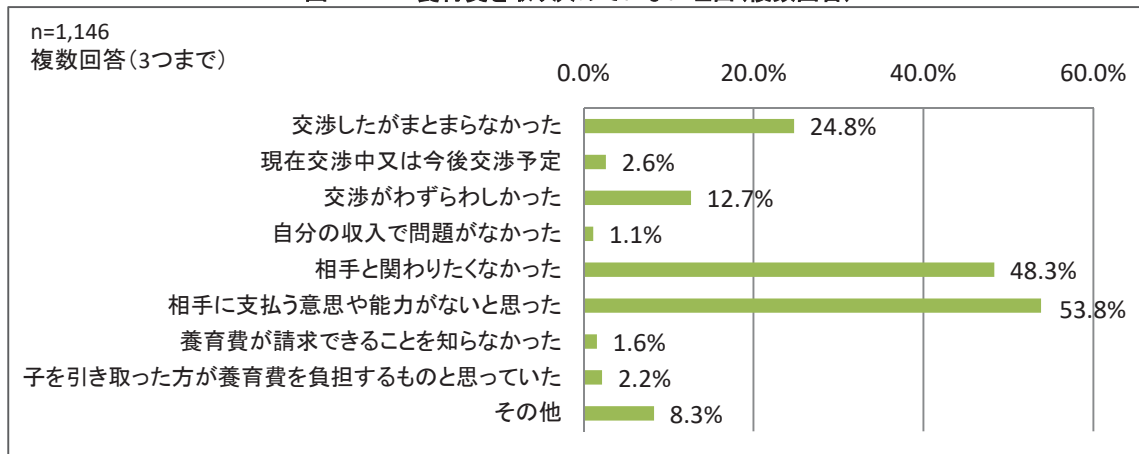
離別した夫との間で養育費の取り決めをしていない理由は、「相手に支払う意思や能力がないと思った」(53.8%)と「相手と関わりたくなかった」(48.3%)が約5割となっており、次いで「交渉したがまとまらなかった」(24.8%)となっている。[表1-20-7]

表1-20-7 養育費を取り決めていない理由(複数回答)

総数	交渉したがまとまらなかった	現在交渉中又は今後交渉予定	交渉がわずらわしかった	自分の収入で問題がなかった	相手と関わりたくなかった	相手に支払う意思や能力がないと思った	養育費が請求できることを知らなかった	子を引き取った方が養育費を負担するものと思っていた	その他
1,146	284 (24.8%)	30 (2.6%)	145 (12.7%)	13 (1.1%)	554 (48.3%)	617 (53.8%)	18 (1.6%)	25 (2.2%)	95 (8.3%)

※n=養育費の取り決めをしていない母子家庭数

図1-20-4 養育費を取り決めていない理由(複数回答)



※n=養育費の取り決めをしていない母子家庭数

問21-1 離別した夫や妻から、実際に養育費を受けています（いました）か。（1つだけ）
①現在も受けている ②受けたことがあるが今は受けていない
③取り決めをしておらず、受けたことがない ④取り決めはしたが、受けたことがない

離別した夫から養育費を受け取った経験は、「取り決めをしておらず、受けたことがない」(44.7%)が最も高く、次いで「現在も受けている」(23.9%)、「受けたことがあるが今は受けていない」(13.4%)となっている。[表1-21-1]

また、「取り決めをしておらず、受けたことがない」(44.7%)と「取り決めはしたが、受けたことがない」(10.0%)の合計が5割を超えており、半数以上が養育費を受けたことがないとなっている。[表1-21-1] 養育費の受け取り状況別にみると、受け取り状況のいずれも取り決め方法の割合に大きな差はない。

[表1-21-2]

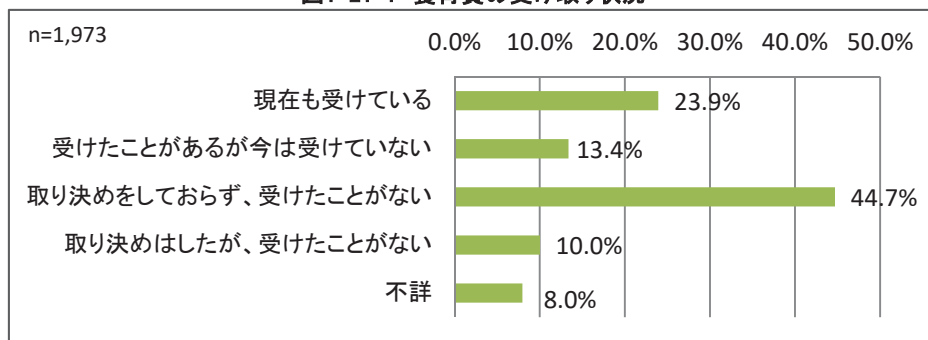
最終学歴別にみると、学歴が高くなるほど「現在も受けている」の割合が高くなる傾向にある。[表1-21-3]

表1-21-1 養育費の受け取り状況

総数	現在も受けている	受けたことがあるが今は受けていない	取り決めをしておらず、受けたことがない	取り決めはしたが、受けたことがない	不詳
1,973 (100.0%)	472 (23.9%)	264 (13.4%)	882 (44.7%)	198 (10.0%)	157 (8.0%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

図1-21-1 養育費の受け取り状況



※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表1-21-2 養育費の受け取り状況と取り決め方法

	総数	調停・裁判	口約束	当人同士で書面を交わした	公正証書を作成	不詳
総数	764 (100.0%)	278 (36.4%)	168 (22.0%)	97 (12.7%)	196 (25.7%)	25 (3.3%)
現在も受けている	455 (100.0%)	168 (36.9%)	101 (22.2%)	54 (11.9%)	123 (27.0%)	9 (2.0%)
受けたことがあるが今は受けていない	166 (100.0%)	58 (34.9%)	32 (19.3%)	25 (15.1%)	44 (26.5%)	7 (4.2%)
取り決めはしたが受けたことがない	124 (100.0%)	47 (37.9%)	26 (21.0%)	16 (12.9%)	29 (23.4%)	6 (4.8%)
不詳	19 (100.0%)	5 (26.3%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)

※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

表1-21-3 最終学歴と養育費の受け取り状況

	総数	現在も受けている	受けたことがあるが今は受けていない	取り決めをしておらず、受けたことがない	取り決めはしたが、受けたことがない	不詳
総数	1,973 (100.0%)	472 (23.9%)	264 (13.4%)	882 (44.7%)	198 (10.0%)	157 (8.0%)
中学校	186 (100.0%)	24 (12.9%)	18 (9.7%)	105 (56.5%)	14 (7.5%)	25 (13.4%)
高等学校	1,044 (100.0%)	220 (21.1%)	136 (13.0%)	507 (48.6%)	99 (9.5%)	82 (7.9%)
短大・高等専門学校	524 (100.0%)	148 (28.2%)	79 (15.1%)	194 (37.0%)	67 (12.8%)	36 (6.9%)
大学・大学院	135 (100.0%)	58 (43.0%)	21 (15.6%)	38 (28.1%)	11 (8.1%)	7 (5.2%)
その他	54 (100.0%)	15 (27.8%)	7 (13.0%)	28 (51.9%)	2 (3.7%)	2 (3.7%)
不詳	30 (100.0%)	7 (23.3%)	3 (10.0%)	10 (33.3%)	5 (16.7%)	5 (16.7%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表1-21-4 養育費の受け取り状況と年間就労収入

	総数	0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳
総数	1,973 (100.0%)	96 (4.9%)	110 (5.6%)	250 (12.7%)	265 (13.4%)	338 (17.1%)	142 (7.2%)	64 (3.2%)	22 (1.1%)	686 (34.8%)
現在も受けている	472 (100.0%)	28 (5.9%)	38 (8.1%)	70 (14.8%)	70 (14.8%)	70 (14.8%)	39 (8.3%)	18 (3.8%)	12 (2.5%)	127 (26.9%)
受けたことはあるが今は受けていない	264 (100.0%)	8 (3.0%)	12 (4.5%)	30 (11.4%)	46 (17.4%)	58 (22.0%)	22 (8.3%)	8 (3.0%)	3 (1.1%)	77 (29.2%)
取り決めをしておらず受けたことがない	882 (100.0%)	50 (5.7%)	45 (5.1%)	103 (11.7%)	119 (13.5%)	167 (18.9%)	55 (6.2%)	23 (2.6%)	5 (0.6%)	315 (35.7%)
取り決めはしたが受けたことがない	198 (100.0%)	6 (3.0%)	10 (5.1%)	33 (16.7%)	21 (10.6%)	27 (13.6%)	21 (10.6%)	10 (5.1%)	2 (1.0%)	68 (34.3%)
不詳	157 (100.0%)	4 (2.5%)	5 (3.2%)	14 (8.9%)	9 (5.7%)	16 (10.2%)	5 (3.2%)	5 (3.2%)	0 (0.0%)	99 (63.1%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表1-21-5 養育費の受け取り状況と貯金額

	総数	貯蓄している	貯金額							金額不詳	貯蓄していない	不詳	平均貯金額(万円)
			50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上				
総数	1,973 (100.0%)	1,070 (54.2%) (100.0%)	437 (40.8%)	274 (25.6%)	150 (14.0%)	74 (6.9%)	35 (3.3%)	18 (1.7%)	36 (3.4%)	46 (4.3%)	862 (43.7%)	41 (2.1%)	108
現在も受けている	472 (100.0%)	302 (64.0%) (100.0%)	95 (31.5%)	82 (27.2%)	49 (16.2%)	27 (8.9%)	13 (4.3%)	9 (3.0%)	15 (5.0%)	12 (4.0%)	164 (34.7%)	6 (1.3%)	134
受けたことはあるが今は受けていない	264 (100.0%)	161 (61.0%) (100.0%)	55 (34.2%)	45 (28.0%)	28 (17.4%)	15 (9.3%)	6 (3.7%)	1 (0.6%)	6 (3.7%)	5 (3.1%)	101 (38.3%)	2 (0.8%)	117
取り決めをしておらず受けたことがない	882 (100.0%)	431 (48.9%) (100.0%)	214 (49.7%)	101 (23.4%)	50 (11.6%)	22 (5.1%)	12 (2.8%)	5 (1.2%)	9 (2.1%)	18 (4.2%)	443 (50.2%)	8 (0.9%)	89
取り決めはしたが受けたことがない	198 (100.0%)	109 (55.1%) (100.0%)	44 (40.4%)	26 (23.9%)	20 (18.3%)	7 (6.4%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)	5 (4.6%)	3 (2.8%)	88 (44.4%)	1 (0.5%)	112
不詳	157 (100.0%)	67 (42.7%) (100.0%)	29 (43.3%)	20 (29.9%)	3 (4.5%)	3 (4.5%)	2 (3.0%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	8 (11.9%)	66 (42.0%)	24 (15.3%)	86

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

※中段：貯金の有無の割合、下段：貯金額の割合

問21-2 (問21-1で①②の場合) お子さん全員分の養育費をどのくらい受けています(した)か。
①決まっている(いた)
月額_____万円 年額_____万円 その他()
②決まっていない(いなかった)

離別した夫から養育費を受け取ったことがある場合、養育費の額が「決まっている(いた)」(85.1%)は8割を超えている。[表1-21-6]

受け取り月額は、『3万円以上～5万円未満』(42.4%)が最も高く、次いで『1万円以上～3万円未満』(27.1%)となっており、平均月額では39,673円、中央値は30,000円となっている。[表1-21-7]

養育費の取り決め月額別にみると、『1万円未満』以外は、約7～8割が取り決め月額同様の受け取り月額を受け取っている。[表1-21-10]

表1-21-6 養育費の金額の取り決めの有無

総数	決まっている(いた)	決まっていない(いなかった)	不詳
736	626	64	46
(100.0%)	(85.1%)	(8.7%)	(6.3%)

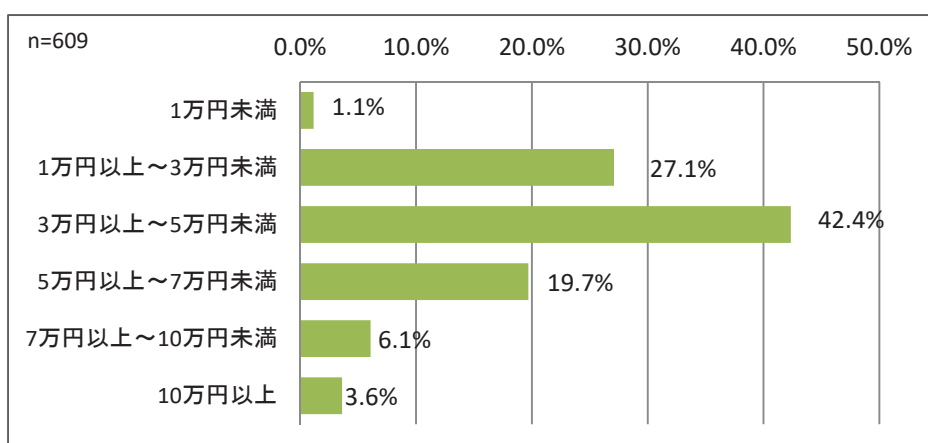
※n=「養育費を現在も受けている」、「受けたことがあるが今は受けていない」の合計数

表1-21-7 養育費の額が決まっていた場合の受け取り月額

総数	1万円未満	1万円以上～3万円未満	3万円以上～5万円未満	5万円以上～7万円未満	7万円以上～10万円未満	10万円以上	平均金額(円)	中央値(円)
609	7	165	258	120	37	22	39,673	30,000
(100.0%)	(1.1%)	(27.1%)	(42.4%)	(19.7%)	(6.1%)	(3.6%)		

※n=養育費の金額が決まっている(いた)母子家庭数(金額不詳を除く)

図1-21-2 養育費の額が決まっていた場合の受け取り月額



※n=養育費の金額が決まっている(いた)母子家庭数(金額不詳を除く)

表1-21-8 子どもの人数と養育費の受け取り額(現在も養育費を受けている場合)

	総数	現在も養育費を受けている									平均受け取り月額(円)
		1万円未満	1万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上 ～ 5万円未満	5万円以上 ～ 7万円未満	7万円以上 ～ 10万円未満	10万円以上	金額不詳	定額ではない	定額・未定額の 不詳	
総数	472 (100.0%)	5 (1.1%)	115 (24.4%)	190 (40.3%)	75 (15.9%)	30 (6.4%)	19 (4.0%)	10 (2.1%)	12 (2.5%)	16 (3.4%)	40,901
1人	202 (100.0%)	1 (0.5%)	75 (37.1%)	92 (45.5%)	14 (6.9%)	3 (1.5%)	4 (2.0%)	1 (0.5%)	8 (4.0%)	4 (2.0%)	31,571
2人	164 (100.0%)	3 (1.8%)	28 (17.1%)	63 (38.4%)	35 (21.3%)	13 (7.9%)	8 (4.9%)	5 (3.0%)	1 (0.6%)	8 (4.9%)	45,627
3人	92 (100.0%)	1 (1.1%)	11 (12.0%)	29 (31.5%)	25 (27.2%)	13 (14.1%)	5 (5.4%)	2 (2.2%)	3 (3.3%)	3 (3.3%)	52,083
4人	10 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	49,375
5人以上	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	70,000
不詳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30,000

※n=現在も養育費を受けている母子家庭数

表1-21-9 子どもの人数と養育費の受け取り額(受けたことはあるが現在は受けていない場合)

	総数	養育費を受けたことはあるが今は受けていない									平均受け取り月額(円)
		1万円未満	1万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上 ～ 5万円未満	5万円以上 ～ 7万円未満	7万円以上 ～ 10万円未満	10万円以上	金額不詳	定額ではない	定額・未定額の 不詳	
総数	264 (100.0%)	2 (0.8%)	50 (18.9%)	67 (25.4%)	45 (17.0%)	7 (2.7%)	3 (1.1%)	8 (3.0%)	52 (19.7%)	30 (11.4%)	36,667
1人	104 (100.0%)	1 (1.0%)	29 (27.9%)	31 (29.8%)	11 (10.6%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	4 (3.8%)	15 (14.4%)	12 (11.5%)	28,671
2人	105 (100.0%)	0 (0.0%)	17 (16.2%)	25 (23.8%)	22 (21.0%)	2 (1.9%)	1 (1.0%)	2 (1.9%)	26 (24.8%)	10 (9.5%)	39,104
3人	44 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (6.8%)	10 (22.7%)	10 (22.7%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	9 (20.5%)	7 (15.9%)	46,808
4人	10 (100.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	55,728
5人以上	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	60,000
不詳	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0

※n=養育費を受けたことはあるが現在は受けていない母子家庭数

表1-21-10 養育費の取り決め月額と受け取り月額

	総数	受け取り月額						不詳	平均受け取り月額(円)
		1万円未満	1万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上 ～ 5万円未満	5万円以上 ～ 7万円未満	7万円以上 ～ 10万円未満	10万円以上		
総数	764 (100.0%)	7 (0.9%)	165 (21.6%)	258 (33.8%)	120 (15.7%)	37 (4.8%)	22 (2.9%)	155 (20.3%)	39,673
1万円未満	8 (100.0%)	6 (75.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5,000
1万円以上～3万円未満	168 (100.0%)	0 (0.0%)	132 (78.6%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (20.2%)	18,881
3万円以上～5万円未満	287 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (2.8%)	232 (80.8%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	45 (15.7%)	33,802
5万円以上～7万円未満	149 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (3.4%)	1 (0.7%)	109 (73.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (22.8%)	53,078
7万円以上～10万円未満	40 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	2 (5.0%)	31 (77.5%)	0 (0.0%)	5 (12.5%)	74,571
10万円以上	23 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (82.6%)	4 (17.4%)	126,737
不詳	89 (100.0%)	1 (1.1%)	18 (20.2%)	22 (24.7%)	7 (7.9%)	5 (5.6%)	3 (3.4%)	33 (37.1%)	12,589
平均取り決め月額(円)	40,157	1,833	20,680	37,097	58,238	91,094	119,895	18,672	

※n=養育費の取り決めをした母子家庭数

問22 離婚届書に養育費の取り決めの有無のチェック欄があることを知っていますか。
①知っている ②知らない

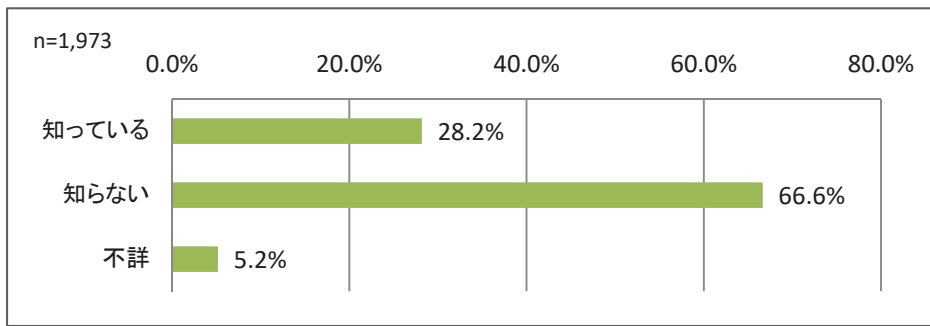
母子家庭になった理由が離婚の場合、離婚届書に養育費の取り決めの有無についてチェック欄があることを「知っている」が28.2%、「知らない」が66.6%となっている。[表1-22-1]

表1-22-1 離婚届書に養育費の取り決めの有無のチェック欄があることの認知度

総数	知っている	知らない	不詳
1,973	556	1,315	102
(100.0%)	(28.2%)	(66.6%)	(5.2%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

図1-22-1 離婚届書に養育費の取り決めの有無のチェック欄があることの認知度



※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

6. 子どもの状況について

問23 あなたは、お子さんの進学をどこまで希望していますか。(1つだけ)
①中学校 ②高等学校 ③専修学校・各種学校
④短大・高専(専門課程) ⑤大学・大学院 ⑥全員が学校を卒業している
⑦その他 ()

母親が希望する子どもの最終学歴は、「大学・大学院」(34.4%)が最も高く、次いで「高等学校」(31.3%)となっている。[表1-23-1]

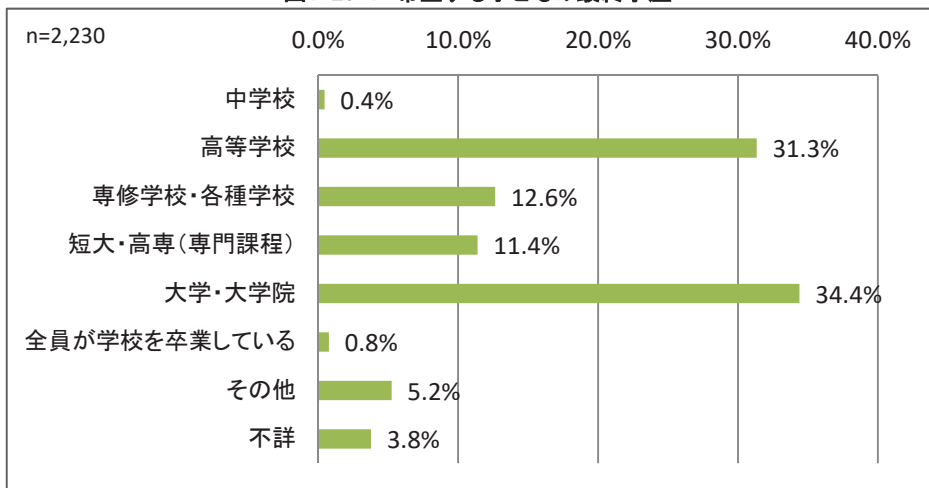
また、母親の最終学歴が高くなるほど、子どもの最終学歴として「中学校」、「高等学校」を希望する割合が低くなり、「大学・大学院」を希望する割合が高くなっている。[表1-23-2]

表1-23-1 希望する子どもの最終学歴

総数	中学校	高等学校	専修学校・ 各種学校	短大・高専 (専門課程)	大学・ 大学院	全員が学校を 卒業している	その他	不詳
2,230 (100.0%)	10 (0.4%)	699 (31.3%)	282 (12.6%)	254 (11.4%)	767 (34.4%)	17 (0.8%)	117 (5.2%)	84 (3.8%)

※n=母子家庭総数

図1-23-1 希望する子どもの最終学歴



※n=母子家庭総数

表1-23-2 母親の最終学歴と希望する子どもの最終学歴

	総数	子どもの最終学歴					全員が 学校を卒業 している	その他	不詳
		中学校	高等学校	専修学校・ 各種学校	短大・高専 (専門課程)	大学・ 大学院			
総数	2,230 (100.0%)	10 (0.4%)	699 (31.3%)	282 (12.6%)	254 (11.4%)	767 (34.4%)	17 (0.8%)	117 (5.2%)	84 (3.8%)
中学校	227 (100.0%)	3 (1.3%)	112 (49.3%)	24 (10.6%)	19 (8.4%)	45 (19.8%)	2 (0.9%)	9 (4.0%)	13 (5.7%)
高等学校	1,182 (100.0%)	6 (0.5%)	442 (37.4%)	159 (13.5%)	144 (12.2%)	319 (27.0%)	11 (0.9%)	60 (5.1%)	41 (3.5%)
短大・高等専門学校	574 (100.0%)	1 (0.2%)	102 (17.8%)	77 (13.4%)	77 (13.4%)	256 (44.6%)	4 (0.7%)	38 (6.6%)	19 (3.3%)
大学・大学院	144 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (7.6%)	8 (5.6%)	9 (6.3%)	107 (74.3%)	0 (0.0%)	5 (3.5%)	4 (2.8%)
その他	64 (100.0%)	0 (0.0%)	18 (28.1%)	8 (12.5%)	4 (6.3%)	29 (45.3%)	0 (0.0%)	3 (4.7%)	2 (3.1%)
不詳	39 (100.0%)	0 (0.0%)	14 (35.9%)	6 (15.4%)	1 (2.6%)	11 (28.2%)	0 (0.0%)	2 (5.1%)	5 (12.8%)

※n=母子家庭総数

問24-1 お子さんを学習塾等（家庭教師、通信教育等を含む。）に通わせていますか。通わせている場合、ひと月にかかるお子さん全員の月謝代はどれくらいですか。

□①はい（月謝代：_____万_____千円） □②いいえ

子どもを学習塾等に通わせているかは、「はい（通わせている）」が24.1%、「いいえ（通わせていない）」が71.4%となっている。[表1-24-1]

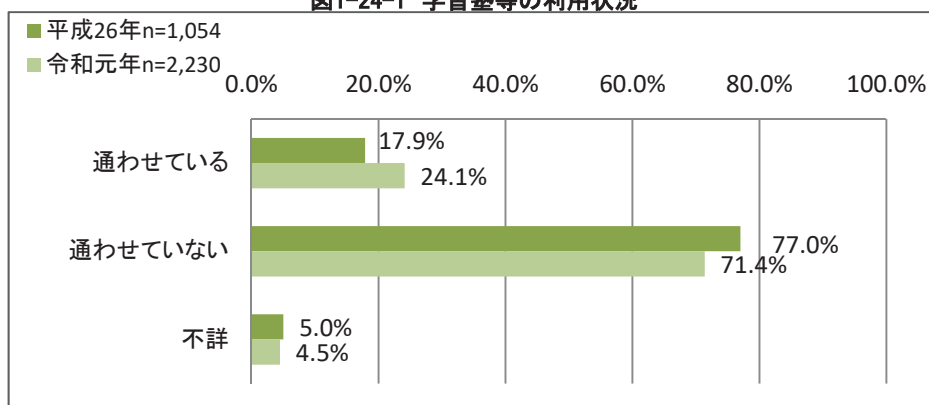
学習塾等に通っている場合の月謝代は、『1万円以上～1万5千円未満』（21.6%）が最も高く、次いで『5千円以上～1万円未満』（16.9%）、『1万5千円以上～2万円未満』（16.2%）、『2万円以上～2万5千円未満』（16.0%）、『3万円以上』（14.7%）となっている。[表1-24-4]

表1-24-1 学習塾等の利用状況

総数	通わせている	通わせていない	不詳
2,230 (100.0%)	538 (24.1%)	1,592 (71.4%)	100 (4.5%)

※n=母子家庭総数

図1-24-1 学習塾等の利用状況



※n=母子家庭総数

表1-24-2 母親の最終学歴と学習塾等の利用状況

	総数	通わせている	通わせていない	不詳
総数	2,230 (100.0%)	538 (24.1%)	1,592 (71.4%)	100 (4.5%)
中学校	227 (100.0%)	35 (15.4%)	173 (76.2%)	19 (8.4%)
高等学校	1,182 (100.0%)	247 (20.9%)	880 (74.5%)	55 (4.7%)
短大・高等専門学校	574 (100.0%)	170 (29.6%)	386 (67.2%)	18 (3.1%)
大学・大学院	144 (100.0%)	56 (38.9%)	86 (59.7%)	2 (1.4%)
その他	64 (100.0%)	20 (31.3%)	43 (67.2%)	1 (1.6%)
不詳	39 (100.0%)	10 (25.6%)	24 (61.5%)	5 (12.8%)

※n=母子家庭総数

表1-24-3 希望する子どもの最終学歴と学習塾等の利用状況

	総数	学習塾等に 通わせている	学習塾等に 通わせていない	不詳
総数	2,230 (100.0%)	538 (24.1%)	1,592 (71.4%)	100 (4.5%)
中学校	10 (100.0%)	2 (20.0%)	7 (70.0%)	1 (10.0%)
高等学校	699 (100.0%)	96 (13.7%)	582 (83.3%)	21 (3.0%)
専修学校・各種学校	282 (100.0%)	63 (22.3%)	215 (76.2%)	4 (1.4%)
短大・高専(専門課程)	254 (100.0%)	75 (29.5%)	174 (68.5%)	5 (2.0%)
大学・大学院	767 (100.0%)	277 (36.1%)	478 (62.3%)	12 (1.6%)
全員が学校を卒業している	17 (100.0%)	1 (5.9%)	11 (64.7%)	5 (29.4%)
その他	117 (100.0%)	19 (16.2%)	95 (81.2%)	3 (2.6%)
不詳	84 (100.0%)	5 (6.0%)	30 (35.7%)	49 (58.3%)

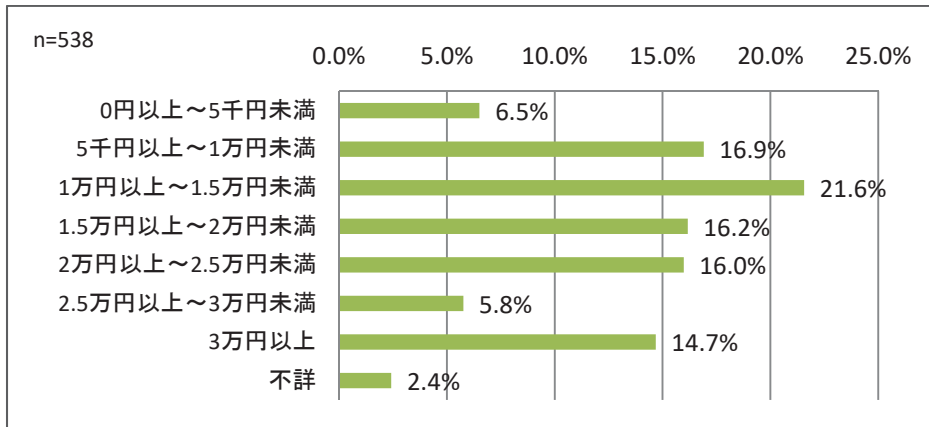
※n=母子家庭総数

表1-24-4 学習塾等の月謝代

総数	0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上	不詳	平均金額 (円)	合計金額 (円)
538 (100.0%)	35 (6.5%)	91 (16.9%)	116 (21.6%)	87 (16.2%)	86 (16.0%)	31 (5.8%)	79 (14.7%)	13 (2.4%)	17,553	9,215,250

※n=子どもを学習塾等に通わせている母子家庭数

図1-24-2 学習塾等の月謝代



※n=子どもを学習塾等に通わせている母子家庭数

表1-24-5 中学生の人数と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等の月謝代						
		0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上
総数	244 (100.0%)	7 (2.9%)	33 (13.5%)	50 (20.5%)	47 (19.3%)	46 (18.9%)	22 (9.0%)	39 (16.0%)
1人	216 (100.0%)	6 (2.8%)	31 (14.4%)	45 (20.8%)	42 (19.4%)	43 (19.9%)	17 (7.9%)	32 (14.8%)
2人	27 (100.0%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	5 (18.5%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)	7 (25.9%)
3人	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=学習塾等の月謝代を回答した中学生のいる世帯数

表1-24-6 高校生の人数と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等の月謝代						
		0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上
総数	147 (100.0%)	2 (1.4%)	14 (9.5%)	27 (18.4%)	31 (21.1%)	33 (22.4%)	5 (3.4%)	35 (23.8%)
1人	139 (100.0%)	1 (0.7%)	14 (10.1%)	26 (18.7%)	30 (21.6%)	30 (21.6%)	4 (2.9%)	34 (24.5%)
2人	8 (100.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)
3人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=学習塾等の月謝代を回答した高校生のいる世帯数

表1-24-7 年間就労収入と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等月謝代							
		0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上	不詳
総数	538 (100.0%)	35 (6.5%)	91 (16.9%)	116 (21.6%)	87 (16.2%)	86 (16.0%)	31 (5.8%)	79 (14.7%)	13 (2.4%)
0円以上～ 50万円未満	27 (100.0%)	3 (11.1%)	10 (37.0%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	25 (100.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)	10 (40.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)	2 (8.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	62 (100.0%)	5 (8.1%)	12 (19.4%)	14 (22.6%)	9 (14.5%)	11 (17.7%)	4 (6.5%)	7 (11.3%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	82 (100.0%)	2 (2.4%)	20 (24.4%)	19 (23.2%)	13 (15.9%)	13 (15.9%)	5 (6.1%)	10 (12.2%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	110 (100.0%)	9 (8.2%)	17 (15.5%)	25 (22.7%)	24 (21.8%)	15 (13.6%)	4 (3.6%)	14 (12.7%)	2 (1.8%)
300万円以上～ 400万円未満	47 (100.0%)	1 (2.1%)	7 (14.9%)	8 (17.0%)	6 (12.8%)	11 (23.4%)	3 (6.4%)	9 (19.1%)	2 (4.3%)
400万円以上～ 500万円未満	24 (100.0%)	1 (4.2%)	4 (16.7%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	3 (12.5%)	3 (12.5%)	9 (37.5%)	0 (0.0%)
500万円以上	14 (100.0%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)
不詳	147 (100.0%)	10 (6.8%)	19 (12.9%)	31 (21.1%)	22 (15.0%)	26 (17.7%)	9 (6.1%)	22 (15.0%)	8 (5.4%)
平均年間就労収入 (万円)	212	212	208	210	220	211	240	254	348

※n=子どもを学習塾等に通わせている母子家庭数

表1-24-8 年間総収入と学習塾等の月謝代

	総数	学習塾等月謝代							
		0円以上 ～ 5千円未満	5千円以上 ～ 1万円未満	1万円以上 ～ 1.5万円未満	1.5万円以上 ～ 2万円未満	2万円以上 ～ 2.5万円未満	2.5万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上	不詳
総数	538 (100.0%)	35 (6.5%)	91 (16.9%)	116 (21.6%)	87 (16.2%)	86 (16.0%)	31 (5.8%)	79 (14.7%)	13 (2.4%)
0円以上～ 50万円未満	9 (100.0%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	8 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	18 (100.0%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	44 (100.0%)	5 (11.4%)	4 (9.1%)	12 (27.3%)	5 (11.4%)	7 (15.9%)	4 (9.1%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	142 (100.0%)	5 (3.5%)	32 (22.5%)	31 (21.8%)	27 (19.0%)	26 (18.3%)	7 (4.9%)	14 (9.9%)	0 (0.0%)
300万円以上～ 400万円未満	75 (100.0%)	5 (6.7%)	10 (13.3%)	15 (20.0%)	11 (14.7%)	12 (16.0%)	5 (6.7%)	15 (20.0%)	2 (2.7%)
400万円以上～ 500万円未満	35 (100.0%)	2 (5.7%)	6 (17.1%)	5 (14.3%)	7 (20.0%)	4 (11.4%)	3 (8.6%)	7 (20.0%)	1 (2.9%)
500万円以上	22 (100.0%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	5 (22.7%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	6 (27.3%)	1 (4.5%)
不詳	185 (100.0%)	11 (5.9%)	29 (15.7%)	40 (21.6%)	29 (15.7%)	30 (16.2%)	10 (5.4%)	27 (14.6%)	9 (4.9%)
平均年間総収入 (万円)	279	247	271	260	293	261	335	318	558

※n=子どもを学習塾等に通わせている母子家庭数

表1-24-9 養育費の受け取り状況と学習塾の利用状況

	総数	学習塾等に 通わせている	学習塾等に 通わせていない	不詳
総数	1,973 (100.0%)	495 (25.1%)	1,399 (70.9%)	79 (4.0%)
現在も受けている	472 (100.0%)	136 (28.8%)	327 (69.3%)	9 (1.9%)
受けたことがあるが 今は受けていない	264 (100.0%)	80 (30.3%)	179 (67.8%)	5 (1.9%)
取り決めをしておらず、 受けたことがない	882 (100.0%)	200 (22.7%)	659 (74.7%)	23 (2.6%)
取り決めはしたが 受けたことがない	198 (100.0%)	52 (26.3%)	138 (69.7%)	8 (4.0%)
不詳	157 (100.0%)	27 (17.2%)	96 (61.1%)	34 (21.7%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

問24-2 ひとり親家庭の児童を対象とした学習支援（利用料：無料）がお住まいの地域で実施される場合、利用を希望しますか。

①はい（学習支援を希望する） ②いいえ（学習支援を希望しない）

ひとり親家庭の子どもを対象とした無料の学習支援を希望するかは、「はい(学習支援を希望する)」が52.5%、「いいえ(学習支援を希望しない)」が20.1%となっている。[表1-24-10]

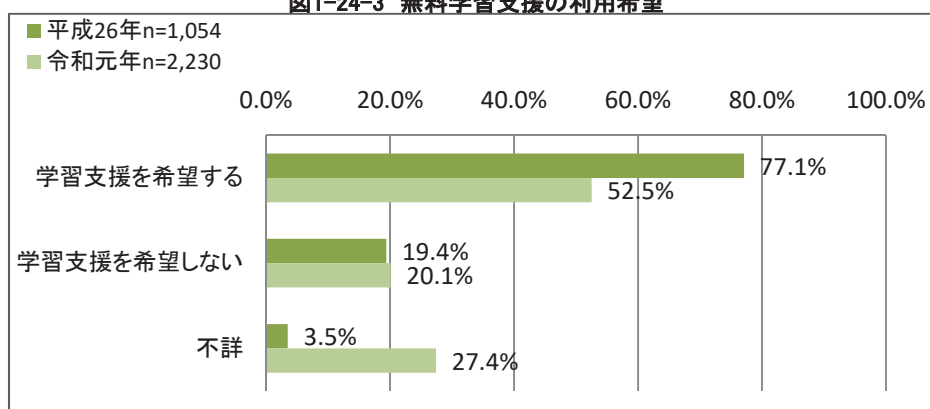
前回調査と比較すると、「学習支援を希望する」の割合が低下しているものの、不詳を除いて考えた場合には大きな変化はない。[図1-24-3]

表1-24-10 無料学習支援の利用希望

総数	学習支援を希望する	学習支援を希望しない	不詳
2,230 (100.0%)	1,171 (52.5%)	448 (20.1%)	611 (27.4%)

※n=母子家庭総数

図1-24-3 無料学習支援の利用希望



※n=母子家庭総数

表1-24-11 学習塾等の利用状況と無料学習支援の利用希望

	総数	学習支援を希望する	学習支援を希望しない	不詳
総数	2,230 (100.0%)	1,171 (52.5%)	448 (20.1%)	611 (27.4%)
学習塾等に通わせている	538 (100.0%)	291 (54.1%)	111 (20.6%)	136 (25.3%)
学習塾等に通わせていない	1,592 (100.0%)	852 (53.5%)	328 (20.6%)	412 (25.9%)
不詳	100 (100.0%)	28 (28.0%)	9 (9.0%)	63 (63.0%)

※n=母子家庭総数

表1-24-12 最終学歴と無料学習支援の利用希望

	総数	学習支援を希望する	学習支援を希望しない	不詳
総数	2,230 (100.0%)	1,171 (52.5%)	448 (20.1%)	611 (27.4%)
中学校	227 (100.0%)	114 (50.2%)	36 (15.9%)	77 (33.9%)
高等学校	1,182 (100.0%)	639 (54.1%)	233 (19.7%)	310 (26.2%)
短大・高等専門学校	574 (100.0%)	302 (52.6%)	124 (21.6%)	148 (25.8%)
大学・大学院	144 (100.0%)	67 (46.5%)	30 (20.8%)	47 (32.6%)
その他	64 (100.0%)	31 (48.4%)	14 (21.9%)	19 (29.7%)
不詳	39 (100.0%)	18 (46.2%)	11 (28.2%)	10 (25.6%)

※n=母子家庭総数

表1-24-13 希望する子どもの最終学歴と無料学習支援の利用希望

	総数	学習支援を希望する	学習支援を希望しない	不詳
総数	2,230 (100.0%)	1,171 (52.5%)	448 (20.1%)	611 (27.4%)
中学校	10 (100.0%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)
高等学校	699 (100.0%)	373 (53.4%)	160 (22.9%)	166 (23.7%)
専修学校・各種学校	282 (100.0%)	156 (55.3%)	47 (16.7%)	79 (28.0%)
短大・高専(専門課程)	254 (100.0%)	142 (55.9%)	44 (17.3%)	68 (26.8%)
大学・大学院	767 (100.0%)	413 (53.8%)	150 (19.6%)	204 (26.6%)
全員が学校を卒業している	17 (100.0%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)	6 (35.3%)
その他	117 (100.0%)	60 (51.3%)	31 (26.5%)	26 (22.2%)
不詳	84 (100.0%)	16 (19.0%)	7 (8.3%)	61 (72.6%)

※n=母子家庭総数

表1-24-14 年間就労収入と無料学習支援の利用希望

	総数	学習支援を希望する	学習支援を希望しない	不詳
総数	2,230 (100.0%)	1,171 (52.5%)	448 (20.1%)	611 (27.4%)
0円以上～50万円未満	115 (100.0%)	61 (53.0%)	20 (17.4%)	34 (29.6%)
50万円以上～100万円未満	121 (100.0%)	58 (47.9%)	31 (25.6%)	32 (26.4%)
100万円以上～150万円未満	283 (100.0%)	157 (55.5%)	64 (22.6%)	62 (21.9%)
150万円以上～200万円未満	294 (100.0%)	170 (57.8%)	53 (18.0%)	71 (24.1%)
200万円以上～300万円未満	375 (100.0%)	196 (52.3%)	80 (21.3%)	99 (26.4%)
300万円以上～400万円未満	161 (100.0%)	85 (52.8%)	28 (17.4%)	48 (29.8%)
400万円以上～500万円未満	68 (100.0%)	31 (45.6%)	17 (25.0%)	20 (29.4%)
500万円以上	23 (100.0%)	7 (30.4%)	8 (34.8%)	8 (34.8%)
不詳	790 (100.0%)	406 (51.4%)	147 (18.6%)	237 (30.0%)
平均年間就労収入(万円)	145	196	202	121

※n=母子家庭総数

表1-24-15 年間総収入と無料学習支援の利用希望

	総数	学習支援を希望する	学習支援を希望しない	不詳
総数	2,230 (100.0%)	1,171 (52.5%)	448 (20.1%)	611 (27.4%)
0円以上～50万円未満	42 (100.0%)	17 (40.5%)	13 (31.0%)	12 (28.6%)
50万円以上～100万円未満	56 (100.0%)	29 (51.8%)	14 (25.0%)	13 (23.2%)
100万円以上～150万円未満	101 (100.0%)	51 (50.5%)	22 (21.8%)	28 (27.7%)
150万円以上～200万円未満	171 (100.0%)	83 (48.5%)	41 (24.0%)	47 (27.5%)
200万円以上～300万円未満	502 (100.0%)	285 (56.8%)	97 (19.3%)	120 (23.9%)
300万円以上～400万円未満	257 (100.0%)	135 (52.5%)	46 (17.9%)	76 (29.6%)
400万円以上～500万円未満	100 (100.0%)	55 (55.0%)	20 (20.0%)	25 (25.0%)
500万円以上	35 (100.0%)	14 (40.0%)	12 (34.3%)	9 (25.7%)
不詳	966 (100.0%)	502 (52.0%)	183 (18.9%)	281 (29.1%)
平均年間総収入(万円)	192	255	258	136

※n=母子家庭総数

- 問25 あなたのご家庭では、お子さん用の次のものをお持ちですか。（該当するものすべて）
- ①自転車
 - ②子どもの本（教科書やマンガを除く）
 - ③子ども専用の勉強机
 - ④ゲーム、おもちゃ（子どもがよく持っている）
 - ⑤携帯電話・スマートフォン
 - ⑥インターネットにつながるパソコン（家族共用含む）

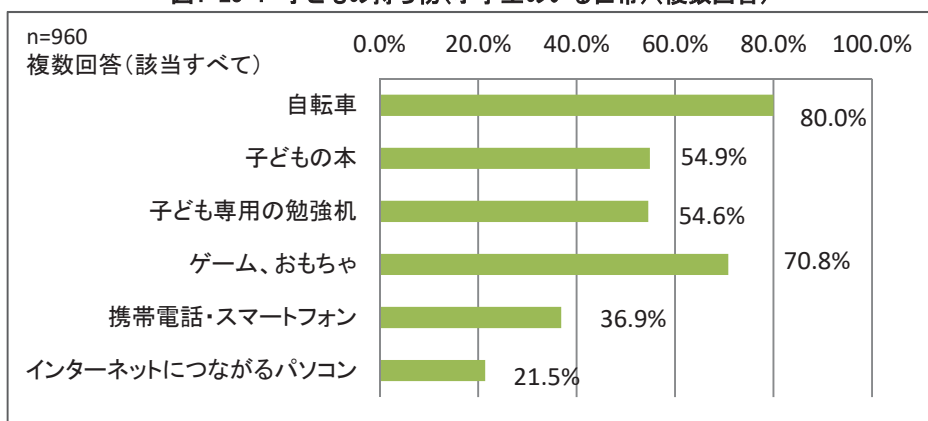
子どもの持ち物について、子どもの就学状況別にみると、いずれも「自転車」が8割以上となっている。また、学年が高くなるほど、「携帯電話・スマートフォン」の割合が大きく伸びているが、「子ども専用の勉強机」は約6割で変化はみられない。[表1-25-1]

表1-25-1 子どもの持ち物(複数回答)

	総数	自転車	子どもの本	子ども専用の勉強机	ゲーム、おもちゃ	携帯電話・スマートフォン	インターネットにつながるパソコン
小学生のいる世帯	960	768 (80.0%)	527 (54.9%)	524 (54.6%)	680 (70.8%)	354 (36.9%)	206 (21.5%)
中学生のいる世帯	649	555 (85.5%)	246 (37.9%)	378 (58.2%)	357 (55.0%)	364 (56.1%)	174 (26.8%)
高校生のいる世帯	704	578 (82.1%)	220 (31.3%)	406 (57.7%)	285 (40.5%)	588 (83.5%)	237 (33.7%)

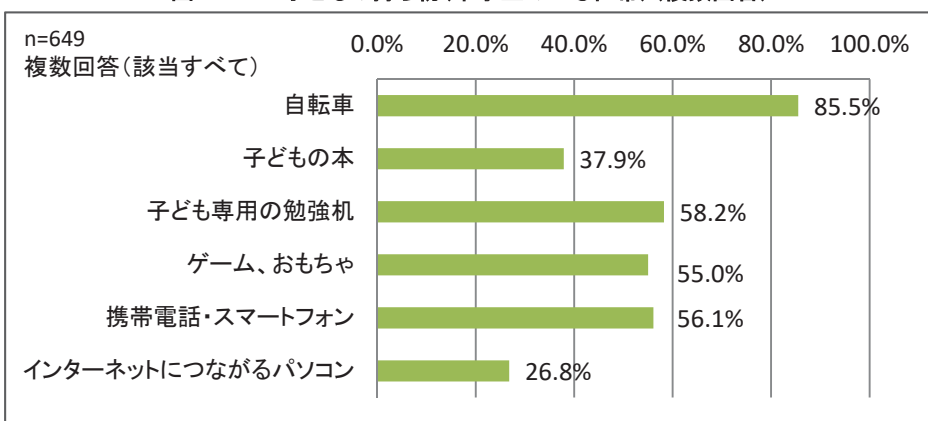
※n=小学生、中学生、高校生のいる母子家庭数
※各世帯間での重複あり

図1-25-1 子どもの持ち物(小学生のいる世帯)(複数回答)



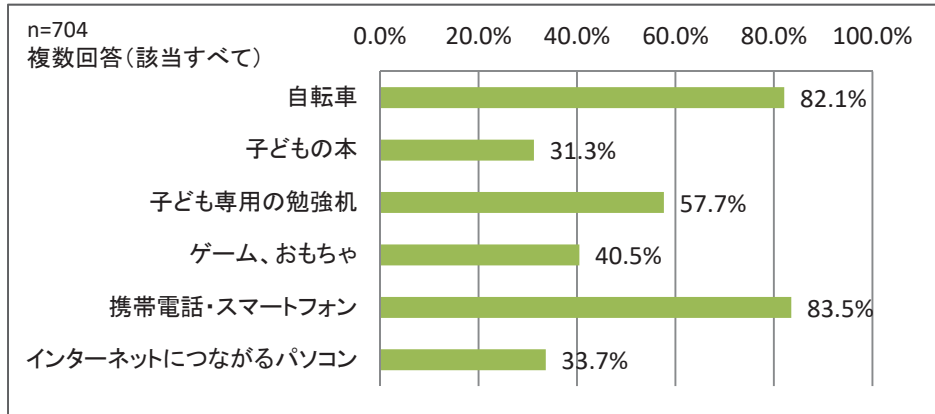
※n=小学生のいる母子家庭数

図1-25-2 子どもの持ち物(中学生のいる世帯)(複数回答)



※n=中学生のいる母子家庭数

図1-25-3 子どもの持ち物(高校生のいる世帯)(複数回答)



※n=高校生のいる母子家庭数

表1-25-2 年間就労収入と子ども(未就学児、小学生)の持ち物

	総数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	不詳
総数	1,361 (100.0%)	0 (0.0%)	176 (12.9%)	319 (23.4%)	343 (25.2%)	263 (19.3%)	141 (10.4%)	54 (4.0%)	65 (4.8%)
0円以上～ 50万円未満	89 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (14.6%)	29 (32.6%)	23 (25.8%)	14 (15.7%)	6 (6.7%)	0 (0.0%)	4 (4.5%)
50万円以上～ 100万円未満	85 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (15.3%)	22 (25.9%)	25 (29.4%)	15 (17.6%)	6 (7.1%)	2 (2.4%)	2 (2.4%)
100万円以上～ 150万円未満	192 (100.0%)	0 (0.0%)	30 (15.6%)	41 (21.4%)	49 (25.5%)	38 (19.8%)	22 (11.5%)	10 (5.2%)	2 (1.0%)
150万円以上～ 200万円未満	168 (100.0%)	0 (0.0%)	18 (10.7%)	41 (24.4%)	46 (27.4%)	30 (17.9%)	15 (8.9%)	10 (6.0%)	8 (4.8%)
200万円以上～ 300万円未満	199 (100.0%)	0 (0.0%)	18 (9.0%)	41 (20.6%)	54 (27.1%)	46 (23.1%)	26 (13.1%)	8 (4.0%)	6 (3.0%)
300万円以上～ 400万円未満	83 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (10.8%)	13 (15.7%)	23 (27.7%)	19 (22.9%)	14 (16.9%)	2 (2.4%)	3 (3.6%)
400万円以上～ 500万円未満	32 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	6 (18.8%)	10 (31.3%)	4 (12.5%)	6 (18.8%)	5 (15.6%)	0 (0.0%)
500万円以上	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	5 (41.7%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
不詳	501 (100.0%)	0 (0.0%)	74 (14.8%)	125 (25.0%)	108 (21.6%)	94 (18.8%)	45 (9.0%)	16 (3.2%)	39 (7.8%)

※n=未就学児、小学生のいる母子家庭数

表1-25-3 年間就労収入と子ども(中学生、高校生)の持ち物

	総数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	不詳
総数	598 (100.0%)	0 (0.0%)	50 (8.4%)	112 (18.7%)	160 (26.8%)	108 (18.1%)	93 (15.6%)	58 (9.7%)	17 (2.8%)
0円以上～ 50万円未満	18 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	22 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	6 (27.3%)	6 (27.3%)	3 (13.6%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	55 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (14.5%)	7 (12.7%)	14 (25.5%)	10 (18.2%)	6 (10.9%)	6 (10.9%)	4 (7.3%)
150万円以上～ 200万円未満	91 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (5.5%)	16 (17.6%)	26 (28.6%)	14 (15.4%)	19 (20.9%)	10 (11.0%)	1 (1.1%)
200万円以上～ 300万円未満	114 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (5.3%)	20 (17.5%)	37 (32.5%)	19 (16.7%)	20 (17.5%)	11 (9.6%)	1 (0.9%)
300万円以上～ 400万円未満	53 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	8 (15.1%)	10 (18.9%)	12 (22.6%)	8 (15.1%)	12 (22.6%)	1 (1.9%)
400万円以上～ 500万円未満	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)
500万円以上	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)
不詳	215 (100.0%)	0 (0.0%)	21 (9.8%)	47 (21.9%)	58 (27.0%)	43 (20.0%)	24 (11.2%)	12 (5.6%)	10 (4.7%)

※n=中学生、高校生のいる母子家庭数(未就学児、小学生のいる世帯を除く)

表1-25-4 年間総収入と子ども(未就学児、小学生)の持ち物

	総数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	不詳
総数	1,361 (100.0%)	0 (0.0%)	176 (12.9%)	319 (23.4%)	343 (25.2%)	263 (19.3%)	141 (10.4%)	54 (4.0%)	65 (4.8%)
0円以上～ 50万円未満	30 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (33.3%)	8 (26.7%)	4 (13.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)
50万円以上～ 100万円未満	30 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	10 (33.3%)	10 (33.3%)	1 (3.3%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)
100万円以上～ 150万円未満	71 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (11.3%)	18 (25.4%)	28 (39.4%)	9 (12.7%)	4 (5.6%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)
150万円以上～ 200万円未満	108 (100.0%)	0 (0.0%)	12 (11.1%)	29 (26.9%)	27 (25.0%)	23 (21.3%)	10 (9.3%)	3 (2.8%)	4 (3.7%)
200万円以上～ 300万円未満	286 (100.0%)	0 (0.0%)	31 (10.8%)	68 (23.8%)	74 (25.9%)	59 (20.6%)	30 (10.5%)	15 (5.2%)	9 (3.1%)
300万円以上～ 400万円未満	152 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (6.6%)	28 (18.4%)	42 (27.6%)	39 (25.7%)	22 (14.5%)	7 (4.6%)	4 (2.6%)
400万円以上～ 500万円未満	60 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (11.7%)	9 (15.0%)	17 (28.3%)	11 (18.3%)	9 (15.0%)	6 (10.0%)	1 (1.7%)
500万円以上	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)
不詳	607 (100.0%)	0 (0.0%)	94 (15.5%)	147 (24.2%)	134 (22.1%)	115 (18.9%)	58 (9.6%)	18 (3.0%)	41 (6.8%)

※n=未就学児、小学生のいる母子家庭数

表1-25-5 年間総収入と子ども(中学生、高校生)の持ち物

	総数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	不詳
総数	598 (100.0%)	0 (0.0%)	50 (8.4%)	112 (18.7%)	160 (26.8%)	108 (18.1%)	93 (15.6%)	58 (9.7%)	17 (2.8%)
0円以上～ 50万円未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	16 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	14 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	5 (35.7%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	42 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (9.5%)	6 (14.3%)	10 (23.8%)	11 (26.2%)	5 (11.9%)	4 (9.5%)	2 (4.8%)
200万円以上～ 300万円未満	145 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (6.2%)	27 (18.6%)	36 (24.8%)	24 (16.6%)	31 (21.4%)	16 (11.0%)	2 (1.4%)
300万円以上～ 400万円未満	73 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (5.5%)	7 (9.6%)	22 (30.1%)	12 (16.4%)	12 (16.4%)	14 (19.2%)	2 (2.7%)
400万円以上～ 500万円未満	22 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	7 (31.8%)	4 (18.2%)	7 (31.8%)	0 (0.0%)
500万円以上	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	5 (33.3%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)
不詳	262 (100.0%)	0 (0.0%)	26 (9.9%)	59 (22.5%)	78 (29.8%)	45 (17.2%)	29 (11.1%)	14 (5.3%)	11 (4.2%)

※n=中学生、高校生のいる母子家庭数(未就学児、小学生のいる世帯を除く)

表1-25-6 養育費の受け取り状況と子どもの持ち物

	総数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	不詳
総数	1,973 (100.0%)	0 (0.0%)	218 (11.0%)	444 (22.5%)	501 (25.4%)	368 (18.7%)	247 (12.5%)	121 (6.1%)	74 (3.8%)
現在も 受けている	472 (100.0%)	0 (0.0%)	37 (7.8%)	97 (20.6%)	126 (26.7%)	93 (19.7%)	73 (15.5%)	39 (8.3%)	7 (1.5%)
受けたことはあるが 今は受けていない	264 (100.0%)	0 (0.0%)	32 (12.1%)	60 (22.7%)	65 (24.6%)	53 (20.1%)	35 (13.3%)	14 (5.3%)	5 (1.9%)
取り決めをしておらず、 受けたことがない	882 (100.0%)	0 (0.0%)	109 (12.4%)	219 (24.8%)	218 (24.7%)	165 (18.7%)	96 (10.9%)	48 (5.4%)	27 (3.1%)
取り決めはしたが、 受けたことがない	198 (100.0%)	0 (0.0%)	16 (8.1%)	39 (19.7%)	63 (31.8%)	32 (16.2%)	24 (12.1%)	15 (7.6%)	9 (4.5%)
不詳	157 (100.0%)	0 (0.0%)	24 (15.3%)	29 (18.5%)	29 (18.5%)	25 (15.9%)	19 (12.1%)	5 (3.2%)	26 (16.6%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

- 問26 あなたのご家庭では、お子さんに次のことをしていますか。(該当するものすべて)
- ①毎日、一度は親や家族と食事をする
 - ②クリスマスプレゼントやお年玉をあげる
 - ③お誕生日のお祝いをする
 - ④年1回以上、外泊を伴う家族旅行に行く
 - ⑤毎月おこづかいを渡す
 - ⑥海水浴、キャンプ等の自然体験活動への参加
 - ⑦子どもの学校行事へ親が参加する
 - ⑧(対象学年の子どもに)修学旅行に参加させる
 - ⑨子どもの成長に合わせ洋服・靴を買う
 - ⑩習い事(学習塾、水泳教室等)をさせている
 - ⑪子どもが希望する部活動や社会体育等の課外活動をさせている

子どもの体験・経験について、子どもの就学状況別にみると、「お誕生日のお祝いをする」、「子どもの成長に合わせ洋服・靴を買う」はいずれも約8割を超える高い割合となっているが、「年1回以上、外泊を伴う家族旅行に行く」、「海水浴、キャンプ等の自然体験活動への参加」は3割を下回る低い割合となっている。[表1-26-1]

「毎月おこづかいを渡す」は学年が高くなるほど増加傾向にはあるが、『高校生のいる世帯』でも32.7%にとどまっている。[表1-26-1]

表1-26-1 子どもの体験・経験(複数回答)

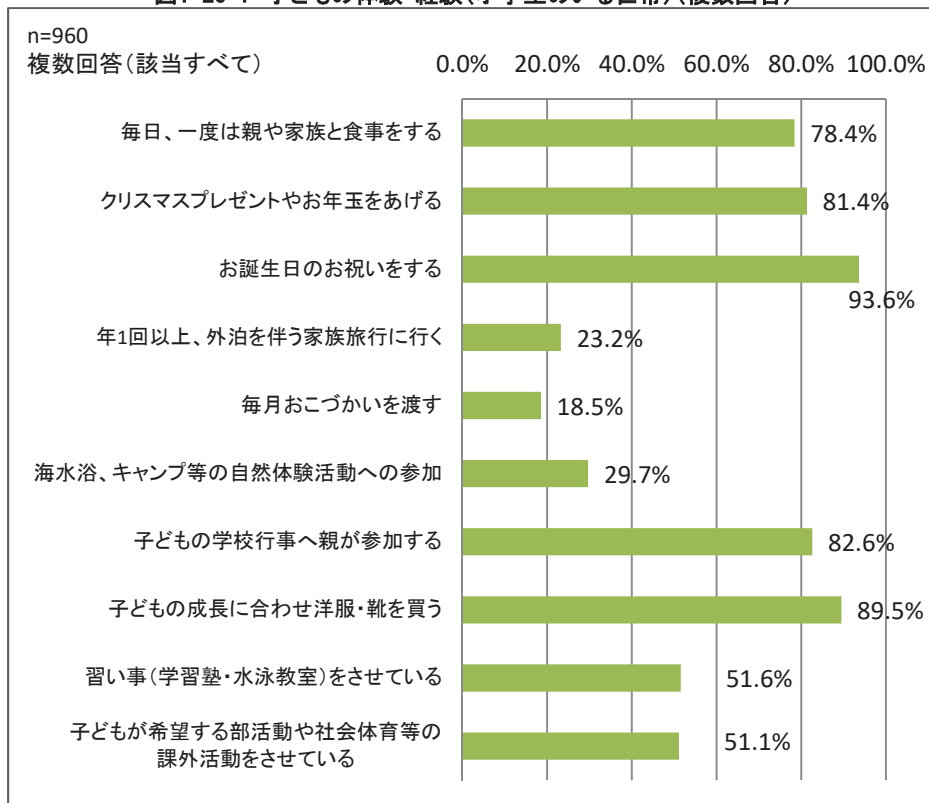
	総数	毎日、一度は親や家族と食事をする	クリスマスプレゼントやお年玉をあげる	お誕生日のお祝いをする	年1回以上、外泊を伴う家族旅行に行く	毎月おこづかいを渡す	海水浴、キャンプ等の自然体験活動への参加	子どもの学校行事へ親が参加する	修学旅行に参加させる	子どもの成長に合わせ洋服・靴を買う	習い事(学習塾・水泳教室)をさせている	子どもが希望する部活動や社会体育等の課外活動をさせている
小学生のいる世帯	960	753 (78.4%)	781 (81.4%)	899 (93.6%)	223 (23.2%)	178 (18.5%)	285 (29.7%)	793 (82.6%)	571 (-)	859 (89.5%)	495 (51.6%)	491 (51.1%)
中学生のいる世帯	649	489 (75.3%)	452 (69.6%)	566 (87.2%)	85 (13.1%)	184 (28.4%)	111 (17.1%)	496 (76.4%)	527 (-)	547 (84.3%)	278 (42.8%)	486 (74.9%)
高校生のいる世帯	704	499 (70.9%)	434 (61.6%)	569 (80.8%)	56 (8.0%)	230 (32.7%)	73 (10.4%)	503 (71.4%)	552 (-)	560 (79.5%)	183 (26.0%)	499 (70.9%)

※n=小学生、中学生、高校生のいる母子家庭数

※各世帯間での重複あり

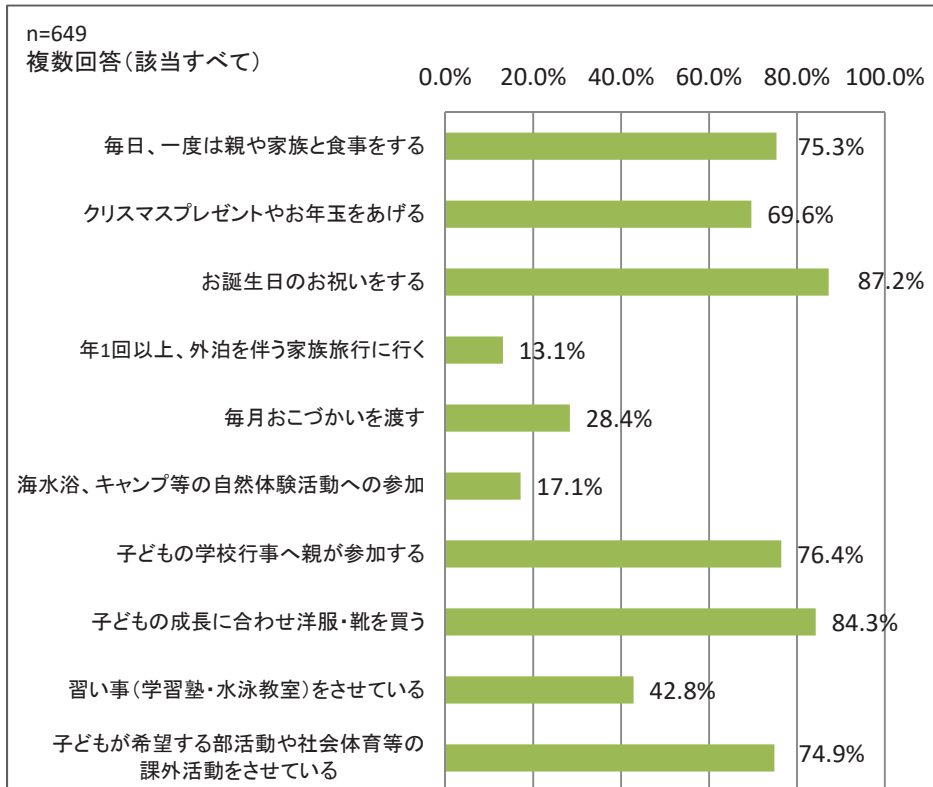
※『修学旅行に参加させる』は、対象学年以外の母子家庭が含まれるため、百分率を不掲載としている。

図1-26-1 子どもの体験・経験(小学生のいる世帯)(複数回答)



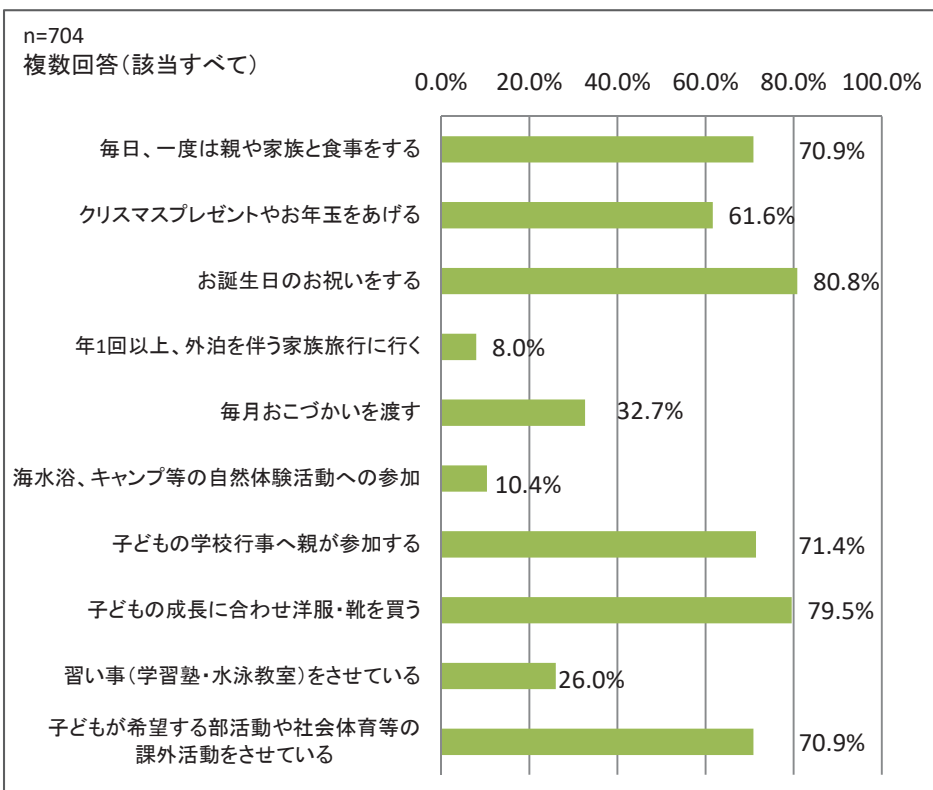
※n=小学生のいる母子家庭数

図1-26-2 子どもの体験・経験(中学生のいる世帯)(複数回答)



※n=中学生のいる母子家庭数

図1-26-3 子どもの体験・経験(高校生のいる世帯)(複数回答)



※n=高校生のいる母子家庭数

表1-26-2 一週間の就労日数と子どもの体験・経験

	総数	子どもの体験												
		0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個	11個	不詳
総数	2,057 (100.0%)	0 (0.0%)	35 (1.7%)	67 (3.3%)	126 (6.1%)	189 (9.2%)	276 (13.4%)	317 (15.4%)	349 (17.0%)	335 (16.3%)	210 (10.2%)	81 (3.9%)	28 (1.4%)	44 (2.1%)
1日	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2日	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3日	37 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.4%)	1 (2.7%)	7 (18.9%)	7 (18.9%)	7 (18.9%)	6 (16.2%)	3 (8.1%)	3 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)
4日	92 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	3 (3.3%)	12 (13.0%)	7 (7.6%)	19 (20.7%)	9 (9.8%)	16 (17.4%)	14 (15.2%)	5 (5.4%)	3 (3.3%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)
5日	1277 (100.0%)	0 (0.0%)	15 (1.2%)	35 (2.7%)	71 (5.6%)	121 (9.5%)	162 (12.7%)	202 (15.8%)	214 (16.8%)	212 (16.6%)	137 (10.7%)	56 (4.4%)	22 (1.7%)	30 (2.3%)
6日	494 (100.0%)	0 (0.0%)	12 (2.4%)	17 (3.4%)	27 (5.5%)	42 (8.5%)	67 (13.6%)	87 (17.6%)	90 (18.2%)	81 (16.4%)	48 (9.7%)	18 (3.6%)	3 (0.6%)	2 (0.4%)
7日	28 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.7%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	4 (14.3%)	2 (7.1%)	6 (21.4%)	3 (10.7%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)
不詳	116 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (6.0%)	6 (5.2%)	11 (9.5%)	10 (8.6%)	16 (13.8%)	8 (6.9%)	15 (12.9%)	19 (16.4%)	14 (12.1%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	8 (6.9%)

※n=現在仕事についている母子家庭数

表1-26-3 年間就労収入と子ども(未就学児、小学生)の体験・経験

	総数	子どもの体験												
		0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個	11個	不詳
総数	1,361 (100.0%)	0 (0.0%)	19 (1.4%)	37 (2.7%)	79 (5.8%)	136 (10.0%)	209 (15.4%)	207 (15.2%)	226 (16.6%)	210 (15.4%)	137 (10.1%)	52 (3.8%)	21 (1.5%)	28 (2.1%)
0円以上～ 50万円未満	89 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	2 (2.2%)	7 (7.9%)	19 (21.3%)	21 (23.6%)	9 (10.1%)	14 (15.7%)	7 (7.9%)	2 (2.2%)	3 (3.4%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)
50万円以上～ 100万円未満	85 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	4 (4.7%)	5 (5.9%)	7 (8.2%)	22 (25.9%)	9 (10.6%)	13 (15.3%)	11 (12.9%)	8 (9.4%)	4 (4.7%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	192 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	3 (1.6%)	14 (7.3%)	18 (9.4%)	25 (13.0%)	35 (18.2%)	31 (16.1%)	32 (16.7%)	20 (10.4%)	10 (5.2%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)
150万円以上～ 200万円未満	168 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	5 (3.0%)	5 (3.0%)	22 (13.1%)	22 (13.1%)	29 (17.3%)	35 (20.8%)	29 (17.3%)	10 (6.0%)	6 (3.6%)	4 (2.4%)	0 (0.0%)
200万円以上～ 300万円未満	199 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	9 (4.5%)	20 (10.1%)	34 (17.1%)	27 (13.6%)	28 (14.1%)	34 (17.1%)	29 (14.6%)	11 (5.5%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)
300万円以上～ 400万円未満	83 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	3 (3.6%)	3 (3.6%)	4 (4.8%)	6 (7.2%)	11 (13.3%)	12 (14.5%)	18 (21.7%)	15 (18.1%)	6 (7.2%)	2 (2.4%)	2 (2.4%)
400万円以上～ 500万円未満	32 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	2 (6.3%)	4 (12.5%)	5 (15.6%)	8 (25.0%)	7 (21.9%)	3 (9.4%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)
500万円以上	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
不詳	501 (100.0%)	0 (0.0%)	12 (2.4%)	18 (3.6%)	34 (6.8%)	45 (9.0%)	77 (15.4%)	82 (16.4%)	86 (17.2%)	67 (13.4%)	45 (9.0%)	7 (1.4%)	7 (1.4%)	21 (4.2%)

※n=未就学児、小学生のいる母子家庭数

表1-26-4 年間就労収入と子ども(中学生、高校生)の体験・経験

	総数	子どもの体験												
		0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個	11個	不詳
総数	598 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (2.2%)	25 (4.2%)	45 (7.5%)	45 (7.5%)	63 (10.5%)	88 (14.7%)	100 (16.7%)	102 (17.1%)	66 (11.0%)	27 (4.5%)	7 (1.2%)	17 (2.8%)
0円以上～ 50万円未満	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	22 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	3 (13.6%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	5 (22.7%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	55 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	2 (3.6%)	3 (5.5%)	4 (7.3%)	5 (9.1%)	10 (18.2%)	8 (14.5%)	8 (14.5%)	8 (14.5%)	3 (5.5%)	1 (1.8%)	2 (3.6%)
150万円以上～ 200万円未満	91 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	2 (2.2%)	5 (5.5%)	8 (8.8%)	9 (9.9%)	16 (17.6%)	15 (16.5%)	17 (18.7%)	13 (14.3%)	3 (3.3%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)
200万円以上～ 300万円未満	114 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (5.3%)	13 (11.4%)	5 (4.4%)	13 (11.4%)	16 (14.0%)	19 (16.7%)	23 (20.2%)	7 (6.1%)	9 (7.9%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)
300万円以上～ 400万円未満	53 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	3 (5.7%)	4 (7.5%)	7 (13.2%)	11 (20.8%)	9 (17.0%)	10 (18.9%)	3 (5.7%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)
400万円以上～ 500万円未満	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	4 (19.0%)	8 (38.1%)	4 (19.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
500万円以上	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	215 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (4.2%)	9 (4.2%)	18 (8.4%)	18 (8.4%)	26 (12.1%)	31 (14.4%)	36 (16.7%)	31 (14.4%)	17 (7.9%)	5 (2.3%)	3 (1.4%)	12 (5.6%)

※n=中学生、高校生のある母子家庭数(未就学児、小学生のいる世帯を除く)

表1-26-5 年間総収入と子ども(未就学児、小学生)の体験・経験

	総数	子どもの体験												
		0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個	11個	不詳
総数	1,361 (100.0%)	0 (0.0%)	19 (1.4%)	37 (2.7%)	79 (5.8%)	136 (10.0%)	209 (15.4%)	207 (15.2%)	226 (16.6%)	210 (15.4%)	137 (10.1%)	52 (3.8%)	21 (1.5%)	28 (2.1%)
0円以上～ 50万円未満	30 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	2 (6.7%)	7 (23.3%)	10 (33.3%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)
50万円以上～ 100万円未満	30 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	2 (6.7%)	6 (20.0%)	6 (20.0%)	5 (16.7%)	4 (13.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	71 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	1 (1.4%)	8 (11.3%)	10 (14.1%)	13 (18.3%)	10 (14.1%)	12 (16.9%)	9 (12.7%)	3 (4.2%)	3 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	108 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.7%)	7 (6.5%)	10 (9.3%)	19 (17.6%)	16 (14.8%)	18 (16.7%)	17 (15.7%)	11 (10.2%)	4 (3.7%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)
200万円以上～ 300万円未満	286 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	5 (1.7%)	9 (3.1%)	29 (10.1%)	43 (15.0%)	46 (16.1%)	50 (17.5%)	61 (21.3%)	25 (8.7%)	13 (4.5%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)
300万円以上～ 400万円未満	152 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (5.3%)	13 (8.6%)	20 (13.2%)	21 (13.8%)	24 (15.8%)	25 (16.4%)	26 (17.1%)	8 (5.3%)	5 (3.3%)	2 (1.3%)
400万円以上～ 500万円未満	60 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.0%)	1 (1.7%)	4 (6.7%)	3 (5.0%)	8 (13.3%)	5 (8.3%)	17 (28.3%)	12 (20.0%)	5 (8.3%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)
500万円以上	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	5 (29.4%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	607 (100.0%)	0 (0.0%)	14 (2.3%)	20 (3.3%)	41 (6.8%)	57 (9.4%)	95 (15.7%)	98 (16.1%)	109 (18.0%)	74 (12.2%)	53 (8.7%)	13 (2.1%)	11 (1.8%)	22 (3.6%)

※n=未就学児、小学生のいる母子家庭数

表1-26-6 年間総収入と子ども(中学生、高校生)の体験・経験

	総数	子どもの体験												
		0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個	11個	不詳
総数	598 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (2.2%)	25 (4.2%)	45 (7.5%)	45 (7.5%)	63 (10.5%)	88 (14.7%)	100 (16.7%)	102 (17.1%)	66 (11.0%)	27 (4.5%)	7 (1.2%)	17 (2.8%)
0円以上～ 50万円未満	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万円以上～ 100万円未満	16 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万円以上～ 150万円未満	14 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
150万円以上～ 200万円未満	42 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)	6 (14.3%)	8 (19.0%)	7 (16.7%)	4 (9.5%)	8 (19.0%)	2 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)
200万円以上～ 300万円未満	145 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	5 (3.4%)	13 (9.0%)	9 (6.2%)	17 (11.7%)	22 (15.2%)	22 (15.2%)	35 (24.1%)	10 (6.9%)	9 (6.2%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)
300万円以上～ 400万円未満	73 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	4 (5.5%)	4 (5.5%)	3 (4.1%)	4 (5.5%)	12 (16.4%)	11 (15.1%)	12 (16.4%)	13 (17.8%)	5 (6.8%)	2 (2.7%)	2 (2.7%)
400万円以上～ 500万円未満	22 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	5 (22.7%)	7 (31.8%)	5 (22.7%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)
500万円以上	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	4 (26.7%)	5 (33.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	262 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (3.8%)	11 (4.2%)	21 (8.0%)	26 (9.9%)	30 (11.5%)	35 (13.4%)	45 (17.2%)	37 (14.1%)	23 (8.8%)	8 (3.1%)	3 (1.1%)	13 (5.0%)

※n=中学生、高校生のいる母子家庭数(未就学児、小学生のいる世帯を除く)

表1-26-7 養育費の受け取り状況と子どもの体験・経験

	総数	子どもの体験												
		0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個	11個	不詳
総数	1,973 (100.0%)	0 (0.0%)	35 (1.8%)	67 (3.4%)	122 (6.2%)	188 (9.5%)	268 (13.6%)	304 (15.4%)	336 (17.0%)	306 (15.5%)	198 (10.0%)	76 (3.9%)	28 (1.4%)	45 (2.3%)
現在も受けている	472 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (1.1%)	7 (1.5%)	23 (4.9%)	43 (9.1%)	58 (12.3%)	85 (18.0%)	82 (17.4%)	73 (15.5%)	66 (14.0%)	20 (4.2%)	8 (1.7%)	2 (0.4%)
受けたことはあるが 今は受けていない	264 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (1.5%)	6 (2.3%)	18 (6.8%)	26 (9.8%)	33 (12.5%)	35 (13.3%)	46 (17.4%)	52 (19.7%)	26 (9.8%)	11 (4.2%)	5 (1.9%)	2 (0.8%)
取り決めをしておらず 受けたことがない	882 (100.0%)	0 (0.0%)	20 (2.3%)	37 (4.2%)	56 (6.3%)	92 (10.4%)	126 (14.3%)	136 (15.4%)	155 (17.6%)	119 (13.5%)	82 (9.3%)	31 (3.5%)	13 (1.5%)	15 (1.7%)
取り決めはしたが、 受けたことがない	198 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (2.0%)	9 (4.5%)	12 (6.1%)	13 (6.6%)	28 (14.1%)	36 (18.2%)	29 (14.6%)	37 (18.7%)	17 (8.6%)	9 (4.5%)	1 (0.5%)	3 (1.5%)
不詳	157 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	8 (5.1%)	13 (8.3%)	14 (8.9%)	23 (14.6%)	12 (7.6%)	24 (15.3%)	25 (15.9%)	7 (4.5%)	5 (3.2%)	1 (0.6%)	23 (14.6%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

問27-1 過去3年間の間に、お子さんが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったにもかかわらず、実際には受診できなかったことがありますか。
①はい ②いいえ

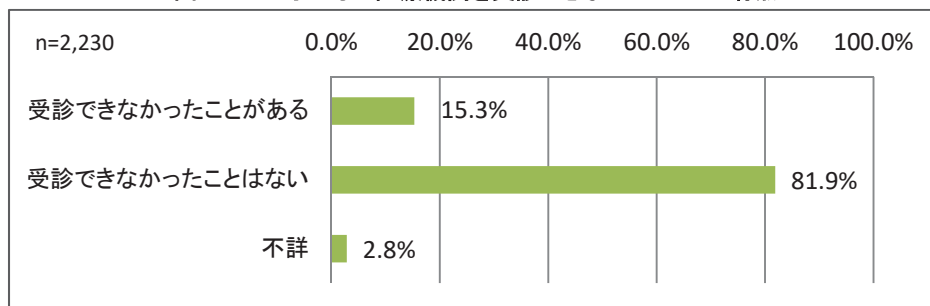
過去3年間の間に、子どもが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかったことの有無について、「はい(受診できなかったことがある)」が15.3%、「いいえ(受診できなかったことはない)」が81.9%となっている。[表1-27-1]

表1-27-1 子どもが医療機関を受診できなかったことの有無

総数	受診できなかったことがある	受診できなかったことはない	不詳
2,230 (100.0%)	341 (15.3%)	1,826 (81.9%)	63 (2.8%)

※n=母子家庭総数

図1-27-1 子どもが医療機関を受診できなかったことの有無



※n=母子家庭総数

問27-2 (問27-1で①はいい場合) その理由は何ですか。(3つまで)

- ①多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため
- ②子ども本人が病院へ行くのが嫌だといったため
- ③病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため
- ④保険証を持っておらず、医療費の支払いができなかったため
- ⑤保険証は持っているが、自己負担額を支払うことができなかったため
- ⑥子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため

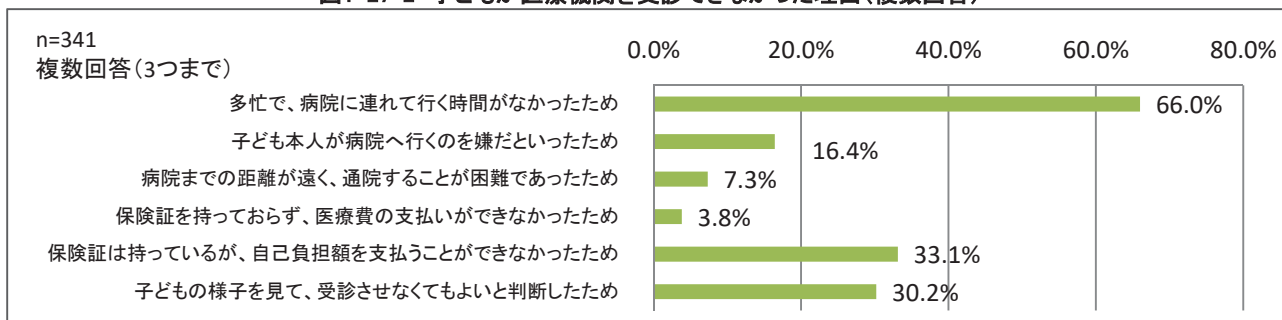
過去3年間の間に、子どもが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかった理由は、「多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため」(66.0%)が最も高く、次いで「保険証は持っているが、自己負担額を支払うことができなかったため」(33.1%)、「子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため」(30.2%)となっている。[表1-27-2]

表1-27-2 子どもが医療機関を受診できなかった理由(複数回答)

総数	多忙で、病院に連れて行く時間がなかったため	子ども本人が病院へ行くのを嫌だといったため	病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため	保険証を持っておらず、医療費の支払いができなかったため	保険証は持っているが、自己負担額を支払うことができなかったため	子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため
341	225 (66.0%)	56 (16.4%)	25 (7.3%)	13 (3.8%)	113 (33.1%)	103 (30.2%)

※n=子どもが病院を受診できなかったことがある母子家庭数

図1-27-2 子どもが医療機関を受診できなかった理由(複数回答)



※n=子どもが病院を受診できなかったことがある母子家庭数

表1-27-3 通院費用を支払えなかった場合の年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間就労収入(万円)
		0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	126 (100.0%)	6 (4.8%)	5 (4.0%)	20 (15.9%)	22 (17.5%)	24 (19.0%)	4 (3.2%)	3 (2.4%)	0 (0.0%)	42 (33.3%)	168
保険証を持っておらず、医療費の支払いができなかったため	13 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (46.2%)	155
保険証は持っているが、自己負担額を支払うことができなかったため	113 (100.0%)	6 (5.3%)	3 (2.7%)	19 (16.8%)	21 (18.6%)	21 (18.6%)	4 (3.5%)	3 (2.7%)	0 (0.0%)	36 (31.9%)	182

※n=通院費用を支払えなかったと回答した母子家庭数

表1-27-4 通院費用を支払えなかった場合の年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間総収入(万円)
		0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	126 (100.0%)	5 (4.0%)	4 (3.2%)	8 (6.3%)	12 (9.5%)	37 (29.4%)	9 (7.1%)	4 (3.2%)	0 (0.0%)	47 (37.3%)	216
保険証を持っておらず、医療費の支払いができなかったため	13 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (53.8%)	176
保険証は持っているが、自己負担額を支払うことができなかったため	113 (100.0%)	5 (4.4%)	2 (1.8%)	7 (6.2%)	11 (9.7%)	36 (31.9%)	8 (7.1%)	4 (3.5%)	0 (0.0%)	40 (35.4%)	228

※n=通院費用を支払えなかったと回答した母子家庭数

問28 小学校入学前の子どもがいる方におたずねします。
 子どもの保育は主にどなたが行っていますか。(1つだけ)
①あなた自身 ②同居の親族 ③別居の親族 ④保育所 ⑤幼稚園
⑥知人・友人 ⑦その他 ()

未就学児の主な保育者は、「あなた(母親)自身」(56.7%)が最も高く、次いで「保育所」(29.2%)となっている。[表1-28-1]

同居区分別にみると、『子どもと子ども以外と同居』の場合は「同居の親族」(7.1%)が『子どものみと同居』の場合よりも6.2ポイント高いものの、「あなた(母親)自身」がどちらの場合も5割を超え、保育所が約3割と大きな違いは見られない。[表1-28-2]

母親が未就学児の保育者である場合は「仕事についている」(88.9%)が約9割になっている。[表1-28-3]

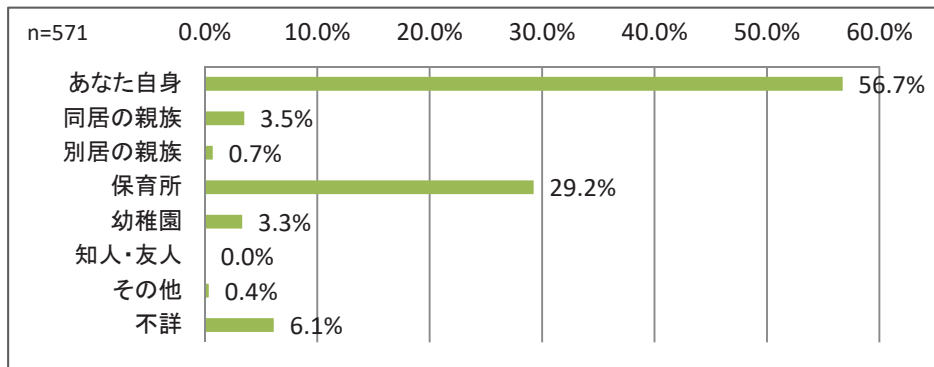
就業形態別にみると、『子どものみと同居』の場合と『子どもと子ども以外と同居』の場合いずれも「あなた(母親)自身」、「同居の親族」、「保育所」で大きな違いは見られない。[表1-28-4]

表1-28-1 未就学児の主な保育者

総数	あなた自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	知人・友人	その他	不詳
571 (100.0%)	324 (56.7%)	20 (3.5%)	4 (0.7%)	167 (29.2%)	19 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	35 (6.1%)

※n=未就学児がいる母子家庭数

図1-28-1 未就学児の主な保育者



※n=未就学児がいる母子家庭数

表1-28-2 同居区分と未就学児の保育者

	総数	あなた自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	知人・友人	その他	不詳
総数	571 (100.0%)	324 (56.7%)	20 (3.5%)	4 (0.7%)	167 (29.2%)	19 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	35 (6.1%)
子どものみと同居	317 (100.0%)	185 (58.4%)	3 (0.9%)	4 (1.3%)	97 (30.6%)	11 (3.5%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	15 (4.7%)
子どもと子ども以外と同居	241 (100.0%)	132 (54.8%)	17 (7.1%)	0 (0.0%)	69 (28.6%)	7 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (6.6%)
その他	10 (100.0%)	6 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)
不詳	3 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)

※n=未就学児がいる母子家庭数

表1-28-3 母親が未就学児の保育者である場合の就業状況

総数	仕事についている	仕事についていない	不詳
324 (100.0%)	288 (88.9%)	34 (10.5%)	2 (0.6%)

※n=母親が未就学児の保育者である母子家庭数

表1-28-4 就業形態と未就学児の保育者

	総数	あなた自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	知人・友人	その他	不詳
総数	514 (100.0%)	288 (56.0%)	17 (3.3%)	4 (0.8%)	154 (30.0%)	18 (3.5%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	31 (6.0%)
常時雇用 (正規社員、正社員)	215 (100.0%)	121 (56.3%)	7 (3.3%)	1 (0.5%)	67 (31.2%)	7 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (5.6%)
臨時雇用・パート・ 派遣・契約社員	266 (100.0%)	149 (56.0%)	9 (3.4%)	3 (1.1%)	75 (28.2%)	11 (4.1%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	17 (6.4%)
自営業・家族従事者	26 (100.0%)	12 (46.2%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)
内職	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	6 (100.0%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=現在仕事についており、未就学児がいる母子家庭数

問29 小学生以上の子どもがいる方におたずねします。
 お子さんは、平日の学校が終わった後、どのように過ごすことが多いですか。（3つまで）
①友達と遊ぶ ②自分の家で一人で過ごす ③自分の家で家族と過ごす
④塾や習い事 ⑤放課後児童クラブ ⑥部活動や社会体育
⑦アルバイト ⑧わからない ⑨その他（ ）

『小学生がいる世帯』での子どもの放課後の過ごし方としては、「自分の家で家族と過ごす」(33.4%)、「友達と遊ぶ」(33.2%)、「放課後児童クラブ」(32.4%)が3割を超えている一方で、「自分の家で一人で過ごす」(29.0%)も約3割を占めている。[表1-29-1]

『中学生がいる世帯』での子どもの放課後の過ごし方としては、「部活や社会体育」(57.8%)が最も高くなっており、次いで「自分の家で一人で過ごす」(39.1%)となっている。[表1-29-1]

『高校生がいる世帯』での子どもの放課後の過ごし方としては、「部活や社会体育」(47.7%)が最も高くなっており、次いで「自分の家で一人で過ごす」(31.1%)となっている。[表1-29-1]

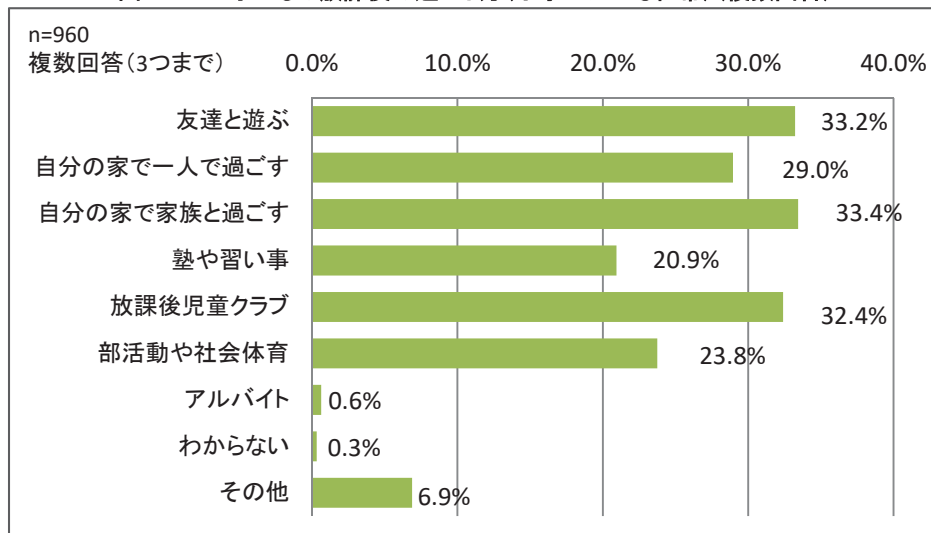
学年が高くなるほど「塾や習い事」の割合が低下傾向にあり、『高校生がいる世帯』では8.5%となっている。[表1-29-1]

表1-29-1 小学生、中学生、高校生のいる世帯の放課後の過ごし方(複数回答)

	総数	友達と遊ぶ	自分の家で一人で過ごす	自分の家で家族と過ごす	塾や習い事	放課後児童クラブ	部活動や社会体育	アルバイト	わからない	その他
小学生のいる世帯	960	319 (33.2%)	278 (29.0%)	321 (33.4%)	201 (20.9%)	311 (32.4%)	228 (23.8%)	6 (0.6%)	3 (0.3%)	66 (6.9%)
中学生のいる世帯	649	205 (31.6%)	254 (39.1%)	188 (29.0%)	118 (18.2%)	39 (6.0%)	375 (57.8%)	12 (1.8%)	3 (0.5%)	16 (2.5%)
高校生のいる世帯	704	172 (24.4%)	219 (31.1%)	202 (28.7%)	60 (8.5%)	26 (3.7%)	336 (47.7%)	52 (7.4%)	2 (0.3%)	18 (2.6%)

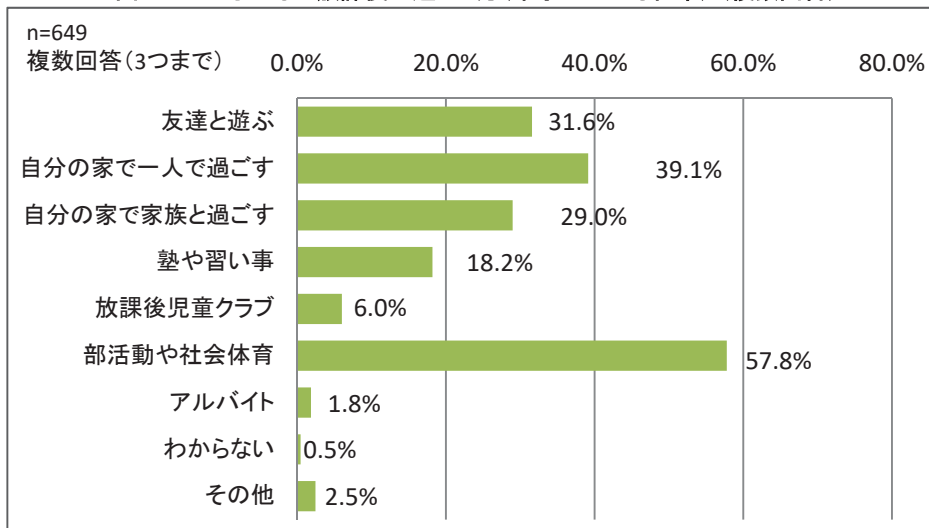
※n=小学生、中学生、高校生のいる母子家庭数
 ※各世帯間での重複あり

図1-29-1 子どもの放課後の過ごし方(小学生がいる世帯)(複数回答)



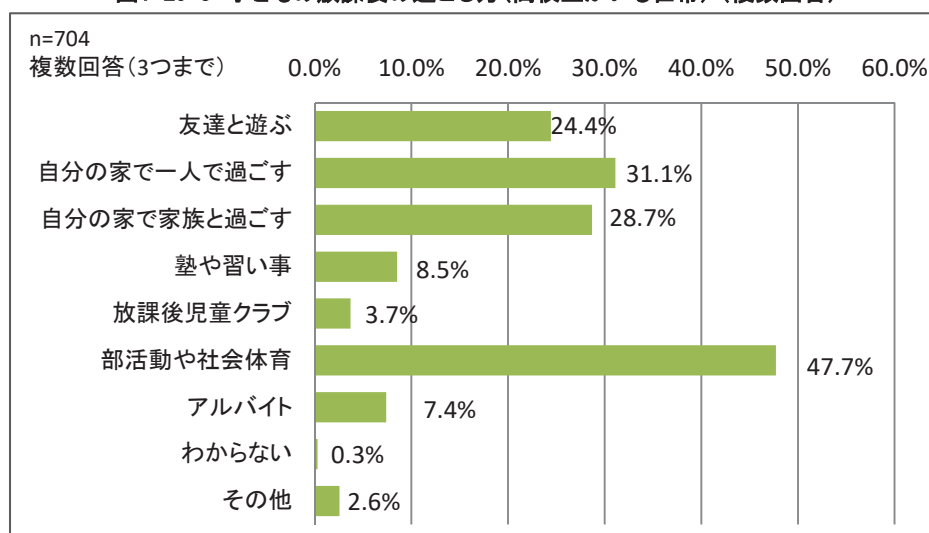
※n=小学生がいる母子家庭数

図1-29-2 子どもの放課後の過ごし方(中学生がいる世帯)(複数回答)



※n=中学生がいる母子家庭数

図1-29-3 子どもの放課後の過ごし方(高校生がいる世帯)(複数回答)



※n=高校生がいる母子家庭数

問30-1 子どもと、離別した夫や妻との面会交流について、取り決めをしましたか。
①取り決めをしている ②取り決めをしていない

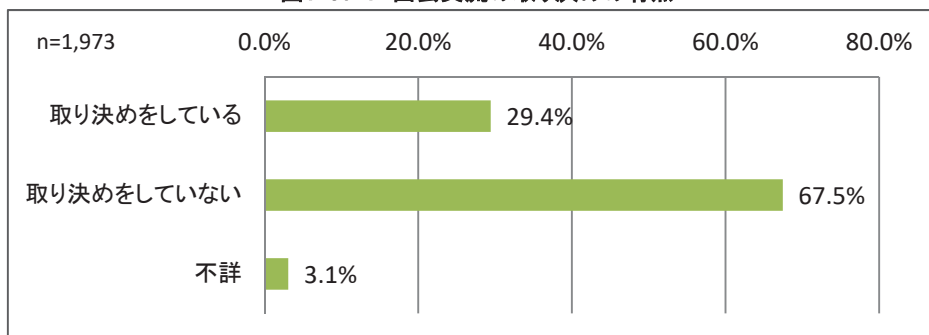
子どもと、離別した夫との面会交流の取り決めの有無について、「取り決めをしている」が29.4%、「取り決めをしていない」が67.5%となっている。[表1-30-1]

表1-30-1 面会交流の取り決めの有無

総数	取り決めをしている	取り決めをしていない	不詳
1,973 (100.0%)	581 (29.4%)	1,331 (67.5%)	61 (3.1%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

図1-30-1 面会交流の取り決めの有無



※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

問30-2 (問30-1で①取り決めをしている場合)

取り決めはどのような方法でおこないましたか。(1つだけ)

①調停・裁判 ②口約束 ③本人同士で書面を交わした ④公正証書を作成

子どもと、離別した夫との面会交流を取り決めている場合の取り決め方法について、「口約束」(33.4%)と「調停・裁判」(31.8%)が3割を超えており、次いで「公正証書を作成」(21.0%)となっている。
[表1-30-2]

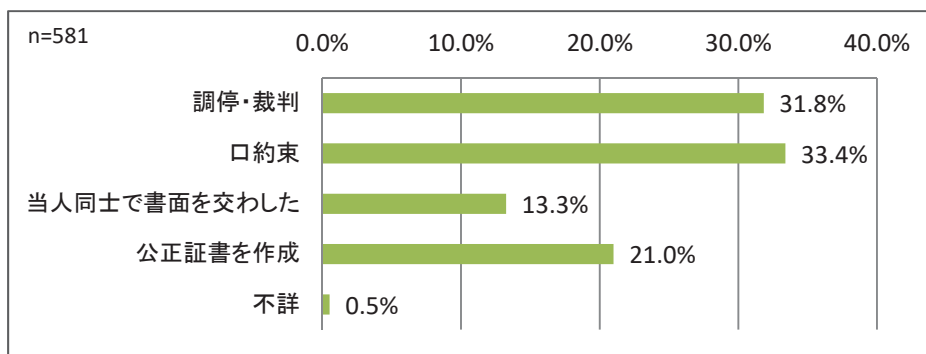
また、母親の最終学歴が高くなるほど、面会交流の取り決めをしている割合が高く、取り決め方法では「口約束」の割合が低くなっている。[表1-30-3]

表1-30-2 面会交流の取り決め方法

総数	調停・裁判	口約束	本人同士で 書面を交わした	公正証書を 作成	不詳
581 (100.0%)	185 (31.8%)	194 (33.4%)	77 (13.3%)	122 (21.0%)	3 (0.5%)

※n=面会交流を取り決めている母子家庭数

図1-30-2 面会交流の取り決め方法



※n=面会交流を取り決めている母子家庭数

表1-30-3 最終学歴と面会交流の取り決めの有無、取り決め方法

	総数	取り決めを している	取り決め方法					取り決めを していない	不詳
			調停・裁判	口約束	本人同士で 書面を 交わした	公正証書を 作成	不詳		
総数	1,973 (100.0%)	581 (29.4%) (100.0%)	185 (31.8%)	194 (33.4%)	77 (13.3%)	122 (21.0%)	3 (0.5%)	1,331 (67.5%)	61 (3.1%)
中学校	186 (100.0%)	34 (18.3%) (100.0%)	6 (17.6%)	18 (52.9%)	3 (8.8%)	6 (17.6%)	1 (2.9%)	139 (74.7%)	13 (7.0%)
高等学校	1,044 (100.0%)	276 (26.4%) (100.0%)	82 (29.7%)	104 (37.7%)	40 (14.5%)	50 (18.1%)	0 (0.0%)	734 (70.3%)	34 (3.3%)
短大・高等専門学校	524 (100.0%)	187 (35.7%) (100.0%)	60 (32.1%)	53 (28.3%)	26 (13.9%)	46 (24.6%)	2 (1.1%)	330 (63.0%)	7 (1.3%)
大学・大学院	135 (100.0%)	61 (45.2%) (100.0%)	28 (45.9%)	10 (16.4%)	6 (9.8%)	17 (27.9%)	0 (0.0%)	72 (53.3%)	2 (1.5%)
その他	54 (100.0%)	17 (31.5%) (100.0%)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	36 (66.7%)	1 (1.9%)
不詳	30 (100.0%)	6 (20.0%) (100.0%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	20 (66.7%)	4 (13.3%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

※中段:取り決めの有無の割合、下段:取り決め方法の割合

- 問30-3 (問30-1で②取り決めをしていない場合)
 面会交流の取り決めを行っていない理由は何ですか。(3つまで)
- ①交渉をしたが、まとまらなかった
 - ②現在交渉中又は今後交渉予定
 - ③交渉がわずらわしかった
 - ④取り決め方法がわからなかった
 - ⑤相手が面会交流を望まなかった
 - ⑥相手と関わりたくなかった
 - ⑦面会交流の必要性を感じなかった
 - ⑧取り決めがなくても面会していいと思った
 - ⑨子どもが会いたがらないと思った
 - ⑩相手方の問題(生活状況等)で面会交流を行うことが好ましくないと思った
 - ⑪その他 ()

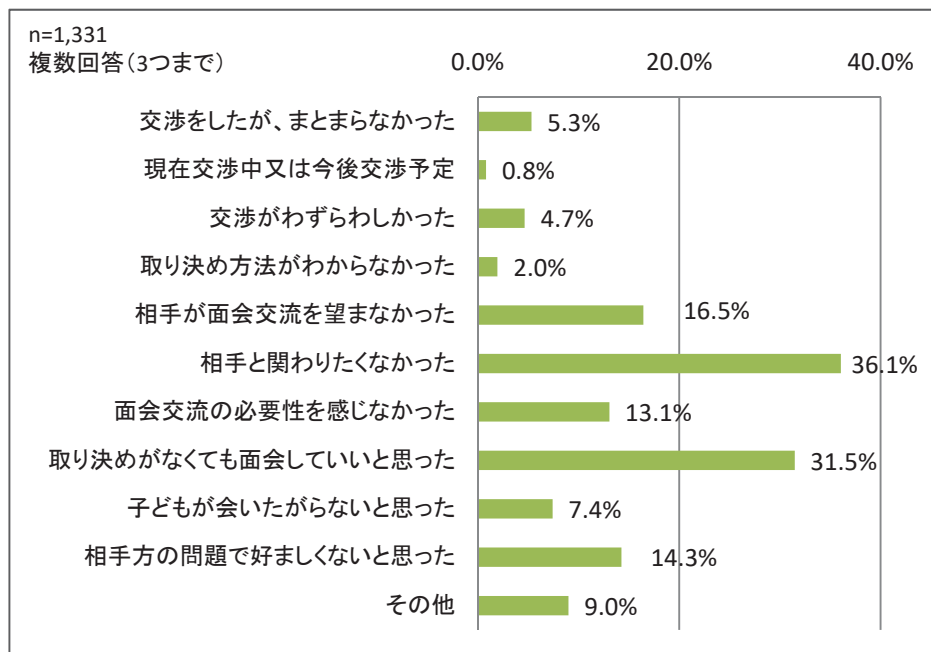
子どもと、離別した夫との面会交流の取り決めをしていない理由は、「相手と関わりたくなかった」(36.1%)と「取り決めがなくても面会していいと思った」(31.5%)が3割を超えており、次いで「相手が面会交流を望まなかった」(16.5%)、「相手方の問題(生活状況等)で面会交流を行うことが好ましくないと思った」(14.3%)、「面会交流の必要性を感じなかった」(13.1%)となっている。[表1-30-4]

表1-30-4 面会交流を取り決めていない理由

総数	交渉をしたが、まとまらなかった	現在交渉中又は今後交渉予定	交渉がわずらわしかった	取り決め方法がわからなかった	相手が面会交流を望まなかった	相手と関わりたくなかった	面会交流の必要性を感じなかった	取り決めがなくても面会していいと思った	子どもが会いたがらないと思った	相手方の問題で好ましくないと思った	その他
1,331	71 (5.3%)	11 (0.8%)	62 (4.7%)	26 (2.0%)	219 (16.5%)	480 (36.1%)	174 (13.1%)	419 (31.5%)	99 (7.4%)	190 (14.3%)	120 (9.0%)

※n=面会交流の取り決めをしていない母子家庭数

図1-30-3 面会交流を取り決めていない理由



※n=面会交流の取り決めをしていない母子家庭数

問31-1 子どもと、離別した夫や妻との面会交流は行われています（いました）か。（1つだけ）

- ①現在も定期的に面会を行っている ②不定期だが面会を行っている
③現在はないが、以前面会を行ったことがある ④一度も面会を行ったことがない

子どもと、離別した夫との面会交流の実施状況は、「一度も面会を行ったことがない」(38.1%)が最も高く、次いで「不定期だが面会を行っている」(24.1%)、「現在はないが、以前面会を行ったことがある」(21.2%)となっている。[表1-31-1]

面会交流の実施状況別にみると、「現在も定期的に面会交流を行っている」の場合は、養育費を『現在も受けている』(53.3%)が最も高く5割を超えているが、それ以外の場合は、『取り決めをしておらず、受けたことがない』が最も高くなっている。[表1-31-2]

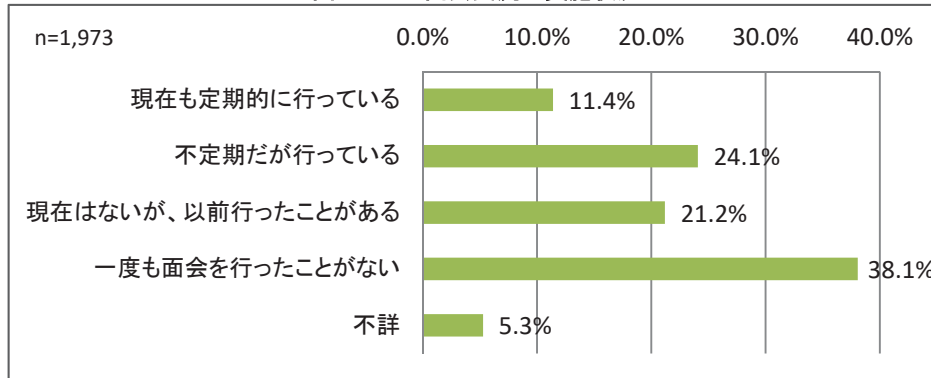
また、面会交流の実施状況のいずれの場合も養育費の受け取り月額は『3万円以上～5万円未満』が最も高くなっている。[表1-31-3]

表1-31-1 面会交流の実施状況

総数	現在も定期的に面会交流を行っている	不定期だが行っている	現在はないが、以前面会を行ったことがある	一度も面会を行ったことがない	不詳
1,973 (100.0%)	225 (11.4%)	475 (24.1%)	418 (21.2%)	751 (38.1%)	104 (5.3%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

図1-31-1 面会交流の実施状況



※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表1-31-2 面会交流の実施状況と養育費の受け取り状況

	総数	現在も受けている	受けたことはあるが今は受けていない	取り決めをしておらず、受けたことがない	取り決めはしたが、受けたことがない	不詳
総数	1,973 (100.0%)	472 (23.9%)	264 (13.4%)	882 (44.7%)	198 (10.0%)	157 (8.0%)
現在も定期的に面会交流を行っている	225 (100.0%)	120 (53.3%)	22 (9.8%)	63 (28.0%)	5 (2.2%)	15 (6.7%)
不定期だが面会を行っている	475 (100.0%)	141 (29.7%)	53 (11.2%)	217 (45.7%)	39 (8.2%)	25 (5.3%)
現在はないが、以前面会を行ったことがある	418 (100.0%)	77 (18.4%)	104 (24.9%)	167 (40.0%)	46 (11.0%)	24 (5.7%)
一度も面会を行ったことがない	751 (100.0%)	129 (17.2%)	79 (10.5%)	398 (53.0%)	100 (13.3%)	45 (6.0%)
不詳	104 (100.0%)	5 (4.8%)	6 (5.8%)	37 (35.6%)	8 (7.7%)	48 (46.2%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表1-31-3 面会交流の実施状況と養育費の受け取り月額

	総数	1万円未満	1万円以上 ～ 3万円未満	3万円以上 ～ 5万円未満	5万円以上 ～ 7万円未満	7万円以上 ～ 10万円未満	10万円以上	不詳
総数	1,973 (100.0%)	7 (0.4%)	165 (8.4%)	258 (13.1%)	120 (6.1%)	37 (1.9%)	22 (1.1%)	1,364 (69.1%)
現在も定期的に 面会を行っている	225 (100.0%)	1 (0.4%)	32 (14.2%)	54 (24.0%)	27 (12.0%)	7 (3.1%)	4 (1.8%)	100 (44.4%)
不定期だが 面会を行っている	475 (100.0%)	1 (0.2%)	36 (7.6%)	58 (12.2%)	36 (7.6%)	13 (2.7%)	8 (1.7%)	323 (68.0%)
現在は無いが、以前 面会を行ったことがある	418 (100.0%)	1 (0.2%)	48 (11.5%)	57 (13.6%)	28 (6.7%)	5 (1.2%)	3 (0.7%)	276 (66.0%)
一度も面会を 行ったことがない	751 (100.0%)	4 (0.5%)	47 (6.3%)	85 (11.3%)	27 (3.6%)	12 (1.6%)	7 (0.9%)	569 (75.8%)
不詳	104 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	4 (3.8%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	96 (92.3%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

表1-31-4 面会交流の実施状況と取り決め方法

	総数	調停・裁判	口約束	当人同士で 書面で 交わした	公正証書を 作成	不詳
総数	581 (100.0%)	185 (31.8%)	194 (33.4%)	77 (13.3%)	122 (21.0%)	3 (0.5%)
現在も定期的に 面会交流を行っている	149 (100.0%)	58 (38.9%)	47 (31.5%)	19 (12.8%)	25 (16.8%)	0 (0.0%)
不定期だが 面会を行っている	156 (100.0%)	26 (16.7%)	81 (51.9%)	19 (12.2%)	30 (19.2%)	0 (0.0%)
現在は無いが、 以前面会を行ったことがある	113 (100.0%)	43 (38.1%)	25 (22.1%)	12 (10.6%)	31 (27.4%)	2 (1.8%)
一度も面会を 行ったことがない	161 (100.0%)	58 (36.0%)	39 (24.2%)	27 (16.8%)	36 (22.4%)	1 (0.6%)
不詳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※n=面会交流を取り決めている母子家庭数

- 問31-2 (問31-1で③④の場合) その理由は何ですか。(3つまで)
- ①相手が面会の約束を守らない
 - ②相手が養育費を支払わない
 - ③相手が面会を求めてこない
 - ④相手が結婚した
 - ⑤親族が反対している
 - ⑥第三者による面会交流支援を受けられない
 - ⑦子どもが会いたがらない
 - ⑧子どもが塾や学校の行事で忙しい
 - ⑨面会によって子どもが精神的又は身体的に不安定になる
 - ⑩その他 ()

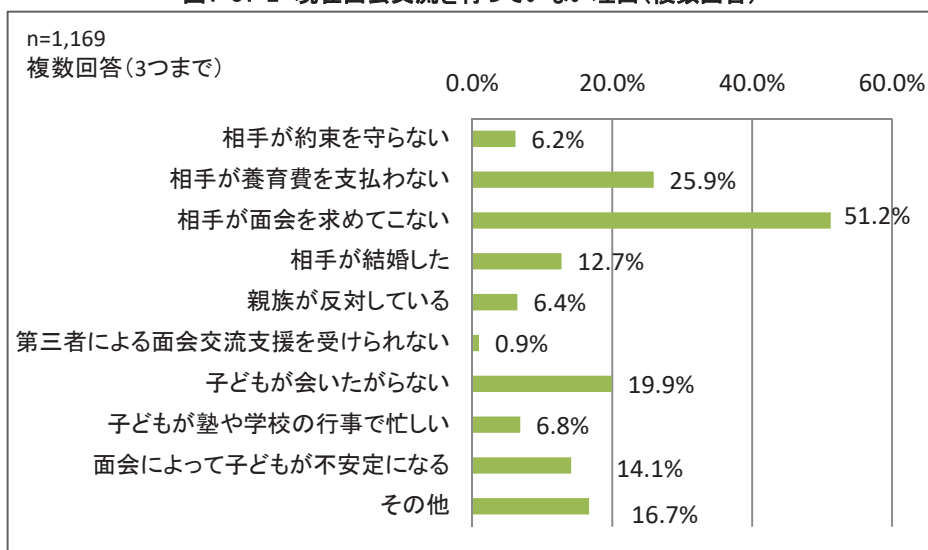
現在、子どもと、離別した夫との面会交流が行われていない理由は、「相手が面会を求めてこない」(51.2%)が最も高く、次いで「相手が養育費を支払わない」(25.9%)、「子どもが会いたがらない」(19.9%)となっている。[表1-31-5]

表1-31-5 現在面会交流を行っていない理由(複数回答)

総数	相手が約束を守らない	相手が養育費を支払わない	相手が面会を求めてこない	相手が結婚した	親族が反対している	第三者による面会交流支援を受けられない	子どもが会いたがらない	子どもが塾や学校の行事で忙しい	面会によって子どもが不安定になる	その他
1,169	72 (6.2%)	303 (25.9%)	599 (51.2%)	149 (12.7%)	75 (6.4%)	11 (0.9%)	233 (19.9%)	80 (6.8%)	165 (14.1%)	195 (16.7%)

※n=現在面会交流を行っていない母子家庭数

図1-31-2 現在面会交流を行っていない理由(複数回答)



※n=現在面会交流を行っていない母子家庭数

問32 離婚届書に面会交流の取り決めの有無のチェック欄があることを知っていますか。
①知っている ②知らない

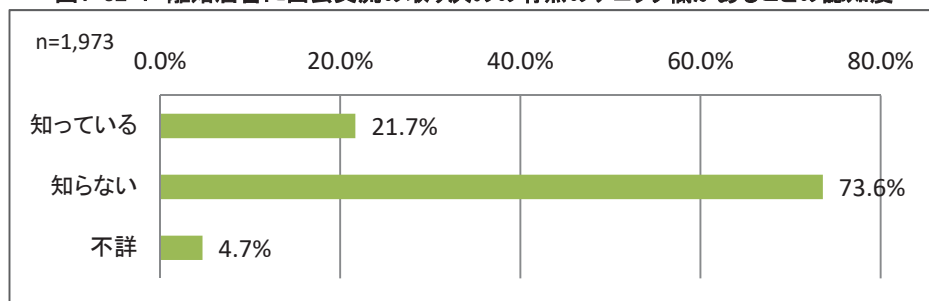
母子家庭になった理由が離婚の場合、離婚届書に面会交流の取り決めの有無についてチェック欄があることを「知っている」が21.7%、「知らない」が73.6%となっている。[表1-32-1]

表1-32-1 離婚届書に面会交流の取り決めの有無のチェック欄があることの認知度

総数	知っている	知らない	不詳
1,973	428	1,452	93
(100.0%)	(21.7%)	(73.6%)	(4.7%)

※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

図1-32-1 離婚届書に面会交流の取り決めの有無のチェック欄があることの認知度



※n=母子家庭になった理由が離婚の母子家庭数

7. 生活の状況について

問33 あなたが現在困っていることや悩んでいることは、どのようなことですか。(3つまで)
①生活費 ②子ども ③仕事 ④住居 ⑤健康 ⑥人間関係
⑦差別や偏見 ⑧家事 ⑨相談相手がないこと ⑩借金返済
⑪その他 ()

母親の現在困っていることや悩んでいることは、「生活費」(67.2%)が最も高く、次いで「子ども」(40.0%)、「仕事」(29.9%)となっている。[表1-33-1]

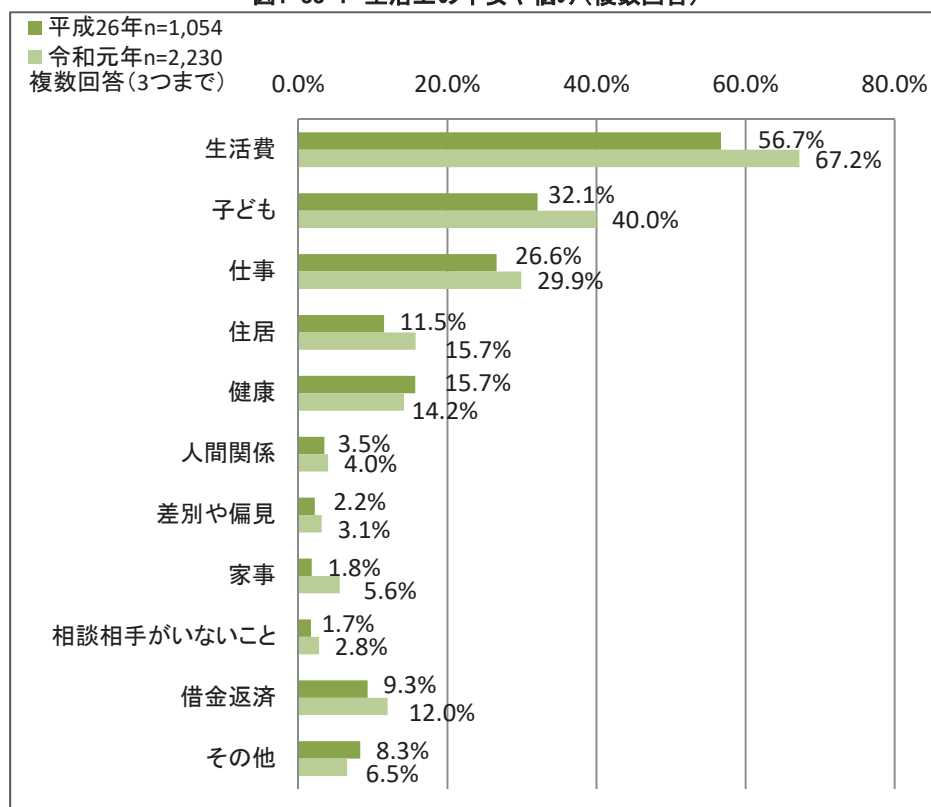
前回調査と比較すると、「生活費」が56.7%から10.5ポイント、「子ども」が32.1%から7.9ポイント、「仕事」が26.6%から3.3ポイントそれぞれ増加している。[図1-33-1]

表1-33-1 生活上の不安や悩み(複数回答)

総数	生活費	子ども	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がないこと	借金返済	その他
2,230	1,499 (67.2%)	892 (40.0%)	667 (29.9%)	351 (15.7%)	316 (14.2%)	89 (4.0%)	70 (3.1%)	124 (5.6%)	62 (2.8%)	267 (12.0%)	146 (6.5%)

※n=母子家庭総数

図1-33-1 生活上の不安や悩み(複数回答)



※n=母子家庭総数

問34-1 あなたが現在悩んでいることについて、相談する相手は誰ですか。(3つまで)

- ①子どもや家族 ②親戚 ③友人・知人 ④母子・父子自立支援員
⑤福祉事務所 ⑥子どもの学校、保育園 ⑦自分で解決している
⑧相談相手がない ⑨その他()

母親の相談相手は、「子どもや家族」(55.2%)と「友人・知人」(51.4%)が5割を超え、次いで「自分で解決している」(26.1%)となっている。[表1-34-1]

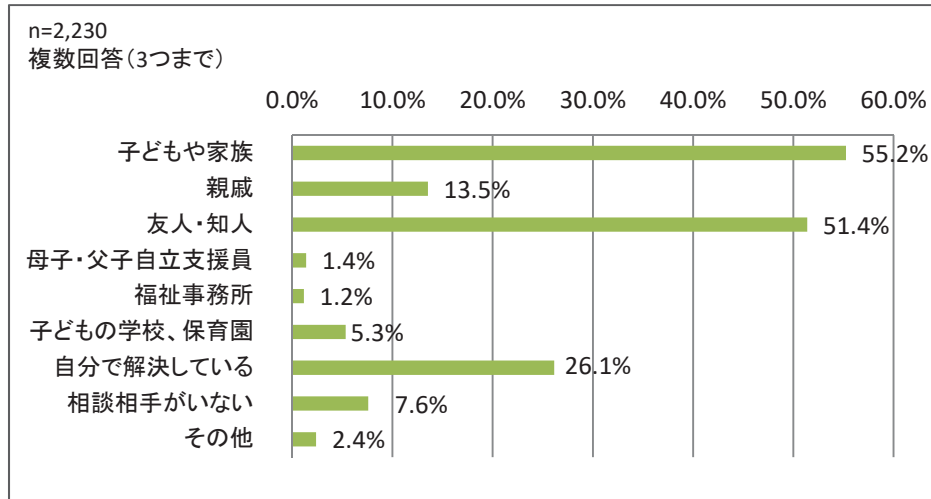
同居区分別にみると、『子どものみと同居』の場合は、『子どもと子ども以外と同居』の場合よりも「自分で解決している」の割合が高く、「子どもや家族」の割合が低くなっている。[表1-34-2]

表1-34-1 悩んでいることについての相談相手(複数回答)

総数	子どもや家族	親戚	友人・知人	母子・父子自立支援員	福祉事務所	子どもの学校、保育園	自分で解決している	相談相手がない	その他
2,230	1,232 (55.2%)	302 (13.5%)	1,146 (51.4%)	31 (1.4%)	26 (1.2%)	119 (5.3%)	583 (26.1%)	169 (7.6%)	53 (2.4%)

※n=母子家庭総数

図1-34-1 悩んでいることについての相談相手(複数回答)



※n=母子家庭総数

表1-34-2 同居区分と相談相手

	総数	子どもや家族	親戚	友人・知人	母子・父子自立支援員	福祉事務所	子どもの学校、保育園	自分で解決している	相談相手がない	その他	不詳
総数	2,230	1,232 (55.2%)	302 (13.5%)	1,146 (51.4%)	31 (1.4%)	26 (1.2%)	119 (5.3%)	583 (26.1%)	169 (7.6%)	53 (2.4%)	106 (4.8%)
子どものみと同居	1,374	708 (51.5%)	192 (14.0%)	705 (51.3%)	22 (1.6%)	19 (1.4%)	73 (5.3%)	385 (28.0%)	119 (8.7%)	39 (2.8%)	63 (4.6%)
子どもと子ども以外と同居	786	491 (62.5%)	98 (12.5%)	409 (52.0%)	9 (1.1%)	6 (0.8%)	44 (5.6%)	182 (23.2%)	46 (5.9%)	14 (1.8%)	34 (4.3%)
その他	41	25 (61.0%)	11 (26.8%)	20 (48.8%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	7 (17.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不詳	29	8 (27.6%)	1 (3.4%)	12 (41.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	9 (31.0%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	9 (31.0%)

※n=母子家庭総数

表1-34-3 相談相手と不安や悩み

	総数	困っていること											
		生活費	子ども	仕事	住居	健康	人間関係	差別や偏見	家事	相談相手がない	借金返済	その他	不詳
総数	2,230	1,499 (67.2%)	892 (40.0%)	667 (29.9%)	351 (15.7%)	316 (14.2%)	89 (4.0%)	70 (3.1%)	124 (5.6%)	62 (2.8%)	267 (12.0%)	146 (6.5%)	171 (7.7%)
子どもや家族	1,232	842 (68.3%)	491 (39.9%)	391 (31.7%)	188 (15.3%)	192 (15.6%)	46 (3.7%)	41 (3.3%)	70 (5.7%)	21 (1.7%)	138 (11.2%)	87 (7.1%)	64 (5.2%)
親戚	302	203 (67.2%)	133 (44.0%)	87 (28.8%)	51 (16.9%)	44 (14.6%)	11 (3.6%)	14 (4.6%)	18 (6.0%)	3 (1.0%)	35 (11.6%)	17 (5.6%)	18 (6.0%)
友人・知人	1,146	779 (68.0%)	480 (41.9%)	369 (32.2%)	195 (17.0%)	176 (15.4%)	52 (4.5%)	44 (3.8%)	67 (5.8%)	16 (1.4%)	118 (10.3%)	81 (7.1%)	58 (5.1%)
母子・父子 自立支援員	31	19 (61.3%)	14 (45.2%)	13 (41.9%)	2 (6.5%)	6 (19.4%)	1 (3.2%)	3 (9.7%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	5 (16.1%)	5 (16.1%)	1 (3.2%)
福祉事務所	28	17 (60.7%)	20 (71.4%)	7 (25.0%)	2 (7.1%)	5 (17.9%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
子どもの学校、 保育園	119	73 (61.3%)	89 (74.8%)	28 (23.5%)	8 (6.7%)	24 (20.2%)	3 (2.5%)	6 (5.0%)	11 (9.2%)	1 (0.8%)	10 (8.4%)	7 (5.9%)	5 (4.2%)
自分で 解決している	583	444 (76.2%)	242 (41.5%)	178 (30.5%)	117 (20.1%)	86 (14.8%)	17 (2.9%)	14 (2.4%)	40 (6.9%)	29 (5.0%)	107 (18.4%)	37 (6.3%)	14 (2.4%)
相談相手がない	169	137 (81.1%)	80 (47.3%)	62 (36.7%)	36 (21.3%)	27 (16.0%)	10 (5.9%)	8 (4.7%)	10 (5.9%)	30 (17.8%)	30 (17.8%)	6 (3.6%)	2 (1.2%)
その他	53	37 (69.8%)	30 (56.6%)	20 (37.7%)	5 (9.4%)	12 (22.6%)	5 (9.4%)	1 (1.9%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	6 (11.3%)	8 (15.1%)	0 (0.0%)
不詳	106	10 (9.4%)	10 (9.4%)	2 (1.9%)	3 (2.8%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	6 (5.7%)	82 (77.4%)

※n=母子家庭総数

問34-2 (問33で②子どもを選ばれた場合) 子どもに関する悩みはどんなことですか。(3つまで)
①しつけ ②教育・進学 ③就職 ④非行
⑤健康・発達 ⑥食事・栄養 ⑦衣服・身の回り ⑧結婚
⑨進学、就職等子どもにかかる費用の増加 ⑩その他 ()

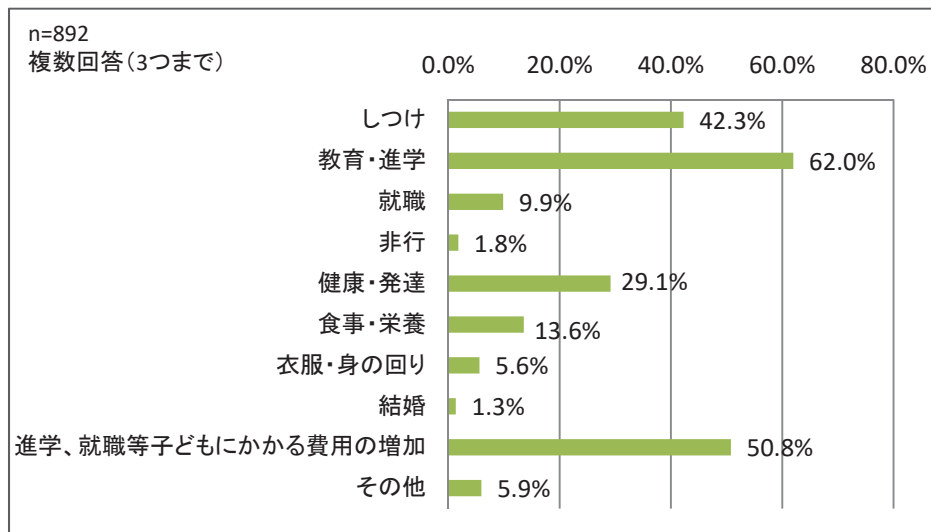
子どもに関する悩みの具体的な内容は、「教育・進学」(62.0%)が最も高く、次いで「進学、就職等子どもにかかる費用の増加」(50.8%)、「しつけ」(42.3%)となっている。[表1-34-4]

表1-34-4 子どもについての悩み(複数回答)

総数	しつけ	教育・進学	就職	非行	健康・発達	食事・栄養	衣服・身の回り	結婚	進学、就職等子どもにかかる費用の増加	その他
892	377 (42.3%)	553 (62.0%)	88 (9.9%)	16 (1.8%)	260 (29.1%)	121 (13.6%)	50 (5.6%)	12 (1.3%)	453 (50.8%)	53 (5.9%)

※n=子どもについて悩んでいると回答した母子家庭数

図1-34-2 子どもについての悩み(複数回答)



※n=子どもについて悩んでいると回答した母子家庭数

8. 健康状態について

問35 現在のあなたの健康状態はどうか。(1つだけ)

- ①健康
 ②体調不良や健康不安がある
 ③通院中
 ④入院中
⑤その他 ()

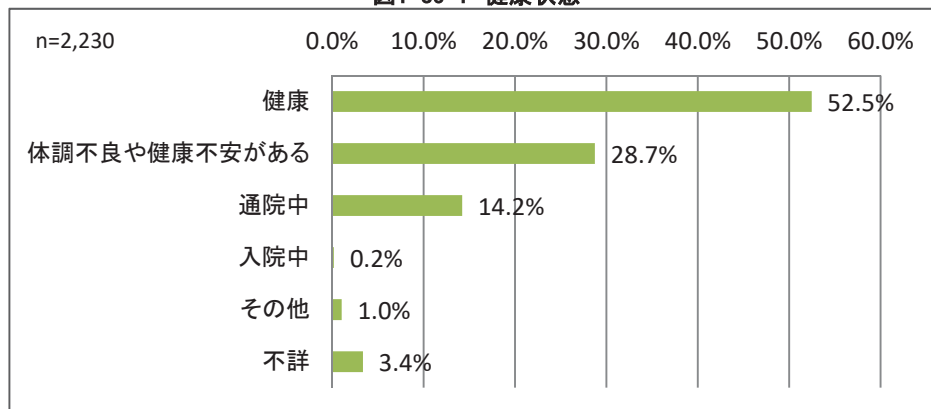
母親の健康状態は、「健康」(52.5%)が最も高く、次いで「体調不良や健康不安がある」(28.7%)、「通院中」(14.2%)となっている。[表1-35-1]

表1-35-1 健康状態

総数	健康	体調不良や健康不安がある	通院中	入院中	その他	不詳
2,230 (100.0%)	1,170 (52.5%)	641 (28.7%)	317 (14.2%)	4 (0.2%)	23 (1.0%)	75 (3.4%)

※n=母子家庭総数

図1-35-1 健康状態



※n=母子家庭総数

問36-1 過去3年間の間に、あなたが病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかったことがありますか。
①はい（受診できなかったことがある） ②いいえ（受診できなかったことはない）

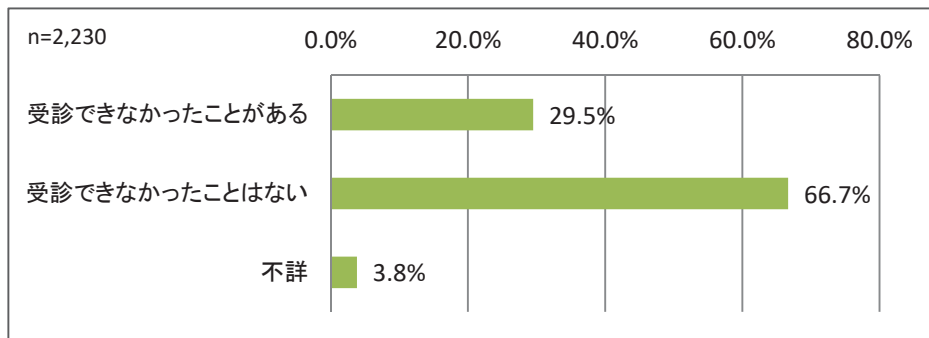
過去3年間の間に病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかったことの有無について、「はい(受診できなかったことがある)」が29.5%、「いいえ(受診できなかったことはない)」が66.7%となっている。[表1-36-1]

表1-36-1 病院を受診できなかったことの有無

総数	受診できなかったことがある	受診できなかったことはない	不詳
2,230 (100.0%)	658 (29.5%)	1,487 (66.7%)	85 (3.8%)

※n=母子家庭総数

図1-36-1 病院を受診できなかったことの有無



※n=母子家庭総数

問36-2 (問36-1で①はいいの場合) その理由は何ですか。(3つまで)

- ①多忙で、病院に行く時間がなかったため
- ②病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため
- ③保険証を持っておらず、医療費の支払いができなかったため
- ④保険証は持っているが、自己負担額を支払うことができなかったため
- ⑤自分の体調から、受診しなくてもよいと判断したため
- ⑥その他 ()

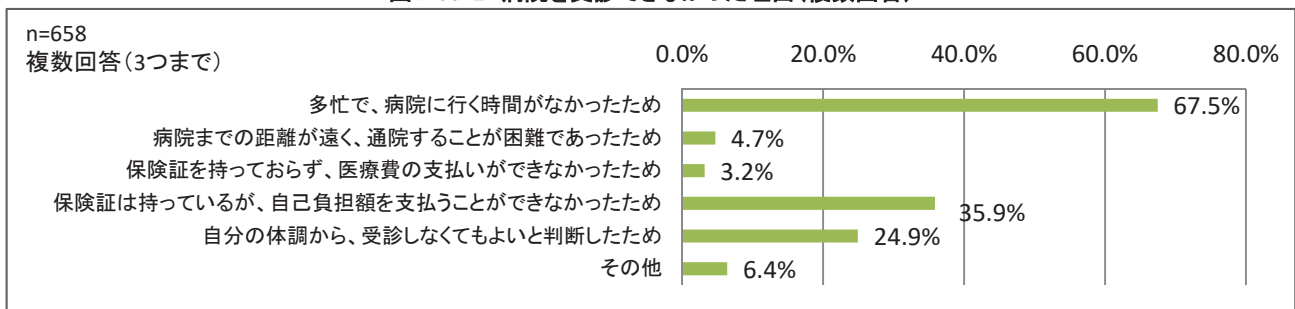
過去3年間の間に病気やけがの治療のために病院を受診した方がよいと思ったのに、実際には受診できなかった理由について、「多忙で、病院に行く時間がなかったため」(67.5%)が最も高く、次いで「保険証は持っているが、自己負担額を支払うことができなかったため」(35.9%)、「自分の体調から、受診しなくてもよいと判断したため」(24.9%)となっている。[表1-36-2]

表1-36-2 病院を受診できなかった理由(複数回答)

総数	多忙で、病院に行く時間がなかったため	病院までの距離が遠く、通院することが困難であったため	保険証を持っておらず、医療費の支払いができなかったため	保険証は持っているが、自己負担額を支払うことができなかったため	自分の体調から受診しなくてもよいと判断したため	その他
658	444 (67.5%)	31 (4.7%)	21 (3.2%)	236 (35.9%)	164 (24.9%)	42 (6.4%)

※n=医療機関を受診できなかったことがある母子家庭数

図1-36-2 病院を受診できなかった理由(複数回答)



※n=医療機関を受診できなかったことがある母子家庭数

表1-36-3 通院費用を支払えなかった場合の年間就労収入

	総数	年間就労収入									平均年間就労収入(万円)
		0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	257 (100.0%)	17 (6.6%)	17 (6.6%)	46 (17.9%)	39 (15.2%)	38 (14.8%)	11 (4.3%)	6 (2.3%)	0 (0.0%)	83 (32.3%)	163
保険証を持っておらず、医療費の支払いができなかったため	21 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)	5 (23.8%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)	160
保険証は持っているが、自己負担額を支払うことができなかったため	236 (100.0%)	17 (7.2%)	14 (5.9%)	41 (17.4%)	37 (15.7%)	33 (14.0%)	10 (4.2%)	6 (2.5%)	0 (0.0%)	78 (33.1%)	175

※n=通院費用を支払えなかったと回答した母子家庭数

表1-36-4 通院費用を支払えなかった場合の年間総収入

	総数	年間総収入									平均年間総収入(万円)
		0円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上	不詳	
総数	257 (100.0%)	10 (3.9%)	9 (3.5%)	20 (7.8%)	30 (11.7%)	65 (25.3%)	21 (8.2%)	8 (3.1%)	2 (0.8%)	92 (35.8%)	218
保険証を持っておらず、医療費の支払いができなかった	21 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	6 (28.6%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (33.3%)	216
保険証は持っているが、自己負担額を支払うことができなかったため	236 (100.0%)	10 (4.2%)	8 (3.4%)	18 (7.6%)	27 (11.4%)	59 (25.0%)	19 (8.1%)	8 (3.4%)	2 (0.8%)	85 (36.0%)	225

※n=通院費用を支払えなかったと回答した母子家庭数

9. 県・市などの施策の認知度及び利用状況等について

問37 ①～⑭の公的制度等について、認知度・利用状況をお尋ねします。

(公的制度等それぞれについて、知っている利用している(いた)、知っているが利用したことがない、知らない、のいずれかに○)

認知度が8割を超えたものは、②『ひとり親家庭等医療費助成制度』(94.0%)、①『子どもの医療費助成制度』(92.0%)、②『放課後児童クラブ』(90.4%)、⑭『生活保護』(85.4%)、③『就学援助』(80.1%)、⑨『児童相談所』(80.0%)となっている。[表1-37-1]

認知度が5割を下回ったものは、⑬『子育て短期支援事業』(33.0%)、⑰『ひとり親家庭等日常生活支援事業』(33.0%)、⑯『母子・父子自立支援プログラム事業』(34.7%)、⑬『高等学校卒業程度認定試験合格支援事業』(36.6%)、⑫『高等職業訓練促進資金貸付事業』(43.0%)、⑪『高等職業訓練促進給付金事業』(47.4%)、⑭『ひとり親家庭等在宅就業推進事業』(47.6%)、⑰『子どもの居場所』(49.3%)となっている。[表1-37-1]

表1-37-1 県・市などの施策の認知度及び利用状況等

県・市などの施策		知っている			知らない	不詳
		利用している(いた)	利用したことがない	利用している(いた)		
①	子どもの医療費助成制度 (子どもの医療費の自己負担額を助成する制度)	2,051 (92.0%)	1,896 (85.0%)	155 (7.0%)	53 (2.4%)	126 (5.7%)
②	ひとり親家庭等医療費助成制度 (ひとり親家庭の親や子ども等の自己負担額を助成する制度)	2,096 (94.0%)	1,892 (84.8%)	204 (9.1%)	31 (1.4%)	103 (4.6%)
③	就学援助 (経済的理由で学用品等の支払いが困難な家庭に、その一部を援助する制度)	1,786 (80.1%)	1,091 (48.9%)	695 (31.2%)	326 (14.6%)	118 (5.3%)
④	母子父子寡婦福祉資金貸付金 (ひとり親家庭等の子どもの進学等に必要な資金の貸付を行う制度)	1,379 (61.8%)	148 (6.6%)	1,231 (55.2%)	707 (31.7%)	144 (6.5%)
⑤	母子・父子自立支援員 (ひとり親家庭等に生活一般等についての相談・支援を行う専門員)	1,240 (55.6%)	132 (5.9%)	1,108 (49.7%)	839 (37.6%)	151 (6.8%)
⑥	民生委員・児童委員 (地域において生活や子どもに関する心配ごとの相談・支援を行う方)	1,612 (72.3%)	214 (9.6%)	1,398 (62.7%)	479 (21.5%)	139 (6.2%)
⑦	ひとり親家庭サポートセンター (ひとり親家庭等の各種相談や生活指導、就職支援等を総合的に行う施設)	1,425 (63.9%)	205 (9.2%)	1,220 (54.7%)	659 (29.6%)	146 (6.5%)
⑧	保健福祉事務所(県)、福祉事務所(市) (保健・福祉全般について相談・支援等を行う機関)	1,449 (65.0%)	208 (9.3%)	1,241 (55.7%)	625 (28.0%)	156 (7.0%)
⑨	児童相談所 (18歳未満の子どもに関する悩みや心配事を専門スタッフがサポートする機関)	1,783 (80.0%)	155 (7.0%)	1,628 (73.0%)	302 (13.5%)	145 (6.5%)
⑩	自立支援教育訓練給付金事業 (自治体指定の教育訓練講座を修了した場合にその経費の一部を支給する制度)	1,194 (53.5%)	89 (4.0%)	1,105 (49.6%)	879 (39.4%)	157 (7.0%)
⑪	高等職業訓練促進給付金事業 (資格取得のため養成機関で1年以上学んだ場合に給付金が支給される制度)	1,057 (47.4%)	96 (4.3%)	961 (43.1%)	1,022 (45.8%)	151 (6.8%)
⑫	高等職業訓練促進資金貸付事業 (高等職業訓練促進給付金の受給者に入学や就職の準備金を貸し付ける制度)	958 (43.0%)	44 (2.0%)	914 (41.0%)	1,119 (50.2%)	153 (6.9%)
⑬	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (認定試験合格のための講座を受講する場合にその費用の一部を支給する制度)	817 (36.6%)	23 (1.0%)	794 (35.6%)	1,255 (56.3%)	158 (7.1%)

県・市などの施策		知っている	利用している(いた)		知らない	不詳
			利用している(いた)	利用したことがない		
⑭	ひとり親家庭等在宅就業推進事業 (ひとり親家庭の親に在宅就業や就労に役立つパソコン講座を開催する事業)	1,062 (47.6%)	64 (2.9%)	998 (44.8%)	1,015 (45.5%)	153 (6.9%)
⑮	公共職業安定所(ハローワーク)/マザーズコーナー (求職者に職業紹介等を行う機関/子育て中の親の就職支援の専門窓口)	1,608 (72.1%)	711 (31.9%)	897 (40.2%)	486 (21.8%)	136 (6.1%)
⑯	母子・父子自立支援プログラム事業 (個々の家庭の実情に応じ自立支援プログラム策定、アフターケアを行う事業)	773 (34.7%)	27 (1.2%)	746 (33.5%)	1,300 (58.3%)	157 (7.0%)
⑰	ひとり親家庭等日常生活支援事業 (一時的に家事育児等の支援が必要な場合、支援員の派遣を受けられる制度)	737 (33.0%)	28 (1.3%)	709 (31.8%)	1,342 (60.2%)	151 (6.8%)
⑱	子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ) (子どもの養育が一時的に困難な場合に、施設等で養育してもらえる制度)	737 (33.0%)	32 (1.4%)	705 (31.6%)	1,341 (60.1%)	152 (6.8%)
⑲	保育所への優先入所 (ひとり親家庭であることで保育所への入所が認められやすくなる制度)	1,251 (56.1%)	494 (22.2%)	757 (33.9%)	825 (37.0%)	154 (6.9%)
⑳	延長保育、休日保育、一時保育 (親の就労等の事情に応じて、通常の保育時間外等に利用できる保育制度)	1,521 (68.2%)	614 (27.5%)	907 (40.7%)	564 (25.3%)	145 (6.5%)
㉑	病児、病後児保育 (病気の子どもを小児科医併設の保育室等で一時的に預かってもらえる保育)	1,533 (68.7%)	196 (8.8%)	1,337 (60.0%)	552 (24.8%)	145 (6.5%)
㉒	放課後児童クラブ (授業終了後の小学生児童に対して、児童の健全な育成を図る保育事業)	2,017 (90.4%)	1,135 (50.9%)	882 (39.6%)	86 (3.9%)	127 (5.7%)
㉓	ひとり親家庭のしおり (ひとり親家庭向けの制度等をわかりやすくまとめた冊子)	1,598 (71.7%)	854 (38.3%)	744 (33.4%)	492 (22.1%)	140 (6.3%)
㉔	母子生活支援施設 (子どもの養育が難しい母子家庭が生活支援を受けることができる施設)	1,139 (51.1%)	63 (2.8%)	1,076 (48.3%)	938 (42.1%)	153 (6.9%)
㉕	婦人相談所、アバンセ(女性総合相談) (女性が抱えるDV被害等の悩みや心配事を専門スタッフがサポートする機関)	1,336 (59.9%)	230 (10.3%)	1,106 (49.6%)	746 (33.5%)	148 (6.6%)
㉖	生活保護 (生活困窮世帯に対し、最低生活の維持に不足する額を支給する制度)	1,904 (85.4%)	111 (5.0%)	1,793 (80.4%)	179 (8.0%)	147 (6.6%)
㉗	子どもの居場所 (子ども食堂など子どもたちが安心して集い、過ごせる場所・取組)	1,100 (49.3%)	58 (2.6%)	1,042 (46.7%)	982 (44.0%)	148 (6.6%)

※n=2,230(母子家庭総数)

表1-37-2 取得を希望する資格と支援事業の認知度(1)

	総数	自立支援教育訓練給付金事業					総数	高等職業訓練促進給付金事業				
		知っている	利用している(いた)	利用したことがない	知らない	不詳		知っている	利用している(いた)	利用したことがない	知らない	不詳
総数	584 (100.0%)	350 (59.9%)	46 (7.9%)	304 (52.1%)	195 (33.4%)	39 (6.7%)	584 (100.0%)	332 (56.8%)	63 (10.8%)	269 (46.1%)	214 (36.6%)	38 (6.5%)
看護師	104 (100.0%)	64 (61.5%)	12 (11.5%)	52 (50.0%)	32 (30.8%)	8 (7.7%)	104 (100.0%)	66 (63.5%)	27 (26.0%)	39 (37.5%)	30 (28.8%)	8 (7.7%)
准看護師	57 (100.0%)	34 (59.6%)	4 (7.0%)	30 (52.6%)	19 (33.3%)	4 (7.0%)	57 (100.0%)	35 (61.4%)	16 (28.1%)	19 (33.3%)	18 (31.6%)	4 (7.0%)
保育士	52 (100.0%)	32 (61.5%)	5 (9.6%)	27 (51.9%)	17 (32.7%)	3 (5.8%)	52 (100.0%)	33 (63.5%)	2 (3.8%)	31 (59.6%)	16 (30.8%)	3 (5.8%)
介護福祉士	118 (100.0%)	68 (57.6%)	11 (9.3%)	57 (48.3%)	40 (33.9%)	10 (8.5%)	118 (100.0%)	52 (44.1%)	1 (0.8%)	51 (43.2%)	56 (47.5%)	10 (8.5%)
作業療法士	29 (100.0%)	19 (65.5%)	2 (6.9%)	17 (58.6%)	8 (27.6%)	2 (6.9%)	29 (100.0%)	18 (62.1%)	2 (6.9%)	16 (55.2%)	9 (31.0%)	2 (6.9%)
理学療法士	29 (100.0%)	21 (72.4%)	3 (10.3%)	18 (62.1%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)	18 (62.1%)	2 (6.9%)	16 (55.2%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)
歯科衛生士	24 (100.0%)	7 (29.2%)	2 (8.3%)	5 (20.8%)	17 (70.8%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	8 (33.3%)	3 (12.5%)	5 (20.8%)	16 (66.7%)	0 (0.0%)
美容師	28 (100.0%)	12 (42.9%)	0 (0.0%)	12 (42.9%)	12 (42.9%)	4 (14.3%)	28 (100.0%)	13 (46.4%)	3 (10.7%)	10 (35.7%)	11 (39.3%)	4 (14.3%)
社会福祉士	78 (100.0%)	57 (73.1%)	5 (6.4%)	52 (66.7%)	16 (20.5%)	5 (6.4%)	78 (100.0%)	57 (73.1%)	5 (6.4%)	52 (66.7%)	17 (21.8%)	4 (5.1%)
調理師	65 (100.0%)	36 (55.4%)	2 (3.1%)	34 (52.3%)	26 (40.0%)	3 (4.6%)	65 (100.0%)	32 (49.2%)	2 (3.1%)	30 (46.2%)	30 (46.2%)	3 (4.6%)

	総数	高等職業訓練促進資金貸付事業					総数	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業				
		知っている	利用している(いた)	利用したことがない	知らない	不詳		知っている	利用している(いた)	利用したことがない	知らない	不詳
総数	584 (100.0%)	301 (51.5%)	29 (5.0%)	272 (46.6%)	245 (42.0%)	38 (6.5%)	584 (100.0%)	238 (40.8%)	14 (2.4%)	224 (38.4%)	304 (52.1%)	42 (7.2%)
看護師	104 (100.0%)	59 (56.7%)	12 (11.5%)	47 (45.2%)	37 (35.6%)	8 (7.7%)	104 (100.0%)	38 (36.5%)	3 (2.9%)	35 (33.7%)	58 (55.8%)	8 (7.7%)
准看護師	57 (100.0%)	33 (57.9%)	7 (12.3%)	26 (45.6%)	20 (35.1%)	4 (7.0%)	57 (100.0%)	21 (36.8%)	3 (5.3%)	18 (31.6%)	32 (56.1%)	4 (7.0%)
保育士	52 (100.0%)	30 (57.7%)	0 (0.0%)	30 (57.7%)	19 (36.5%)	3 (5.8%)	52 (100.0%)	24 (46.2%)	0 (0.0%)	24 (46.2%)	24 (46.2%)	4 (7.7%)
介護福祉士	118 (100.0%)	50 (42.4%)	1 (0.8%)	49 (41.5%)	58 (49.2%)	10 (8.5%)	118 (100.0%)	43 (36.4%)	1 (0.8%)	42 (35.6%)	65 (55.1%)	10 (8.5%)
作業療法士	29 (100.0%)	16 (55.2%)	1 (3.4%)	15 (51.7%)	11 (37.9%)	2 (6.9%)	29 (100.0%)	14 (48.3%)	1 (3.4%)	13 (44.8%)	13 (44.8%)	2 (6.9%)
理学療法士	29 (100.0%)	17 (58.6%)	2 (6.9%)	15 (51.7%)	12 (41.4%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)	15 (51.7%)	2 (6.9%)	13 (44.8%)	14 (48.3%)	0 (0.0%)
歯科衛生士	24 (100.0%)	7 (29.2%)	2 (8.3%)	5 (20.8%)	17 (70.8%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	7 (29.2%)	1 (4.2%)	6 (25.0%)	17 (70.8%)	0 (0.0%)
美容師	28 (100.0%)	12 (42.9%)	0 (0.0%)	12 (42.9%)	12 (42.9%)	4 (14.3%)	28 (100.0%)	10 (35.7%)	0 (0.0%)	10 (35.7%)	14 (50.0%)	4 (14.3%)
社会福祉士	78 (100.0%)	50 (64.1%)	3 (3.8%)	47 (60.3%)	24 (30.8%)	4 (5.1%)	78 (100.0%)	43 (55.1%)	2 (2.6%)	41 (52.6%)	30 (38.5%)	5 (6.4%)
調理師	65 (100.0%)	27 (41.5%)	1 (1.5%)	26 (40.0%)	35 (53.8%)	3 (4.6%)	65 (100.0%)	23 (35.4%)	1 (1.5%)	22 (33.8%)	37 (56.9%)	5 (7.7%)

※n=資格取得を希望する母子家庭数

表1-37-2 取得を希望する資格と支援事業の認知度(2)

	総数	ひとり親家庭等在宅就業推進事業				
		知っている	利用	利用	知らない	不詳
			している	したことが		
		(いた)	(いた)			
総数	584 (100.0%)	286 (49.0%)	26 (4.5%)	260 (44.5%)	258 (44.2%)	40 (6.8%)
看護師	104 (100.0%)	46 (44.2%)	3 (2.9%)	43 (41.3%)	49 (47.1%)	9 (8.7%)
准看護師	57 (100.0%)	27 (47.4%)	2 (3.5%)	25 (43.9%)	25 (43.9%)	5 (8.8%)
保育士	52 (100.0%)	22 (42.3%)	3 (5.8%)	19 (36.5%)	27 (51.9%)	3 (5.8%)
介護福祉士	118 (100.0%)	51 (43.2%)	3 (2.5%)	48 (40.7%)	57 (48.3%)	10 (8.5%)
作業療法士	29 (100.0%)	19 (65.5%)	3 (10.3%)	16 (55.2%)	9 (31.0%)	1 (3.4%)
理学療法士	29 (100.0%)	17 (58.6%)	3 (10.3%)	14 (48.3%)	12 (41.4%)	0 (0.0%)
歯科衛生士	24 (100.0%)	10 (41.7%)	1 (4.2%)	9 (37.5%)	14 (58.3%)	0 (0.0%)
美容師	28 (100.0%)	12 (42.9%)	0 (0.0%)	12 (42.9%)	12 (42.9%)	4 (14.3%)
社会福祉士	78 (100.0%)	53 (67.9%)	5 (6.4%)	48 (61.5%)	21 (26.9%)	4 (5.1%)
調理師	65 (100.0%)	29 (44.6%)	3 (4.6%)	26 (40.0%)	32 (49.2%)	4 (6.2%)

※n=資格取得を希望する母子家庭数

表1-37-3 未就学児の主な保育者が母親自身である場合の支援事業の認知度

	総数	知っている	利用して	利用した	知らない	不詳
			いる(いた)	ことがない		
ひとり親家庭等日常生活支援事業	324 (100.0%)	94 (29.0%)	5 (1.5%)	89 (27.5%)	215 (66.4%)	15 (4.6%)
子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)	324 (100.0%)	100 (30.9%)	10 (3.1%)	90 (27.8%)	208 (64.2%)	16 (4.9%)
保育所への優先入所	324 (100.0%)	205 (63.3%)	125 (38.6%)	80 (24.7%)	103 (31.8%)	16 (4.9%)
延長保育等	324 (100.0%)	248 (76.5%)	138 (42.6%)	110 (34.0%)	63 (19.4%)	13 (4.0%)
病児、病後児保育	324 (100.0%)	248 (76.5%)	33 (10.2%)	215 (66.4%)	63 (19.4%)	13 (4.0%)

※n=未就学児の主な保育者が母親である母子家庭数

表1-37-4 子どもについて悩んでいる場合の支援事業の認知度

	総数	知っている	利用して	利用した	知らない	不詳
			いる(いた)	ことがない		
母子・父子自立支援員	892 (100.0%)	494 (55.4%)	57 (6.4%)	437 (49.0%)	362 (40.6%)	36 (4.0%)
民生委員・児童委員	892 (100.0%)	659 (73.9%)	101 (11.3%)	558 (62.6%)	197 (22.1%)	36 (4.0%)
ひとり親家庭サポートセンター	892 (100.0%)	563 (63.1%)	81 (9.1%)	482 (54.0%)	289 (32.4%)	40 (4.5%)
保健福祉事務所(県)、 福祉事務所(市)	892 (100.0%)	589 (66.0%)	103 (11.5%)	486 (54.5%)	261 (29.3%)	42 (4.7%)
児童相談所	892 (100.0%)	729 (81.7%)	85 (9.5%)	644 (72.2%)	127 (14.2%)	36 (4.0%)
ひとり親家庭等日常生活支援事業	892 (100.0%)	271 (30.4%)	11 (1.2%)	260 (29.1%)	582 (65.2%)	39 (4.4%)
子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)	892 (100.0%)	274 (30.7%)	14 (1.6%)	260 (29.1%)	577 (64.7%)	41 (4.6%)
子どもの居場所	892 (100.0%)	425 (47.6%)	29 (3.3%)	396 (44.4%)	421 (47.2%)	46 (5.2%)

※n=子どもについて悩んでいると回答した母子家庭数

表1-37-5 生活費について悩んでいる場合の支援事業の認知度

	総数	知っている	利用している(いた)		知らない	不詳
			利用している(いた)	利用したことがない		
ひとり親家庭等医療費助成制度	1,499 (100.0%)	1441 (96.1%)	1,311 (87.5%)	130 (8.7%)	23 (1.5%)	35 (2.3%)
就学援助	1,499 (100.0%)	1212 (80.9%)	787 (52.5%)	425 (28.4%)	241 (16.1%)	46 (3.1%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,499 (100.0%)	904 (60.3%)	104 (6.9%)	800 (53.4%)	529 (35.3%)	66 (4.4%)

※n=生活について悩んでいると回答した母子家庭数

表1-37-6 仕事について悩んでいる場合の支援事業の認知度

	総数	知っている	利用している(いた)		知らない	不詳
			利用している(いた)	利用したことがない		
自立支援教育訓練給付金事業	667 (100.0%)	364 (54.6%)	31 (4.6%)	333 (49.9%)	277 (41.5%)	26 (3.9%)
高等職業訓練促進給付金事業	667 (100.0%)	320 (48.0%)	38 (5.7%)	282 (42.3%)	322 (48.3%)	25 (3.7%)
高等職業訓練促進資金貸付事業	667 (100.0%)	287 (43.0%)	15 (2.2%)	272 (40.8%)	356 (53.4%)	24 (3.6%)
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	667 (100.0%)	230 (34.5%)	4 (0.6%)	226 (33.9%)	409 (61.3%)	28 (4.2%)
ひとり親家庭等在宅就業推進事業	667 (100.0%)	313 (46.9%)	19 (2.8%)	294 (44.1%)	327 (49.0%)	27 (4.0%)
公共職業安定所 (ハローワーク)/マザーズコーナー	667 (100.0%)	522 (78.3%)	265 (39.7%)	257 (38.5%)	123 (18.4%)	22 (3.3%)
母子・父子自立支援プログラム事業	667 (100.0%)	238 (35.7%)	5 (0.7%)	233 (34.9%)	403 (60.4%)	26 (3.9%)
ひとり親家庭等日常生活支援事業	667 (100.0%)	214 (32.1%)	8 (1.2%)	206 (30.9%)	427 (64.0%)	26 (3.9%)
子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)	667 (100.0%)	208 (31.2%)	11 (1.6%)	197 (29.5%)	434 (65.1%)	25 (3.7%)

※n=仕事について悩んでいると回答した母子家庭数

表1-37-7 相談相手がいないことに悩んでいる場合の支援事業の認知度

	総数	知っている	利用している(いた)		知らない	不詳
			利用している(いた)	利用したことがない		
母子・父子自立支援員	62 (100.0%)	30 (48.4%)	2 (3.2%)	28 (45.2%)	28 (45.2%)	4 (6.5%)
民生委員・児童委員	62 (100.0%)	45 (72.6%)	8 (12.9%)	37 (59.7%)	14 (22.6%)	3 (4.8%)
ひとり親家庭サポートセンター	62 (100.0%)	38 (61.3%)	10 (16.1%)	28 (45.2%)	21 (33.9%)	3 (4.8%)
保健福祉事務所(県)、 福祉事務所(市)	62 (100.0%)	46 (74.2%)	6 (9.7%)	40 (64.5%)	13 (21.0%)	3 (4.8%)
児童相談所	62 (100.0%)	53 (85.5%)	4 (6.5%)	49 (79.0%)	6 (9.7%)	3 (4.8%)
母子生活支援施設	62 (100.0%)	33 (53.2%)	3 (4.8%)	30 (48.4%)	26 (41.9%)	3 (4.8%)
婦人相談所、アバンセ (女性総合相談)	62 (100.0%)	43 (69.4%)	14 (22.6%)	29 (46.8%)	16 (25.8%)	3 (4.8%)
子どもの居場所	62 (100.0%)	33 (53.2%)	5 (8.1%)	28 (45.2%)	26 (41.9%)	3 (4.8%)

※n=相談相手がいないことについて悩んでいると回答した母子家庭数